

令和 5 年 度

前橋市各会計決算及び基金運用状況
並びに健全化判断比率等審査意見書

前 橋 市 監 査 委 員

一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況審査意見書

内 監

令和6年8月26日

前橋市長 小 川 晶 様

前橋市監査委員	関 哲 哉
同	長 岡 敏 夫
同	鈴 木 俊 司
同	金 井 清 一

令和5年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和5年度前橋市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度前橋市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

一般会計・特別会計

第1	監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	2
第7	審査の結果	2
1	決算の概要及び審査意見	2
	(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要	2
	(2) 決算収支の状況	4
	(3) 歳入状況	5
	(4) 歳出状況	8
	(5) 普通会計決算の状況	10
	(6) 財政分析指標の状況	11
	(7) 財産状況	13
	(8) 審査意見	14
2	一般会計	19
	(1) 歳入	20
	第1款 市税	22
	第2款 地方譲与税	24
	第3款 利子割交付金	24
	第4款 配当割交付金	25
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
	第6款 法人事業税交付金	25
	第7款 地方消費税交付金	26
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	26
	第9款 環境性能割交付金	26
	第10款 地方特例交付金	27
	第11款 地方交付税	27

第12款	交通安全対策特別交付金	28
第13款	分担金及び負担金	28
第14款	使用料及び手数料	29
第15款	国庫支出金	30
第16款	県支出金	31
第17款	財産収入	33
第18款	寄附金	34
第19款	繰入金	34
第20款	繰越金	35
第21款	諸収入	35
第22款	市債	37
(2) 歳出		39
第1款	議会費	41
第2款	総務費	41
第3款	民生費	43
第4款	衛生費	44
第5款	労働費	45
第6款	農林水産業費	46
第7款	商工費	47
第8款	土木費	48
第9款	消防費	49
第10款	教育費	50
第11款	災害復旧費	52
第12款	公債費	53
第13款	予備費	55
付 表		
	一般会計節別支出状況一覧表	56
3 特別会計		59
(1)	国民健康保険特別会計	59
(2)	後期高齢者医療特別会計	63
(3)	競輪特別会計	65
(4)	介護保険特別会計	67
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	71

(6) 新エネルギー発電事業特別会計	73
(7) 用地先行取得事業特別会計	75
(8) 産業立地推進事業特別会計	76
付　　表	
特別会計節別支出状況一覧表	78
4 財産に関する調書	81
(1) 公 有 財 産	81
(2) 物　　　　品	83
(3) 債　　　　権	83
(4) 基　　　　金	83

基金運用状況

第1 監査基準への準拠	87
第2 審査の種類	87
第3 審査の対象	87
第4 審査の期間	87
第5 審査の着眼点	87
第6 審査の実施内容	87
第7 審査の結果	87
1 基金の概要	88
2 基金運用状況	88

凡

例

- 1 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるように一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当のないもの
令和 5 年度の中核市平均値で比率が確定していないもの
 - 「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

一 般 会 計

特 別 会 計

令和５年度前橋市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第１ 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和２年前橋市監査委員告示第１号）に準拠し実施した。

第２ 審査の種類

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定による決算審査

第３ 審査の対象

令和５年度 前橋市一般会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市競輪特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市新エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市産業立地推進事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 前橋市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第４ 審査の期間

令和６年７月５日から同年８月５日まで

第５ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に資するものになっているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づき作成されているか、証書類と照査し、計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところにより作成され、その計数は証書類と符合し、正確であり、予算の執行状況は適正であるものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 260,007,422,546 円、歳出 253,954,161,932 円である。決算総額を前年度と比較すると、歳入は 6,330,884,252 円（2.4%）の減少、歳出は 4,641,573,183 円（1.8%）の減少となっている。

次に、一般会計と特別会計全体の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計は、歳入で 5,505,802,064 円（3.4%）の減少、歳出で 3,977,716,292 円（2.6%）の減少となっている。特別会計全体は、歳入で 825,082,188 円（0.8%）の減少、歳出で 663,856,891 円（0.6%）の減少となっている。

特別会計のうち、対前年度増減額が大きい会計として、競輪特別会計では、歳入で 1,402,012,224 円（4.7%）の減少、歳出で 1,420,073,252 円（4.8%）の減少、介護保険特別会計では、歳入で 808,617,460 円（2.4%）の増加、歳出で 981,002,856 円（3.0%）の増加、産業立地推進事業特別会計では、歳入で 537,409,549 円（25.0%）の増加、歳出で 479,421,585 円（22.3%）の増加となっている。

なお、農業集落排水事業特別会計は前年度末で廃止され、当会計の事業は当年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行された。

一般会計及び特別会計の決算規模

(単位：円・％)

区 分			5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減比率
一般会計	歳 入		156,416,228,628	161,922,030,692	△ 5,505,802,064	△ 3.4
	歳 出		151,595,734,459	155,573,450,751	△ 3,977,716,292	△ 2.6
	差 引 額		4,820,494,169	6,348,579,941	△ 1,528,085,772	△ 24.1
特別会計	国民健康保険	歳 入	33,064,851,637	32,879,793,563	185,058,074	0.6
		歳 出	32,721,815,798	32,520,136,106	201,679,692	0.6
		差引額	343,035,839	359,657,457	△ 16,621,618	△ 4.6
	後期高齢者医療	歳 入	5,043,558,889	4,889,691,515	153,867,374	3.1
		歳 出	5,032,133,460	4,879,852,506	152,280,954	3.1
		差引額	11,425,429	9,839,009	1,586,420	16.1
	競 輪	歳 入	28,505,185,683	29,907,197,907	△ 1,402,012,224	△ 4.7
		歳 出	28,224,894,869	29,644,968,121	△ 1,420,073,252	△ 4.8
		差引額	280,290,814	262,229,786	18,061,028	6.9
	介護保険	歳 入	34,095,956,439	33,287,338,979	808,617,460	2.4
		歳 出	33,601,806,602	32,620,803,746	981,002,856	3.0
		差引額	494,149,837	666,535,233	△ 172,385,396	△ 25.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	歳 入	69,655,915	62,286,649	7,369,266	11.8
		歳 出	29,180,563	8,137,759	21,042,804	258.6
		差引額	40,475,352	54,148,890	△ 13,673,538	△ 25.3
	新エネルギー発電事業	歳 入	122,565,958	148,770,013	△ 26,204,055	△ 17.6
		歳 出	117,336,748	143,038,390	△ 25,701,642	△ 18.0
		差引額	5,229,210	5,731,623	△ 502,413	△ 8.8
	用地先行取得事業	歳 入	0	0	0	—
		歳 出	0	0	0	—
		差引額	0	0	0	—
計	産業立地推進事業	歳 入	2,689,419,397	2,152,009,848	537,409,549	25.0
		歳 出	2,631,259,433	2,151,837,848	479,421,585	22.3
		差引額	58,159,964	172,000	57,987,964	約338倍
	〔農業集落排水事業〕	歳 入	—	1,089,187,632	△ 1,089,187,632	皆減
		歳 出	—	1,053,509,888	△ 1,053,509,888	皆減
		差引額	—	35,677,744	△ 35,677,744	皆減
	小 計	歳 入	103,591,193,918	104,416,276,106	△ 825,082,188	△ 0.8
		歳 出	102,358,427,473	103,022,284,364	△ 663,856,891	△ 0.6
		差引額	1,232,766,445	1,393,991,742	△ 161,225,297	△ 11.6
合計	歳 入		260,007,422,546	266,338,306,798	△ 6,330,884,252	△ 2.4
	歳 出		253,954,161,932	258,595,735,115	△ 4,641,573,183	△ 1.8
	差 引 額		6,053,260,614	7,742,571,683	△ 1,689,311,069	△ 21.8

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は6,053,260,614円である。このうち、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,286,394,275円を差し引いた実質収支額は4,766,866,339円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,703,450,554円の赤字となっている。

一般会計の単年度収支額は1,572,976,173円の赤字であり、そこに、積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は4,416,232,890円の赤字となっている。また、基礎的財政収支を示すプライマリーバランス（臨時財政対策債を除く。）は8,415,443,208円の黒字となっている。

特別会計の単年度収支額は、国民健康保険、介護保険、母子父子寡婦福祉資金貸付金、新エネルギー発電事業の4会計で赤字であり、特別会計の総額では130,474,381円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

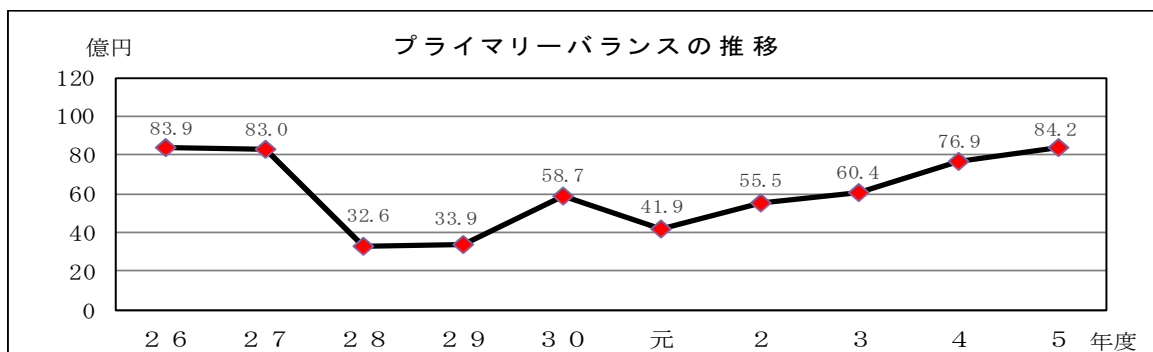
区 分		歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 C=A-B	前 年 度 実 質 収 支 額 D	単 年 度 収 支 額 C-D
一 般 会 計		4,820,494,169	1,281,295,447	3,539,198,722	5,112,174,895	△ 1,572,976,173
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	343,035,839	0	343,035,839	359,657,457	△ 16,621,618
	後 期 高 齢 者 医 療	11,425,429	0	11,425,429	9,839,009	1,586,420
	競 輪	280,290,814	0	280,290,814	262,229,786	18,061,028
	介 護 保 険	494,149,837	0	494,149,837	666,535,233	△ 172,385,396
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	40,475,352	0	40,475,352	54,148,890	△ 13,673,538
	新 エ ネ ル ギ ー 発 電 事 業	5,229,210	0	5,229,210	5,731,623	△ 502,413
	用 地 先 行 業 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	産 業 立 地 業 推 進 事 業	58,159,964	5,098,828	53,061,136	0	53,061,136
小 計		1,232,766,445	5,098,828	1,227,667,617	1,358,141,998	△ 130,474,381
合 計		6,053,260,614	1,286,394,275	4,766,866,339	6,470,316,893	△ 1,703,450,554

- ・一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源1,281,295,447円は、繰越明許費繰越額1,260,924,447円及び事故繰越し繰越額20,371,000円である。
- ・特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源5,098,828円は、繰越明許費繰越額5,058,828円及び事故繰越し繰越額40,000円である。
- ・前年度実質収支額は、前年度末で特別会計を廃止した農業集落排水事業特別会計に係る額35,677,744円を除いている。

一般会計の実質単年度収支の状況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
単 年 度 収 支 A	△ 1,572,976,173	1,011,224,292	691,076,400
積 立 金 B	3,022,283	43,594,572	1,309,562,828
繰 上 償 還 金 C	0	0	4,972,789
積 立 金 取 崩 し 額 D	2,846,279,000	2,687,278,000	0
実質単年度収支 (A + B + C - D) E	△ 4,416,232,890	△ 1,632,459,136	2,005,612,017



- ・プライマリーバランスは「(歳入総額－市債)－(歳出総額－公債費)」の値である。
- ・算出に当たっては、臨時財政対策債を除いている。

(3) 歳入状況

ア 概 要

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は260,007,422,546円であり、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。調定額に対する収入率を会計別にみると、一般会計は99.3%で、前年度と同率となっており、特別会計は99.2%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入済額は、前年度と比較すると6,330,884,252円(2.4%)(一般会計5,505,802,064円(3.4%)、特別会計825,082,188円(0.8%))減少している。

収入済額の主なものは、一般会計では、市税54,776,882,816円、国庫支出金30,988,220,215円、地方交付税15,486,010,000円、諸収入11,043,752,562円、特別会計では、競輪特別会計の勝者投票券発売収入27,486,846,400円、国民健康保険特別会計の県支出金23,166,456,476円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると2,420,140円(1.7%)(一般会計15,749,782円(25.5%)の増、特別会計13,329,642円(17.0%)の減)増加し、142,692,453円(一般会計77,467,101円、特別会計65,225,352円)となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると120,794,549円(6.3%)(一般会計20,656,332円(1.9%)、特別会計100,138,217円(11.6%))減少し、1,807,380,139円(一般会計1,044,800,666円、

特別会計 762,579,473 円) となっている。

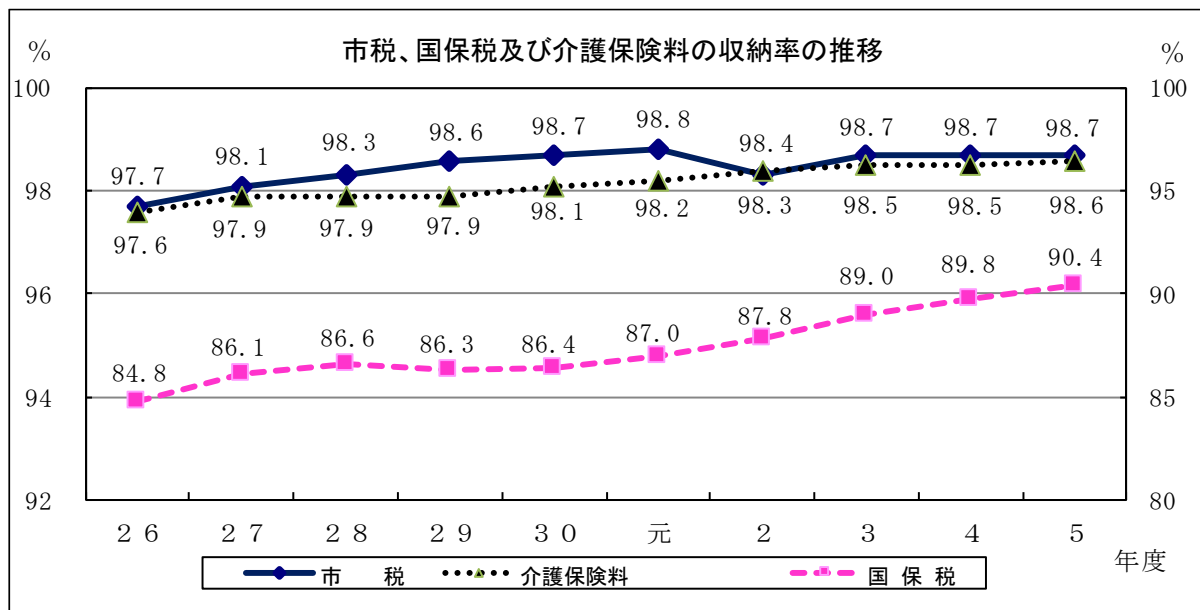
市税の収納率は、前年度と同率の 98.7% となっている。また、国民健康保険税は、前年度を 0.6 ポイント上回る 90.4% であり、介護保険料は、前年度を 0.1 ポイント上回る 98.6% となっている。

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
5 年 度	一 般 会 計	165,450,141,216	157,538,496,395	156,416,228,628	77,467,101	1,044,800,666	94.5	99.3
	特 別 会 計	106,454,817,000	104,418,998,743	103,591,193,918	65,225,352	762,579,473	97.3	99.2
	合 計	271,904,958,216	261,957,495,138	260,007,422,546	142,692,453	1,807,380,139	95.6	99.3
4 年 度	一 般 会 計	170,253,080,802	163,049,205,009	161,922,030,692	61,717,319	1,065,456,998	95.1	99.3
	特 別 会 計	108,710,372,000	105,357,548,790	104,416,276,106	78,554,994	862,717,690	96.0	99.1
	合 計	278,963,452,802	268,406,753,799	266,338,306,798	140,272,313	1,928,174,688	95.5	99.2
増 減	一 般 会 計	△ 4,802,939,586	△ 5,510,708,614	△ 5,505,802,064	15,749,782	△ 20,656,332	△ 0.6	0.0
	特 別 会 計	△ 2,255,555,000	△ 938,550,047	△ 825,082,188	△ 13,329,642	△ 100,138,217	1.3	0.1
	合 計	△ 7,058,494,586	△ 6,449,258,661	△ 6,330,884,252	2,420,140	△ 120,794,549	0.1	0.1

- ・収入率における対予算は「収入済額÷予算現額」、対調定は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・5年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額8,012,029,216円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,094,972,000円を含む。
- ・4年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額7,373,275,802円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額116,228,000円を含む。



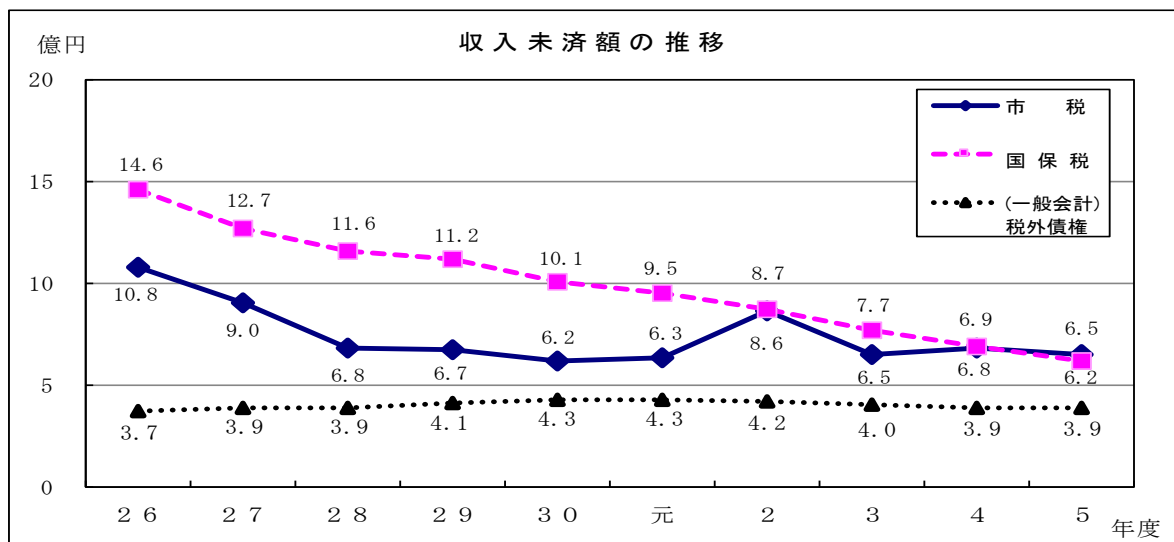
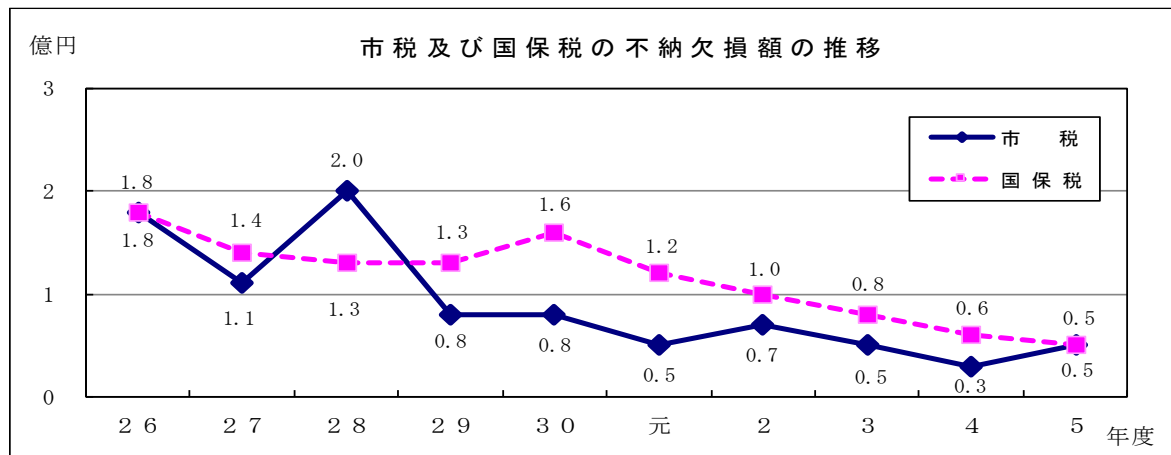
- ・収納率は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・左軸は市税・介護保険料の目盛、右軸は国保税の目盛を示す。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況をみると、一般会計のうち市税については、前年度と比較すると 12,370,909 円 (36.9%) 増加し 45,931,577 円となっている。また、特別会計のうち国民健康保険税については、前年度と比較すると 10,041,657 円 (17.9%) 減少し 46,036,237 円となっている。

収入未済額の状況をみると、一般会計のうち市税については、前年度と比較すると 26,735,109 円（4.0%）減少し 649,983,948 円となっている。また、一般会計の税外債権については、前年度と比較すると 6,078,777 円（1.6%）増加し 394,816,718 円となっており、この主なものは、生活保護費返還金 260,238,673 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 55,102,223 円、市営住宅使用料 18,048,116 円である。更に、特別会計のうち国民健康保険税については、前年度と比較すると 69,743,897 円（10.1%）減少し 621,412,919 円となっている。

なお、不納欠損額と収入未済額の合計額について、調定額に対する割合をみると、市税は前年度と同率の 1.3% となっており、国民健康保険税は前年度を 0.6 ポイント下回る 9.6% となっている。



ウ 市債の状況

一般会計における市債の借入額は 8,654,300,000 円で、15,260,959,846 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 6,606,659,846 円（4.3%）減の 146,051,062,932 円となっている。

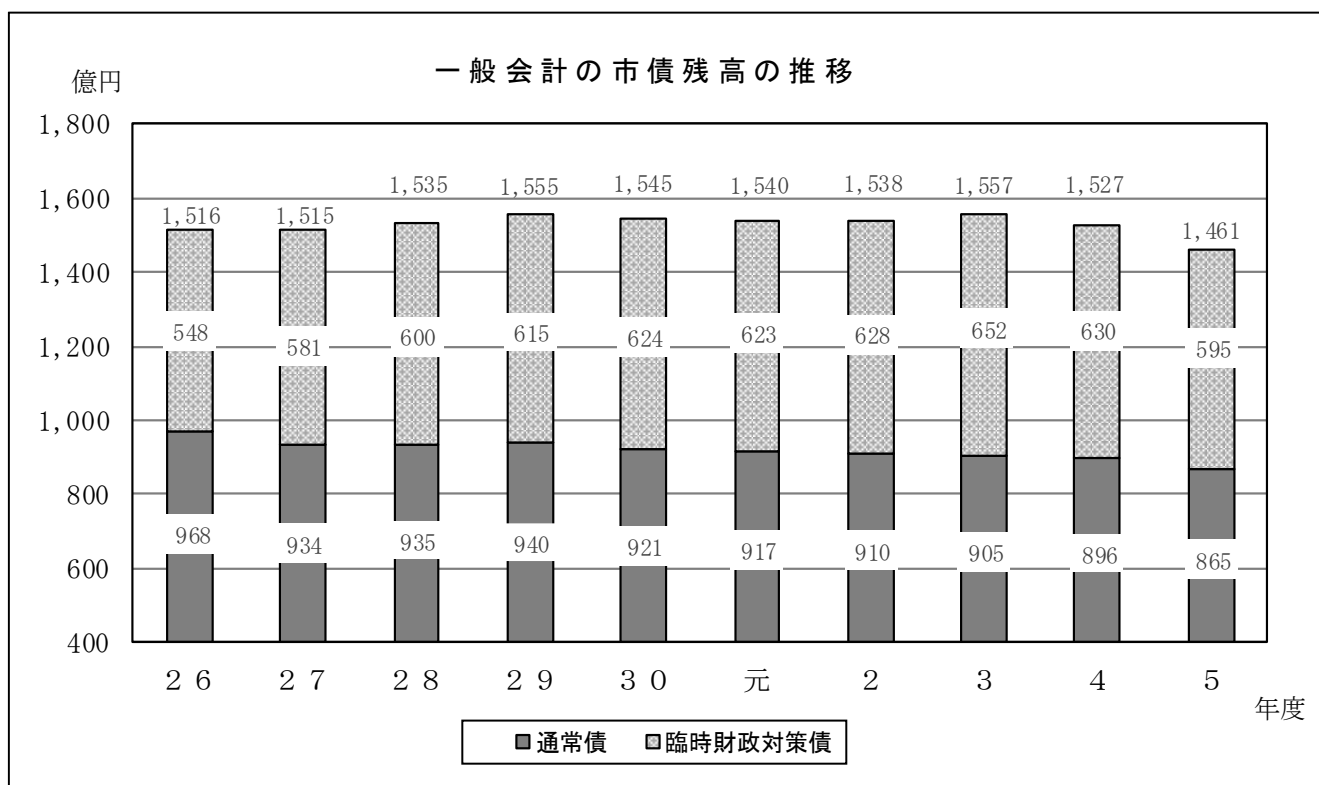
特別会計における市債の借入額は 1,336,800,000 円で、1,209,455,131 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 127,344,869 円（3.9%）増の 3,370,069,353 円となっている。

会 計 別 市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 未 償 還 残 高 A	5 年 度 借 入 額 B	5 年 度 元 利 償 還 額			5 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計	152,657,722,778 (63,015,579,386)	8,654,300,000 (1,877,600,000)	15,260,959,846 (5,363,804,152)	582,213,001 (107,719,656)	15,843,172,847 (5,471,523,808)	146,051,062,932 (59,529,375,234)
特 別 会 計						
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	59,782,824	0	9,923,465	—	9,923,465	49,859,359
新エネルギー 発 電 事 業	334,141,660	0	22,631,666	822,724	23,454,390	311,509,994
産 業 立 地 推 進 事 業	2,848,800,000	1,336,800,000	1,176,900,000	5,162,748	1,182,062,748	3,008,700,000
小 計	3,242,724,484	1,336,800,000	1,209,455,131	5,985,472	1,215,440,603	3,370,069,353
合 計	155,900,447,262	9,991,100,000	16,470,414,977	588,198,473	17,058,613,450	149,421,132,285

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の（ ）は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。
- ・4年度末で特別会計を廃止した農業集落排水事業特別会計に係る未償還残高4,461,568,145円は公営企業会計に引き継がれている。



・単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(4) 歳出状況

ア 概 要

一般会計と特別会計を合わせた歳出決算額は253,954,161,932円で、その執行率は93.4%であり、前年度を0.7ポイント上回っている。これを会計別にみると、一般会計の執行率は前年度を

0.2ポイント上回る91.6%であり、特別会計の執行率も前年度を1.4ポイント上回る96.2%である。

支出済額は前年度と比較すると4,641,573,183円(1.8%)(一般会計3,977,716,292円(2.6%)、特別会計663,856,891円(0.6%))減少している。支出済額の主なものは、一般会計では、民生費61,390,210,630円、土木費17,012,253,401円、公債費15,843,172,847円、教育費15,483,854,646円であり、特別会計では、介護保険特別会計の保険給付費30,690,492,826円、国民健康保険特別会計の保険給付費22,698,761,080円、競輪特別会計の払戻返還金20,546,287,370円である。

イ 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費及び事故繰越し)は前年度と比較すると198,008,590円(2.2%)(一般会計645,564,582円(8.1%)の増、特別会計843,573,172円(77.0%)の減)減少し、8,908,992,626円(一般会計8,657,593,798円、特別会計251,398,828円)となっている。一般会計の主なものは、教育費3,630,728,000円、土木費3,374,324,597円、民生費1,140,973,101円、商工費246,000,000円であり、特別会計は、全額が産業立地推進事業特別会計の産業立地推進費である。

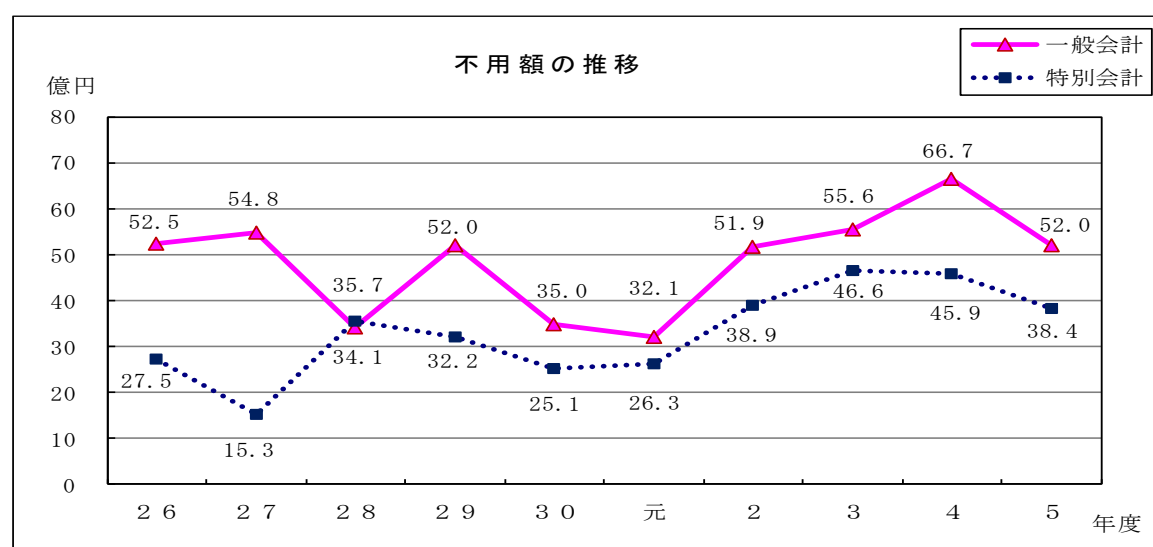
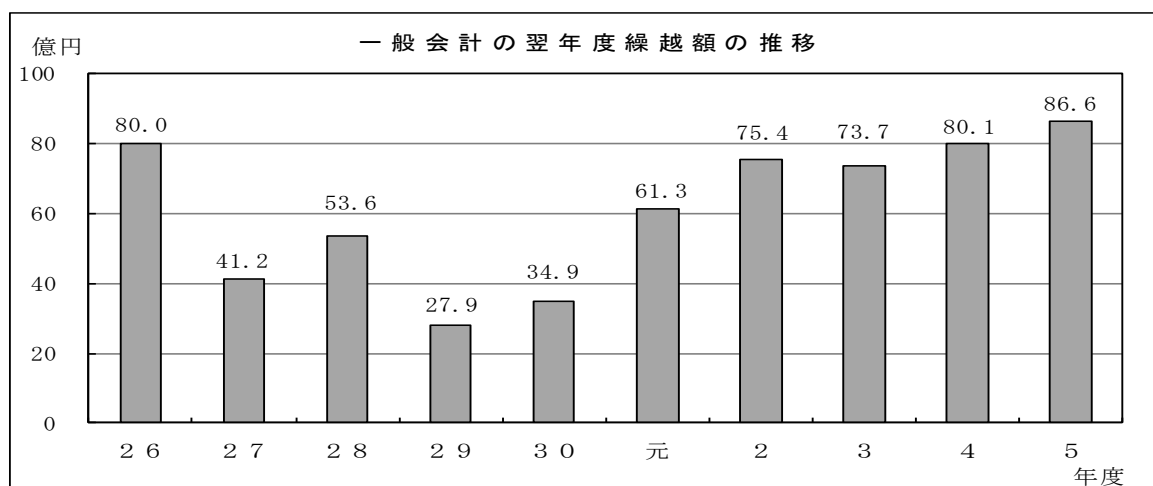
不用額は前年度と比較すると2,218,912,813円(19.7%)(一般会計1,470,787,876円(22.1%)、特別会計748,124,937円(16.3%))減少し、9,041,803,658円(一般会計5,196,812,959円、特別会計3,844,990,699円)となっている。この主なものは、一般会計では、民生費1,187,731,049円、商工費1,025,310,482円、教育費832,292,054円、衛生費670,256,906円であり、特別会計では、介護保険特別会計の保険給付費1,227,568,174円、競輪特別会計の払戻返還金1,116,712,630円及び競輪費610,195,784円である。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	一 般 会 計	165,450,141,216	151,595,734,459	8,657,593,798	5,196,812,959	91.6
	特 別 会 計	106,454,817,000	102,358,427,473	251,398,828	3,844,990,699	96.2
	合 計	271,904,958,216	253,954,161,932	8,908,992,626	9,041,803,658	93.4
4 年 度	一 般 会 計	170,253,080,802	155,573,450,751	8,012,029,216	6,667,600,835	91.4
	特 別 会 計	108,710,372,000	103,022,284,364	1,094,972,000	4,593,115,636	94.8
	合 計	278,963,452,802	258,595,735,115	9,107,001,216	11,260,716,471	92.7
増 減	一 般 会 計	△ 4,802,939,586	△ 3,977,716,292	645,564,582	△ 1,470,787,876	0.2
	特 別 会 計	△ 2,255,555,000	△ 663,856,891	△ 843,573,172	△ 748,124,937	1.4
	合 計	△ 7,058,494,586	△ 4,641,573,183	△ 198,008,590	△ 2,218,912,813	0.7

- ・執行率は「支出済額÷予算現額」の値である。
- ・5年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額8,012,029,216円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,094,972,000円を含む。
- ・4年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額7,373,275,802円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額116,228,000円を含む。



(5) 普通会計決算の状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計を加え、民生費の介護サービス事業（介護サービス勘定）等に係る歳入歳出を控除したものである。

当年度の普通会計の歳入決算額は156,273,981千円、歳出決算額は151,413,011千円で、歳入歳出差引額は4,860,970千円となっている。歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源1,281,295千円を差し引いた実質収支額は3,579,674千円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,586,650千円の赤字となっている。また、単年度収支額に積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は4,429,906千円の赤字となっている。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 A	156,273,981	161,792,002	166,462,110
歳 出 総 額 B	151,413,011	155,389,273	161,455,377
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,860,970	6,402,729	5,006,733
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,281,295	1,236,405	861,122
実質収支額 (C - D) E	3,579,674	5,166,324	4,145,611
単 年 度 収 支 額 F	△ 1,586,650	1,020,713	701,968
積 立 金 G	3,022	43,595	1,309,563
繰 上 償 還 金 H	0	0	4,973
積立金取崩し額 I	2,846,279	2,687,278	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	△ 4,429,906	△ 1,622,971	2,016,504

・単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(6) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率である。この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当該比率は100.2%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

経常一般財源比率の状況

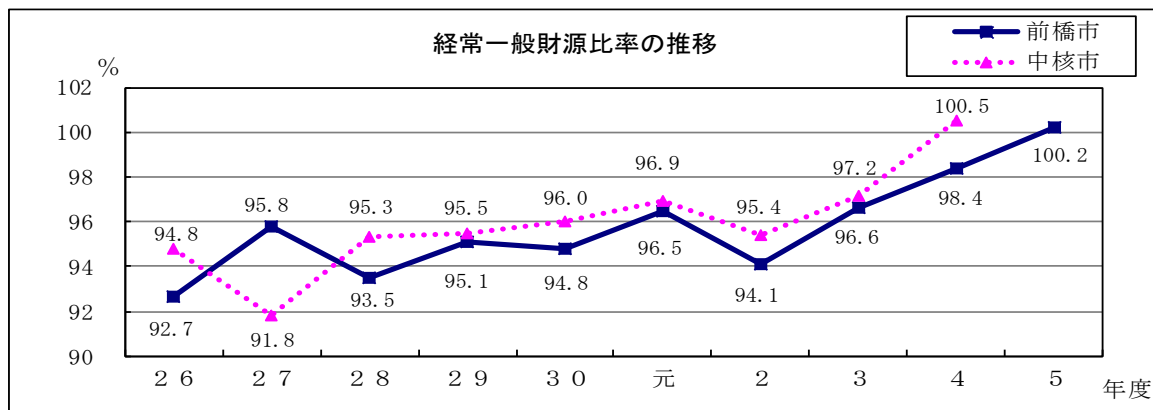
(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経 常 一 般 財 源	79,731,215	77,401,196	77,895,842
標 準 財 政 規 模	79,556,772	78,628,898	80,615,926
経 常 一 般 財 源 比 率	100.2	98.4	96.6
中 核 市 平 均 値	—	100.5	97.2

(参考) 算式

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経 常 一 般 財 源}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

- ・経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を除く。
- ・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。



イ 財政力指数

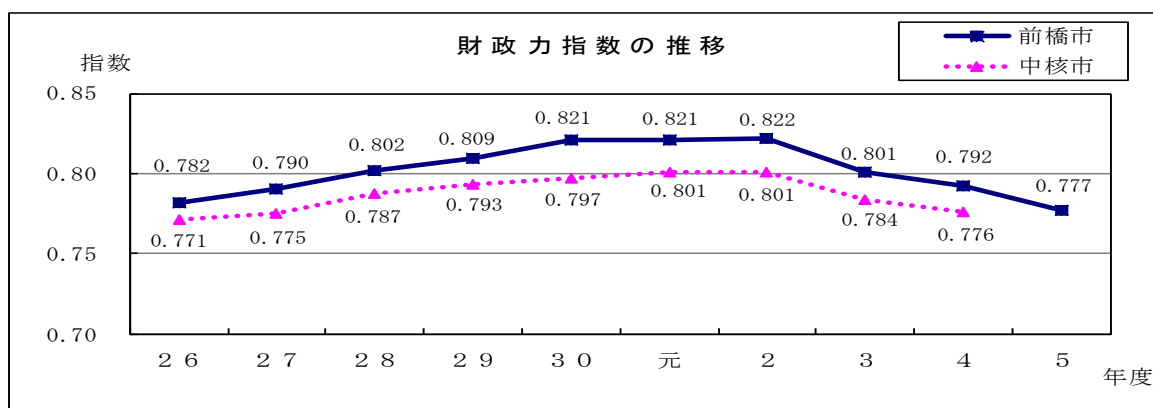
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値である。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体であり、財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。当該指数は0.777で、前年度を0.015ポイント下回っている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
基 準 財 政 需 要 額	64,001,007	62,190,861	60,177,484
基 準 財 政 収 入 額	49,548,130	49,009,960	46,333,139
財 政 力 指 数	0.777	0.792	0.801
(単 年 度 財 政 力 指 数)	(5 年 度 0.774)	(4 年 度 0.788)	(3 年 度 0.770)
	(4 年 度 0.788)	(3 年 度 0.770)	(2 年 度 0.819)
	(3 年 度 0.770)	(2 年 度 0.819)	(元 年 度 0.814)
中 核 市 平 均 値	—	0.776	0.784

(参考) 算式 $\left[\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の最近3か年度の平均値



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に充当された一般財源の額

が、経常一般財源収入額（臨時財政対策債を含む。）に占める割合である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は95.3%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

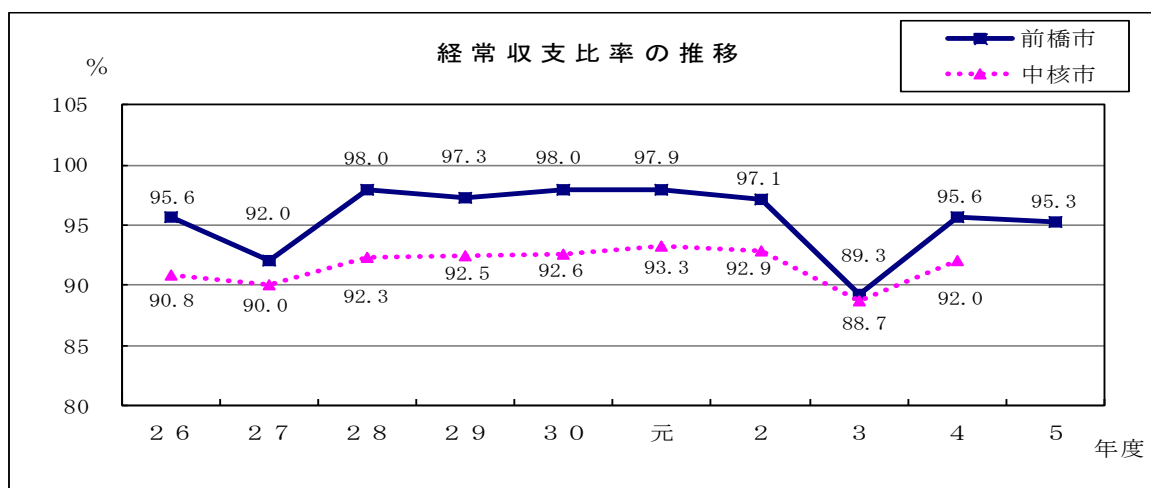
経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経常経費充当一般財源	77,735,526	76,961,233	76,396,902
経常一般財源	79,731,215	77,401,196	77,895,842
臨時財政対策債	1,877,600	3,085,900	7,613,300
経常収支比率	95.3	95.6	89.3
中核市平均値	—	92.0	88.7

(参考) 算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (経常的経費 - 経常特定財源)}}{\text{経常一般財源 + 臨時財政対策債}} \times 100$$



(7) 財産状況

ア 公有財産

公有財産のうち、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における土地の面積は9,310,040.67㎡で、当年度中において61,296.81㎡(0.7%)減少している。また、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における建物の面積は1,426,895.23㎡で、当年度中において339.10㎡(0.0%)減少している。

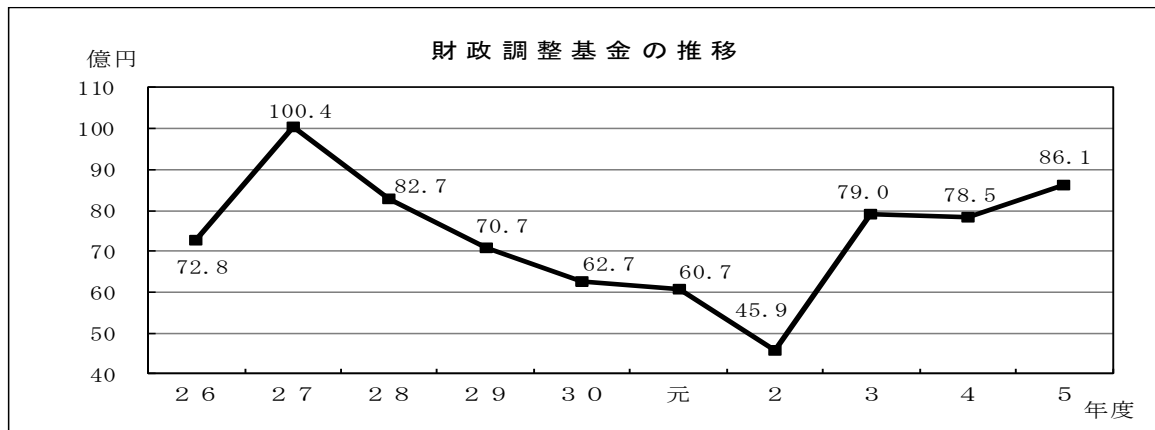
イ 基金

積立基金の当年度末現在高は20,607,253,642円で、当年度中において593,515,014円(3.0%)増加している。このうち、財政調整基金は3,603,022,283円を積み立て、2,846,279,000円を取り崩した結果、当年度末現在高は8,608,449,727円となっている。

積立基金の状況

(単位：円)

区 分		5 年度末現在高	4 年度末現在高	3 年度末現在高
積 立 基 金		20,607,253,642	20,013,738,628	20,850,453,907
主 な 基 金	財 政 調 整 基 金	8,608,449,727	7,851,706,444	7,895,389,872
	減 債 基 金	2,497,249,444	2,089,397,013	2,088,482,647
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,226,625,560	1,164,547,209	1,382,158,073



(8) 審査意見

ア 一般会計

(7) 決算概要について

歳入では、収入率は予算現額に対して 94.5%で、調定額に対しては 99.3%であり、歳出では、予算現額に対する執行率は 91.6%で、前年度を 0.2 ポイント上回った。

実質収支額は約 35 億 3,920 万円の黒字であるものの、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 4 年ぶりに約 15 億 7,298 万円の赤字となった。また、実質単年度収支は 2 年連続の赤字となり、その赤字額が前年度と比較すると約 27 億 8,377 万円拡大し約 44 億 1,623 万円となった。

更に、プライマリーバランス（臨時財政対策債を除く。）は約 84 億 1,544 万円の黒字となり、市債以外の歳入で債務返済以外の歳出を賄っている状態であり、前年度と比較すると約 7 億 2,068 万円増加している。

(イ) 収入未済額の圧縮について

歳入の状況を見ると、歳入の根幹である市税収入については、コロナ禍後の景気回復を背景とした給与所得の増加などに伴う個人市民税の増加等により、市税全体では前年度と比較して約 4 億 6,604 万円増加し約 547 億 7,688 万円となり、過去最も多い額となった。市税の収入未済対策として、臨戸訪問や市税コールセンターによる日中及び夜間の電話催告、法令に基づく滞納処分などを実施した結果、収入未済額は前年度と比較して約 2,674 万円減少し約 6 億 4,998 万円となった。滞納者の個別案件に応じた適切な対応を図りながら、引き続き収入未済額の圧縮に努められたい。

税外債権の収入未済額は約 3 億 9,482 万円で、前年度と比較して約 608 万円増加している。引き続き債権管理主管課においては、適宜の督促や催告のほか、それらの状況を記録した債権管理台帳の整備等を適切に行い収入未済額の圧縮に努められたい。また、収納課においては、債権管理に係る研修や相談業務を実施するなど、各種の業務支援を行っているが、今後も債権管理主管課への支援に努められたい。

(ウ) 市債未償還残高の縮減について

市債については、通常債、臨時財政対策債ともに借入額が元金償還額を下回ったことから、未償還残高は前年度と比較して約 66 億 666 万円減少し約 1,460 億 5,106 万円となった。また、公債費負担比率は前年度と比較して 0.6 ポイント下回り 16.2%となったものの、一般的に警戒ラインとされる 15%を超えている状況である。引き続き後年度の財政負担の軽減のため、市債未償還残高の縮減に努めるとともに、財政運営の弾力性の確保の観点から、公債費負担比率等の推移にも留意されたい。

(エ) 翌年度繰越額と不用額について

歳出予算における翌年度繰越額は約 86 億 5,759 万円で、前年度と比較して約 6 億 4,556 万円増加し、過去最も多い額となった前年度を更に上回った。工事等に不測の日数を要したためなど、相応の理由により繰り越しているところではあるが、繰越明許費及び事故繰越しは、地方自治法で規定する会計年度独立の原則の例外であることにも留意し、慎重かつ厳正な運用に努められたい。

また、不用額は約 51 億 9,681 万円で、前年度と比較して約 14 億 7,079 万円減少した。引き続き予算編成時における事業費の更なる精査、事業の適切な進捗管理、予算の的確な補正等により、歳出予算の効率的な執行に努められたい。

(オ) 財政分析指標について

普通会計における財政分析指標のうち、経常一般財源比率は前年度と比較して 1.8 ポイント上回り 100.2%となった。この比率は 100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すが、100%を超えたのは平成 18 年度以来である。また、財政構造の弾力性の状況を示す経常収支比率は前年度と比較して 0.3 ポイント下回り 95.3%となった。両比率とも前年度より改善しているものの、一層の財源確保と経費削減を進め、比率の更なる改善に努められたい。

(カ) 財産の運用について

当年度は、不用となった財産について、事業提案型公募による売却等を行い、歳入の確保を図った。今後も財産の利活用を推進するとともに、利活用が見込めない財産については、売却や貸付による自主財源の確保に努められたい。

また、基金のうち、財政調整基金の残高は前年度と比較して約 7 億 5,674 万円増加し約 86 億 845 万円となり、残高の目安としている標準財政規模（約 795 億 5,677 万円）の 10%以上の額となった。全国的に自然災害が頻発している状況等を踏まえ、引き続き残高の維持に努められたい。

イ 特別会計

(7) 決算概要について

特別会計全体の決算状況をみると、歳入では、収入率は予算現額に対して 97.3%で、調定額に対しては 99.2%であり、歳出では、予算現額に対する執行率は 96.2%で前年度を 1.4 ポイント上回った。また、実質収支額は約 12 億 2,767 万円の黒字となったが、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は約 1 億 3,047 万円の赤字となった。

(イ) 国民健康保険特別会計について

国民健康保険税については、徴収を担当する収納課において、臨戸訪問、電話催告、法令に基づく滞納処分などを行ったことに加え、口座振替の促進に取り組んだ結果、収納率は過去最高であった前年度の 89.8%を 0.6 ポイント上回る 90.4%となった。また、収入未済額は、前年度と比較して約 6,974 万円減少の約 6 億 2,141 万円となった。事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続し、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

保険給付費については、新型コロナウイルス感染症治療薬等の公費負担の見直しによる医療費の増加などにより前年度と比較して約 2 億 9,665 万円増加の約 226 億 9,876 万円となったが、引き続きジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の強化を進めるとともに、特定健康診査や特定保健指導の実施率向上に積極的に取り組むなど、医療費の一層の適正化に努められたい。

当年度の国民健康保険基金の残高は約 7 億 9,854 万円で、前年度の約 2 分の 1 の額となっていることから、今後の残高の推移に十分留意されたい。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療保険料の未収金対策として、引き続き督促状の発送、電話催告や訪問徴収、法令に基づく滞納処分等を行った結果、収納率は前年度と同率の 99.7%となり、収入未済額は前年度と比較して約 58 万円減少し約 804 万円となった。事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続し、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

(エ) 競輪特別会計について

当年度は、グレードレースとしては、前橋競輪開設 73 周年記念三山王冠争奪戦（GⅢ）の開催のみとなったため、勝者投票券発売収入額は、前年度と比較して約 13 億 6,140 万円の減少となったが、前年度と同額の 3 億円を一般会計に繰り出した。また、当年度は、開催事業の委託事業者と連携し、ファンサービスイベントとして、前橋競輪場にて子どもを対象としたイベント「冒険王」、館林場外車券売場にて「開設 40 周年イベント」等を開催し、新規ファンの獲得や認知度向上に努めた。今後も委託事業者と連携し、ニーズの変化に合わせたサービスを導入するなど、質の高いファンサービスの向上に取り組み、収益事業としての使命を果たされたい。

更に、場外車券売場等を含めた各施設については、グリーンドーム前橋等整備基金を適切に活用しながら、来場者が安全かつ快適に施設を利用できるよう計画的に設備改修等を進めるなど、適正な維持管理に努められたい。

(オ) 介護保険特別会計について

介護保険料の未収金対策として、引き続き収納嘱託員による制度説明を含めた訪問をはじめ、初期滞納者向けの催告書の文面を分かりやすいものに見直すなどの自主納付の意識を向上させる取り組みや、収納課との連携による徴収業務の強化などを実施した結果、収入未済額が前年度と比較して約 69 万円減少し約 7,930 万円となった。収納率は 98.6%で、直近の 10 年間で最高の数値であった前年度を 0.1 ポイント上回った。しかし、収入未済額は滞納繰越分を中心に多額であり、事業の安定化や被保険者負担の公平性確保の観点から、引き続き被保険者の立場にたったきめ細かい対応を継続し、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

当年度の保険給付費は、前年度と比較して約 8 億 36 万円増加し約 306 億 9,049 万円となった。保険給付においては、第 8 期スマイルプラン（令和 3～5 年度）の給付適正化計画に基づいたケアプラン点検及び継続的な縦覧点検等を実施し、給付の適正化に努めているが、介護保険サービス利用者数の増加等に伴い保険給付費の増加も続くものと想定される。当年度に策定した第 9 期スマイルプラン（令和 6～8 年度）に基づき給付の適正化に努めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各種施策を着実に実施されたい。

(カ) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計について

貸付事業収入の未収金対策については、引き続き、継続的な電話、通知、訪問による催告を行ったほか、接触困難者及びその連帯債務責任者の所在調査とその結果に基づいた多面的なアプローチを続け、償還の再開、納付の習慣化が図られるよう努めたことにより、収入未済額は前年度と比較して約 96 万円減少し約 1,257 万円となった。引き続き効果的な未収金対策に取り組み、貸付金制度の健全な事業運営に努められたい。

また、ひとり親家庭向けの支援サービス等を掲載した「ひとり親家庭支援ブック」等により制度の周知を図っているが、貸付を必要とする市民が制度を有効に活用できるよう、引き続き制度の周知に努められたい。

(キ) 新エネルギー発電事業特別会計について

売電収入については、天候や設備機器の盗難、故障等の影響により前年度と比較して約 2,858 万円減少し約 1 億 612 万円となった。また、一般会計への繰り出しは、売電収入の減少等により前年度と比較して約 2,320 万円減少し約 1,837 万円となった。今後の事業運営に当たっては、安定した収入が得られるよう、施設の定期的な点検及び計画的な修繕等に取り組むなど適切な施設管理に努められたい。また、事業収益については、機器の劣化に伴う更新や大規模修繕に係る財源の確保に留意するとともに、引き続き、広く市民支援に資する環境施策の財源として有効に活用されたい。

(ク) 用地先行取得事業特別会計について

当年度も新たな先行取得は行われなかった。

(ケ) 産業立地推進事業特別会計について

ローズタウン東地区の未分譲地の一部について、住宅用地として公募を行い、優先交渉権者を決定することができた。また、他の未分譲地の一部は、事業提案型公募を行い、複数事業者からの応募があった。引き続き、残りの未分譲地についても有効的な土地の利活用を図るため、早期

の売却に努められたい。

西善中内産業用地については、約 12 億 9,971 万円で全て売却することができた。更に、駒寄スマート I C 産業団地については、事業予定地の 9 割以上を取得するとともに、造成工事に着手するための文化財調査を行った。引き続き、残りの事業予定地の速やかな取得とともに、企業ニーズを捉えた立地環境の整備を行うなど、確実な売却につながるよう事業を進められたい。

また、社会経済情勢や工場立地動向などを注視しながら、新たな産業団地開発等の可能性について調査研究を進められたい。

ウ むすび

当年度は、第七次総合計画（平成 30 年度～令和 9 年度）や行財政改革推進計画（令和元年度～9 年度）に基づき、計画に位置付けた各種施策に取り組んだ。また、夜間休日診療所に休日歯科診療所を併設した「まえばし医療センター」の整備を進めたほか、電子地域通貨「めぶく P a y」を導入し、利用者へのポイント還元とともに、加盟店手数料を負担するなど、市民や事業者を支援するための各種事業を実施した。

このような状況における当年度の決算は、市税収入が過去最も多い額となったことなどから、経常一般財源比率や経常収支比率が改善したほか、市債残高の減少とともに、公債費負担比率が改善したことに加え、財政調整基金の残高が増加するなど、概ね改善傾向にある。しかし、少子化や高齢化の進展などにより生じている喫緊の課題に取り組む必要がある中において、エネルギー価格や物価の高騰が市民生活や企業活動に影響を及ぼしており、厳しい財政状況が続くものと考ええる。

このため、財源の更なる確保策のほか、社会情勢の変化により効果が薄れた事業の統廃合や、I C T の活用による事務の効率化等の経費削減策を十分に検討し、捻出された財源を市民ニーズが高く喫緊に取り組むべき事業へ優先的に充当するなど、効果的かつ効率的な財政運営に努められたい。

一般會計

2 一般会計

一般会計の歳入決算額は156,416,228,628円、歳出決算額は151,595,734,459円で、歳入歳出差引額は4,820,494,169円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源1,281,295,447円（繰越明許費繰越額1,260,924,447円、事故繰越し繰越額20,371,000円）を差し引いた実質収支額は3,539,198,722円で、前年度と比較すると1,572,976,173円（30.8%）の減少となっている。

実質収支額(剰余金)については、地方財政法第7条及び財政調整基金条例第2条の規定に基づき、令和6年度に2,000,000,000円を財政調整基金に積み立て、差引額1,539,198,722円は、翌年度繰越額として繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額とともに繰り越されている。

実質収支額3,539,198,722円から、前年度実質収支額5,112,174,895円を差し引いた単年度収支額は1,572,976,173円の赤字で、前年度と比較すると2,584,200,465円減少している。

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
1 歳 入 総 額	156,416,228,628	161,922,030,692	△ 5,505,802,064	△ 3.4
2 歳 出 総 額	151,595,734,459	155,573,450,751	△ 3,977,716,292	△ 2.6
3 歳入歳出差引額（1－2）	4,820,494,169	6,348,579,941	△ 1,528,085,772	△ 24.1
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,281,295,447	1,236,405,046	44,890,401	3.6
(1) 継続費通次繰越額	—	—	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	1,260,924,447	1,218,161,416	42,763,031	3.5
(3) 事故繰越し繰越額	20,371,000	18,243,630	2,127,370	11.7
5 実 質 収 支 額（3－4）	3,539,198,722	5,112,174,895	△ 1,572,976,173	△ 30.8
(1) 基 金 繰 入 額	2,000,000,000	3,600,000,000	△ 1,600,000,000	△ 44.4
(2) 翌 年 度 繰 越 額	1,539,198,722	1,512,174,895	27,023,827	1.8
6 前 年 度 実 質 収 支 額	5,112,174,895	4,100,950,603	1,011,224,292	24.7
7 単 年 度 収 支 額（5－6）	△ 1,572,976,173	1,011,224,292	△ 2,584,200,465	△ 255.6

(1) 歳 入

※歳入決算額、予算現額、収入率、調定額は〔歳入決算の状況（6頁）〕を参照

歳入決算額は 156,416,228,628 円、予算現額 165,450,141,216 円に対する収入率は 94.5%で、調定額 157,538,496,395 円に対する収入率は 99.3%である。

歳入決算額を前年度と比較すると 5,505,802,064 円（3.4%）の減少となっている。

歳入の構成比率で最も高いものは、市税の 35.0%であり、次いで国庫支出金 19.8%、地方交付税 9.9%、諸収入 7.1%、県支出金 7.0%となっている。

増加した主なものは、地方交付税 1,493,367,000 円（10.7%）、繰入金 603,866,964 円（14.5%）、市税 466,043,131 円（0.9%）であり、減少した主なものは、市債 3,630,100,000 円（29.6%）、諸収入 3,123,513,771 円（22.0%）、国庫支出金 2,237,856,781 円（6.7%）である。

自主財源と依存財源の状況をみると、自主財源の総額は 77,971,476,458 円で、前年度と比較すると 1,674,176,476 円（2.1%）の減少となっている。

一方、依存財源の総額は 78,444,752,170 円で、前年度と比較すると 3,831,625,588 円（4.7%）の減少となっている。

財源別の構成比率は、自主財源が 49.8%で前年度を 0.6 ポイント上回り、依存財源が 50.2%で前年度を 0.6 ポイント下回っている。

款 別 歳 入 の 構 成

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 市 税	54,776,882,816	35.0	54,310,839,685	33.5	466,043,131	0.9
2 地 方 譲 与 税	1,317,491,000	0.8	1,305,702,002	0.8	11,788,998	0.9
3 利子割交付金	15,729,000	0.0	19,287,000	0.0	△ 3,558,000	△ 18.4
4 配当割交付金	294,402,000	0.2	248,910,000	0.2	45,492,000	18.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372,605,000	0.2	188,848,000	0.1	183,757,000	97.3
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	989,352,000	0.6	862,109,000	0.5	127,243,000	14.8
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,708,924,000	5.6	8,737,559,000	5.4	△ 28,635,000	△ 0.3
8 ゴルフ場利用税金交付金	22,566,827	0.0	18,850,453	0.0	3,716,374	19.7
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	185,239,000	0.1	144,143,000	0.1	41,096,000	28.5
10 地 方 特 例 金 交 付 金	403,381,000	0.3	410,026,000	0.3	△ 6,645,000	△ 1.6
11 地 方 交 付 税	15,486,010,000	9.9	13,992,643,000	8.6	1,493,367,000	10.7
12 交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	69,621,000	0.0	76,278,000	0.1	△ 6,657,000	△ 8.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	62,615,486	0.0	68,672,204	0.0	△ 6,056,718	△ 8.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,959,297,198	1.9	2,956,189,021	1.8	3,108,177	0.1
15 国 庫 支 出 金	30,988,220,215	19.8	33,226,076,996	20.5	△ 2,237,856,781	△ 6.7
16 県 支 出 金	10,936,911,128	7.0	10,761,545,307	6.7	175,365,821	1.6
17 財 産 収 入	709,309,609	0.5	485,299,729	0.3	224,009,880	46.2
18 寄 附 金	908,210,229	0.6	1,136,351,609	0.7	△ 228,141,380	△ 20.1
19 繰 入 金	4,762,828,617	3.1	4,158,961,653	2.6	603,866,964	14.5
20 繰 越 金	2,748,579,941	1.8	2,362,072,700	1.5	386,507,241	16.4
21 諸 収 入	11,043,752,562	7.1	14,167,266,333	8.7	△ 3,123,513,771	△ 22.0
22 市 債	8,654,300,000	5.5	12,284,400,000	7.6	△ 3,630,100,000	△ 29.6
合 計	156,416,228,628	100	161,922,030,692	100	△ 5,505,802,064	△ 3.4

自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	77,971,476,458	49.8	79,645,652,934	49.2	△ 1,674,176,476	△ 2.1
依 存 財 源	78,444,752,170	50.2	82,276,377,758	50.8	△ 3,831,625,588	△ 4.7
合 計	156,416,228,628	100	161,922,030,692	100	△ 5,505,802,064	△ 3.4

- ・「自主財源」とは、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、「依存財源」とは、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、自主財源以外の収入をいう。

歳入の各款別の収入状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	54,641,192,000	55,472,798,341	54,776,882,816	45,931,577	649,983,948	100.2	98.7
4 年度	53,995,220,000	55,021,119,410	54,310,839,685	33,560,668	676,719,057	100.6	98.7
増 減	645,972,000	451,678,931	466,043,131	12,370,909	△ 26,735,109	△ 0.4	0.0
増 減 率	1.2	0.8	0.9	36.9	△ 4.0	—	—

税 目 別 収 入 の 状 況

(単位：円・％)

科 目		5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	増 減 額	増減比率
市 民 税		23,931,272,488	98.8	23,918,634,375	98.7	12,638,113	0.1
内 訳	個 人 市 民 税	20,001,546,027	98.7	19,827,347,329	98.7	174,198,698	0.9
	法 人 市 民 税	3,929,726,461	98.9	4,091,287,046	98.9	△ 161,560,585	△ 3.9
固 定 資 産 税		22,886,368,830	98.6	22,547,525,653	98.6	338,843,177	1.5
内 訳	固 定 資 産 税	22,778,828,330	98.6	22,438,522,453	98.5	340,305,877	1.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	107,540,500	100	109,003,200	100	△ 1,462,700	△ 1.3
軽 自 動 車 税		1,099,935,942	98.6	1,072,159,894	98.4	27,776,048	2.6
内 訳	環 境 性 能 割	60,288,200	100	67,553,100	100	△ 7,264,900	△ 10.8
	種 別 割	1,035,131,026	99.6	1,000,672,579	99.5	34,458,447	3.4
	軽 自 動 車 税	4,516,716	28.4	3,934,215	24.7	582,501	14.8
市 た ば こ 税		2,353,056,881	100	2,346,797,395	100	6,259,486	0.3
特 別 土 地 保 有 税		0	—	0	—	0	—
入 湯 税		67,921,500	100	53,550,950	100	14,370,550	26.8
事 業 所 税		2,249,549,756	99.2	2,215,307,175	99.1	34,242,581	1.5
都 市 計 画 税		2,188,777,419	98.6	2,156,864,243	98.5	31,913,176	1.5
合 計		54,776,882,816	98.7	54,310,839,685	98.7	466,043,131	0.9

・収納率は「収入済額÷調定額」の値である。

・軽自動車税の内訳中、「種別割」は旧「軽自動車税」から名称変更されたものであり、「軽自動車税」は旧「軽自動車税」の滞納繰越分である。

税 目 別 不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円・件・％)

科 目		5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		税 額	件 数	税 額	件 数	増 減 額	増減比率
市 民 税		28,327,315	417	17,623,672	381	10,703,643	60.7
内 訳	個 人 市 民 税	21,058,102	398	16,285,274	364	4,772,828	29.3
	法 人 市 民 税	7,269,213	19	1,338,398	17	5,930,815	443.1
固 定 資 産 税		15,042,647	128	13,329,550	108	1,713,097	12.9
軽 自 動 車 税		1,117,362	90	1,326,069	94	△ 208,707	△ 15.7
都 市 計 画 税		1,444,253	—	1,281,377	—	162,876	12.7
合 計		45,931,577	635	33,560,668	583	12,370,909	36.9

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

税 目 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減比率	
市 民 税		現年課税 滞納繰越 計	108,287,507 164,303,750 272,591,257	118,855,218 173,003,339 291,858,557	△ 10,567,711 △ 8,699,589 △ 19,267,300	△ 8.9 △ 5.0 △ 6.6
内 訳	個 人 市 民 税	現年課税 滞納繰越 計	100,671,180 134,955,599 235,626,779	109,951,727 139,684,378 249,636,105	△ 9,280,547 △ 4,728,779 △ 14,009,326	△ 8.4 △ 3.4 △ 5.6
	法 人 市 民 税	現年課税 滞納繰越 計	7,616,327 29,348,151 36,964,478	8,903,491 33,318,961 42,222,452	△ 1,287,164 △ 3,970,810 △ 5,257,974	△ 14.5 △ 11.9 △ 12.5
固 定 資 産 税		現年課税 滞納繰越 計	83,163,765 232,540,144 315,703,909	94,100,293 223,465,500 317,565,793	△ 10,936,528 9,074,644 △ 1,861,884	△ 11.6 4.1 △ 0.6
軽 自 動 車 税		現年課税 滞納繰越 計	4,484,274 10,288,142 14,772,416	5,303,321 10,712,999 16,016,320	△ 819,047 △ 424,857 △ 1,243,904	△ 15.4 △ 4.0 △ 7.8
事 業 所 税		現年課税 滞納繰越 計	2,604,700 15,589,769 18,194,469	4,146,500 16,540,825 20,687,325	△ 1,541,800 △ 951,056 △ 2,492,856	△ 37.2 △ 5.7 △ 12.1
都 市 計 画 税		現年課税 滞納繰越 計	6,395,598 22,326,299 28,721,897	9,109,176 21,481,886 30,591,062	△ 2,713,578 844,413 △ 1,869,165	△ 29.8 3.9 △ 6.1
合 計		現年課税 滞納繰越 計	204,935,844 445,048,104 649,983,948	231,514,508 445,204,549 676,719,057	△ 26,578,664 △ 156,445 △ 26,735,109	△ 11.5 0.0 △ 4.0

市税の収入済額は 54,776,882,816 円で、前年度と比較すると 466,043,131 円（0.9％）の増加となっている。

調定額に対する収入率は 98.7％で、前年度と同率となっている。

主な税目の収入済額をみると、市民税は 23,931,272,488 円で、前年度と比較すると 12,638,113 円（0.1％）の増加となっている。固定資産税は 22,886,368,830 円で、前年度と比較すると 338,843,177 円（1.5％）の増加となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると 12,370,909 円（36.9％）増の 45,931,577 円となっている。この主なものは、市民税 28,327,315 円、固定資産税 15,042,647 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 26,735,109 円（4.0％）減の 649,983,948 円となっている。この主なものは、固定資産税 315,703,909 円、市民税 272,591,257 円である。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,260,001,000	1,317,491,000	1,317,491,000	104.6	100
4 年 度	1,250,001,000	1,305,702,002	1,305,702,002	104.5	100
増 減	10,000,000	11,788,998	11,788,998	0.1	0
増 減 比 率	0.8	0.9	0.9	—	—

収入済額は 1,317,491,000 円で、前年度と比較すると 11,788,998 円（0.9％）の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	15,000,000	15,729,000	15,729,000	104.9	100
4 年 度	20,000,000	19,287,000	19,287,000	96.4	100
増 減	△ 5,000,000	△ 3,558,000	△ 3,558,000	8.5	0
増 減 比 率	△ 25	△ 18.4	△ 18.4	—	—

収入済額は 15,729,000 円で、前年度と比較すると 3,558,000 円（18.4％）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	300,000,000	294,402,000	294,402,000	98.1	100
4 年 度	230,200,000	248,910,000	248,910,000	108.1	100
増 減	69,800,000	45,492,000	45,492,000	△ 10.0	0
増 減 比 率	30.3	18.3	18.3	—	—

収入済額は 294,402,000 円で、前年度と比較すると 45,492,000 円 (18.3%) の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	130,000,000	372,605,000	372,605,000	286.6	100
4 年 度	180,000,000	188,848,000	188,848,000	104.9	100
増 減	△ 50,000,000	183,757,000	183,757,000	181.7	0
増 減 比 率	△ 27.8	97.3	97.3	—	—

収入済額は 372,605,000 円で、前年度と比較すると 183,757,000 円 (97.3%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	920,000,000	989,352,000	989,352,000	107.5	100
4 年 度	760,000,000	862,109,000	862,109,000	113.4	100
増 減	160,000,000	127,243,000	127,243,000	△ 5.9	0
増 減 比 率	21.1	14.8	14.8	—	—

収入済額は 989,352,000 円で、前年度と比較すると 127,243,000 円 (14.8%) の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	8,600,000,000	8,708,924,000	8,708,924,000	101.3	100
4 年 度	8,300,000,000	8,737,559,000	8,737,559,000	105.3	100
増 減	300,000,000	△ 28,635,000	△ 28,635,000	△ 4.0	0
増 減 比 率	3.6	△ 0.3	△ 0.3	—	—

収入済額は8,708,924,000円で、前年度と比較すると28,635,000円(0.3%)の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	19,000,000	22,566,827	22,566,827	118.8	100
4 年 度	18,000,000	18,850,453	18,850,453	104.7	100
増 減	1,000,000	3,716,374	3,716,374	14.1	0
増 減 比 率	5.6	19.7	19.7	—	—

収入済額は22,566,827円で、前年度と比較すると3,716,374円(19.7%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	100,000,000	185,239,000	185,239,000	185.2	100
4 年 度	110,000,000	144,143,000	144,143,000	131.0	100
増 減	△ 10,000,000	41,096,000	41,096,000	54.2	0
増 減 比 率	△ 9.1	28.5	28.5	—	—

収入済額は185,239,000円で、前年度と比較すると41,096,000円(28.5%)の増加となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	375,747,000	403,381,000	403,381,000	107.4	100
4 年 度	409,409,000	410,026,000	410,026,000	100.2	100
増 減	△ 33,662,000	△ 6,645,000	△ 6,645,000	7.2	0
増 減 比 率	△ 8.2	△ 1.6	△ 1.6	—	—

収入済額は 403,381,000 円で、前年度と比較すると 6,645,000 円(1.6%)の減少となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	15,452,877,000	15,486,010,000	15,486,010,000	100.2	100
4 年 度	13,839,127,000	13,992,643,000	13,992,643,000	101.1	100
増 減	1,613,750,000	1,493,367,000	1,493,367,000	△ 0.9	0
増 減 比 率	11.7	10.7	10.7	—	—

収 入 済 額 の 内 訳

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
地 方 交 付 税		15,486,010,000	13,992,643,000	1,493,367,000	10.7
内	普 通 交 付 税	14,452,877,000	12,939,127,000	1,513,750,000	11.7
訳	特 別 交 付 税	1,033,133,000	1,053,516,000	△ 20,383,000	△ 1.9

収入済額は 15,486,010,000 円で、前年度と比較すると 1,493,367,000 円(10.7%)の増加となっている。これは主として、臨時財政対策債への振替額の減によるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	68,292,000	69,621,000	69,621,000	101.9	100
4 年 度	76,819,000	76,278,000	76,278,000	99.3	100
増 減	△ 8,527,000	△ 6,657,000	△ 6,657,000	2.6	0
増 減 比 率	△ 11.1	△ 8.7	△ 8.7	—	—

収入済額は 69,621,000 円で、前年度と比較すると 6,657,000 円 (8.7%) の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	66,314,000	65,711,446	62,615,486	1,578,360	1,517,600	94.4	95.3
4 年度	73,821,000	72,082,664	68,672,204	0	3,410,460	93.0	95.3
増 減	△ 7,507,000	△ 6,371,218	△ 6,056,718	1,578,360	△ 1,892,860	1.4	0.0
増 減 比 率	△ 10.2	△ 8.8	△ 8.8	皆増	△ 55.5	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
負 担 金		62,615,486	68,672,204	△ 6,056,718	△ 8.8
主 な 増 減	老人福祉施設入所者負担金	47,875,586	54,062,712	△ 6,187,126	△ 11.4
	〔ワクチン接種負担金〕	—	685,432	△ 685,432	皆減

収入済額は 62,615,486 円で、前年度と比較すると 6,056,718 円 (8.8%) の減少となっている。

調定額に対する収入率は 95.3% で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 1,578,360 円で、前年度と比較すると皆増となっている。これは、保育所保育料保護者負担金 1,542,909 円、老人福祉施設入所者負担金 35,451 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 1,892,860 円 (55.5%) 減の 1,517,600 円となっている。これは、保育所保育料保護者負担金である。

○主な内容と収入済額

・老人福祉施設入所者負担金 47,875,586 円

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	2,973,941,000	3,007,162,202	2,959,297,198	8,322,385	39,542,619	99.5	98.4
4 年度	2,959,658,000	3,004,727,052	2,956,189,021	748,560	47,789,471	99.9	98.4
増 減	14,283,000	2,435,150	3,108,177	7,573,825	△ 8,246,852	△ 0.4	0.0
増 減 率	0.5	0.1	0.1	約11倍	△ 17.3	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
使 用 料		2,312,558,718	2,280,812,821	31,745,897	1.4
主 な 増 減	夜間急病診療所使用料	95,655,601	52,709,072	42,946,529	81.5
	5 番街立体駐車場駐車料金	19,861,730	48,629,640	△ 28,767,910	△ 59.2
	嶺公園樹林墓地使用料	13,090,000	25,090,000	△ 12,000,000	△ 47.8
	市営住宅使用料	922,129,020	939,964,450	△ 17,835,430	△ 1.9
	体育施設使用料	107,112,499	92,465,210	14,647,289	15.8
手 数 料		646,738,480	675,376,200	△ 28,637,720	△ 4.2
主 な 増 減	住民票手数料	43,875,700	55,006,400	△ 11,130,700	△ 20.2
	印鑑登録証明手数料	24,387,750	30,968,150	△ 6,580,400	△ 21.2
	搬入ごみ手数料 (六供清掃工場)	374,310,540	378,342,720	△ 4,032,180	△ 1.1

収入済額は 2,959,297,198 円で、前年度と比較すると 3,108,177 円 (0.1%) の増加となっている。

調定額に対する収入率は 98.4% で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると 7,573,825 円 (約 11 倍) 増の 8,322,385 円となっている。これは、保育所保育料 4,142,640 円、市営住宅使用料 4,022,655 円、市営住宅駐車場使用料 157,090 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 8,246,852 円 (17.3%) 減の 39,542,619 円となっている。この主なものは、市営住宅使用料 18,048,116 円、保育所保育料 15,411,500 円である。

○主な内容と収入済額

(使用料)

・市営住宅使用料	922,129,020 円
・保育所保育料	308,480,250 円
・体育施設使用料	107,112,499 円
・夜間急病診療所使用料	95,655,601 円

(手数料)

・搬入ごみ手数料（六供清掃工場）	374,310,540 円
・戸籍手数料	47,995,500 円
・住民票手数料	43,875,700 円

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	35,144,087,170	30,988,220,215	30,988,220,215	88.2	100
4 年 度	37,120,414,705	33,226,076,996	33,226,076,996	89.5	100
増 減	△ 1,976,327,535	△ 2,237,856,781	△ 2,237,856,781	△ 1.3	0
増 減 比 率	△ 5.3	△ 6.7	△ 6.7	—	—

- ・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,729,192,170円を含む。
- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,793,859,705円を含む。

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
国 庫 負 担 金		19,093,795,106	19,749,990,641	△ 656,195,535	△ 3.3
主 な 増 減	感染症発生動向調査事業費負担金	36,486,635	319,374,380	△ 282,887,745	△ 88.6
	新型コロナウイルスワクチン 接 種 対 策 費 負 担 金	407,051,591	1,072,069,375	△ 665,017,784	△ 62.0
国 庫 補 助 金		11,821,040,430	13,396,423,468	△ 1,575,383,038	△ 11.8
主 な 増 減	新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,289,501,310	3,500,434,000	△ 1,210,932,690	△ 34.6
	物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,544,441,321	—	2,544,441,321	皆増
	〔子育て世帯等臨時特別支援事業費〕 補助金（住民税非課税世帯等）	—	599,499,527	△ 599,499,527	皆減
	〔電力・ガス・食料品等価格高騰〕 緊急支援給付事業補助金	—	1,743,939,000	△ 1,743,939,000	皆減
	委 託 金	73,384,679	79,622,887	△ 6,238,208	△ 7.8

収入済額は 30,988,220,215 円で、前年度と比較すると 2,237,856,781 円（6.7％）の減少となっている。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,544,441,321 円の皆増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業補助金 1,743,939,000 円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,210,932,690 円の減によるものである。

○主な内容と収入済額

（国庫負担金）

・生活保護費国庫負担金	5,481,559,928 円
・子どものための教育・保育給付交付金	4,848,520,344 円
・障害者介護給付費等負担金	3,026,320,000 円

（国庫補助金）

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,544,441,321 円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,289,501,310 円

第 16 款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	11,330,158,000	10,936,911,128	10,936,911,128	96.5	100
4 年 度	11,394,903,000	10,761,545,307	10,761,545,307	94.4	100
増 減	△ 64,745,000	175,365,821	175,365,821	2.1	0
増 減 比 率	△ 0.6	1.6	1.6	—	—

- ・ 5 年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額 404,632,000 円を含む。
- ・ 4 年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額 783,794,000 円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
県 負 担 金		6,662,069,438	6,467,955,938	194,113,500	3.0
主 な 増 減	障害者介護給付費等負担金	1,513,160,000	1,426,385,500	86,774,500	6.1
	障害児通所支援費負担金	502,500,000	447,941,500	54,558,500	12.2
	子どものための教育・ 保育給付交付金	2,086,581,236	1,984,484,752	102,096,484	5.1
県 補 助 金		3,530,703,967	3,590,384,226	△ 59,680,259	△ 1.7
主 な 増 減	介護基盤等整備事業費補助金	239,481,000	50,592,000	188,889,000	373.4
	福祉医療費補助金	1,404,054,601	1,253,730,877	150,323,724	12.0
	群馬県まちなか居住再生等支援 事業補助金	120,056,000	213,300,000	△ 93,244,000	△ 43.7
	〔畜産競争力強化対策整備 事業補助金〕	—	432,499,000	△ 432,499,000	皆減
委 託 金		744,137,723	703,205,143	40,932,580	5.8
主 な 増 減	参議院議員通常選挙委託金	0	88,202,185	△ 88,202,185	皆減
	県議会議員選挙委託金	63,736,421	15,000,392	48,736,029	324.9
	県知事選挙委託金	76,514,733	0	76,514,733	皆増

収入済額は 10,936,911,128 円で、前年度と比較すると 175,365,821 円（1.6％）の増加となっている。

○主な内容と収入済額

（県負担金）

- ・子どものための教育・保育給付交付金 2,086,581,236 円
- ・障害者介護給付費等負担金 1,513,160,000 円
- ・保険基盤安定制度負担金（国民健康保険） 964,550,050 円
- ・保険基盤安定制度負担金（後期高齢者医療保険） 706,036,151 円

（県補助金）

- ・福祉医療費補助金 1,404,054,601 円
- ・子ども子育て支援交付金（児童福祉費） 609,889,000 円

（委託金）

- ・県民税徴収事務委託金 546,309,448 円

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年度	637,139,000	710,288,765	709,309,609	979,156	111.3	99.9
4 年度	407,528,000	486,269,548	485,299,729	969,819	119.1	99.8
増 減	229,611,000	224,019,217	224,009,880	9,337	△ 7.8	0.1
増 減 率	56.3	46.1	46.2	1.0	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
財 産 運 用 収 入		222,244,095	208,736,612	13,507,483	6.5
主 な 増 減	前橋プラザ元気21 店舗貸付収入	19,454,149	13,078,872	6,375,277	48.7
	土地建物貸付収入 (行政財産)	12,002,436	19,554,727	△ 7,552,291	△ 38.6
	株式等配当金	47,716,027	34,598,113	13,117,914	37.9
財 産 売 払 収 入		487,065,514	276,563,117	210,502,397	76.1
主 な 増 減	土地売払収入	357,213,791	264,607,643	92,606,148	35.0
	土地交換差金収入	68,898,643	0	68,898,643	皆増
	建物売払収入	48,776,200	0	48,776,200	皆増

収入済額は 709,309,609 円で、前年度と比較すると 224,009,880 円 (46.2%) の増加となっている。

調定額に対する収入率は 99.9% で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

収入未済額は前年度と比較すると 9,337 円 (1.0%) 増の 979,156 円となっている。これは、土地家屋貸付収入 (普通財産) である。

○主な内容と収入済額

- ・土地売払収入 357,213,791 円
- ・土地家屋貸付収入 (普通財産) 108,478,534 円
- ・土地交換差金収入 68,898,643 円

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	866,961,000	908,210,229	908,210,229	104.8	100
4 年 度	1,148,953,000	1,136,351,609	1,136,351,609	98.9	100
増 減	△ 281,992,000	△ 228,141,380	△ 228,141,380	5.9	0
増 減 比 率	△ 24.5	△ 20.1	△ 20.1	—	—

収入済額は908,210,229円で、前年度と比較すると228,141,380円(20.1%)の減少となっている。

これは主として、ふるさと前橋応援寄附金(企業版)155,800,000円、まちづくり寄附金99,116,000円の減によるものである。

○主な内容と収入済額

- ・ふるさと前橋応援寄附金(企業版) 571,500,000円
- ・ふるさと前橋応援寄附金 323,853,982円

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	4,748,962,000	4,762,828,617	4,762,828,617	100.3	100
4 年 度	4,162,566,000	4,158,961,653	4,158,961,653	99.9	100
増 減	586,396,000	603,866,964	603,866,964	0.4	0
増 減 比 率	14.1	14.5	14.5	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
繰 入 金		236,235,155	284,754,399	△ 48,519,244	△ 17.0
内 訳	保 留 地 処 分 金	236,235,155	284,754,399	△ 48,519,244	△ 17.0
基 金 繰 入 金		4,472,747,044	3,836,070,278	636,676,766	16.6
主 な 増 減	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,846,279,000	2,687,278,000	159,001,000	5.9
	新型コロナウイルス感染症対応 中小企業経営支援基金繰入金	135,356,824	226,369,875	△ 91,013,051	△ 40.2
	企業版ふるさと納税基金繰入金	802,992,000	0	802,992,000	皆増
	職員退職手当基金繰入金	0	210,990,000	△ 210,990,000	皆減
特 別 会 計 繰 入 金		53,846,418	38,136,976	15,709,442	41.2
主 な 増 減	産業立地推進事業特別会計繰入金	39,588,000	38,136,976	1,451,024	3.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計 繰 入 金	14,000,000	0	14,000,000	皆増

収入済額は4,762,828,617円で、前年度と比較すると603,866,964円（14.5％）の増加となっている。
 これは主として、企業版ふるさと納税基金繰入金802,992,000円の皆増によるものである。
 調定額に対する収入率は100％で、前年度と同率となっている。

○主な内容と収入済額

・財政調整基金繰入金	2,846,279,000円
・企業版ふるさと納税基金繰入金	802,992,000円
・保留地処分金	236,235,155円

第20款 繰越金

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	2,748,579,046	2,748,579,941	2,748,579,941	100.0	100
4 年 度	2,362,072,097	2,362,072,700	2,362,072,700	100.0	100
増 減	386,506,949	386,507,241	386,507,241	0.0	0
増 減 比 率	16.4	16.4	16.4	—	—

- ・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,236,405,046円を含む。
- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額861,122,097円を含む。

収入済額は2,748,579,941円で、前年度と比較すると386,507,241円（16.4％）の増加となっている。収入済額のうち1,218,161,416円は前年度繰越明許費分であり、18,243,630円は前年度事故繰越し分である。

第21款 諸 収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	12,091,591,000	11,418,164,684	11,043,752,562	21,634,779	352,777,343	91.3	96.7
4 年 度	14,839,189,000	14,531,242,615	14,167,266,333	27,408,091	336,568,191	95.5	97.5
増 減	△ 2,747,598,000	△ 3,113,077,931	△ 3,123,513,771	△ 5,773,312	16,209,152	△ 4.2	△ 0.8
増 減 比 率	△ 18.5	△ 21.4	△ 22.0	△ 21.1	4.8	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料		50,884,986	55,427,494	△ 4,542,508	△ 8.2
市 預 金 利 子		56,973	100,019	△ 43,046	△ 43.0
貸 付 金 元 利 収 入		7,418,111,012	9,429,333,979	△ 2,011,222,967	△ 21.3
主 な 増 減	特 別 融 資 預 託 金 元 金 収 入	4,646,064,000	6,775,199,000	△ 2,129,135,000	△ 31.4
	中 小 企 業 季 節 資 金 預 託 金 元 金 収 入	208,000,000	264,000,000	△ 56,000,000	△ 21.2
	起 業 家 独 立 開 業 支 援 融 資 預 託 金 元 金 収 入	1,085,814,000	937,788,000	148,026,000	15.8
受 託 事 業 収 入		266,995,187	223,460,058	43,535,129	19.5
※	下 水 道 受 託 工 事 負 担 金	106,268,100	66,030,400	40,237,700	60.9
収 益 事 業 収 入		318,365,153	341,562,768	△ 23,197,615	△ 6.8
雑 入		2,989,339,251	4,117,382,015	△ 1,128,042,764	△ 27.4
主 な 増 減	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 徴 収 金	321,526,563	190,125	321,336,438	約1,691倍
	(一財)民間都市開発推進機構助成金	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	群 馬 県 後 期 高 齢 者 広 域 連 合 負 担 金 精 算 金	38,253,697	77,511,116	△ 39,257,419	△ 50.6
	生 活 保 護 費 返 還 金	90,184,952	133,332,925	△ 43,147,973	△ 32.4
	〔雑入(プレミアム付商品券発売収入)〕	—	1,227,080,000	△ 1,227,080,000	皆減

・「※」は主な増減

収入済額は11,043,752,562円で、前年度と比較すると3,123,513,771円(22.0%)の減少となっている。
これは主として土地区画整理事業清算徴収金 321,336,438 円の増と特別融資預託金元金収入 2,129,135,000 円の減によるものである。

調定額に対する収入率は96.7%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると5,773,312円(21.1%)減の21,634,779円となっている。この主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 11,968,596 円、生活保護費返還金 4,807,046 円、施設損害賠償金 1,980,000 円である。

収入未済額は前年度と比較すると16,209,152円(4.8%)増の352,777,343円となっている。この主なものは、生活保護費返還金 260,238,673 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 55,102,223 円である。

○主な内容と収入済額

- ・特別融資預託金元金収入 4,646,064,000 円
- ・学校給食費 1,195,697,610 円
- ・起業家独立開業支援融資預託金元金収入 1,085,814,000 円

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
5 年 度	12,960,300,000	8,654,300,000	8,654,300,000	66.8	100
4 年 度	16,595,200,000	12,284,400,000	12,284,400,000	74.0	100
増 減	△ 3,634,900,000	△ 3,630,100,000	△ 3,630,100,000	△ 7.2	0
増 減 比 率	△ 21.9	△ 29.6	△ 29.6	—	—

- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額3,641,800,000円を含む。
- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,934,500,000円を含む。

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 務 債		103,400,000	2,177,100,000	△ 2,073,700,000	△ 95.3
※	庁 舎 等 整 備 事 業 債	72,300,000	2,155,000,000	△ 2,082,700,000	△ 96.6
民 生 債		369,200,000	502,200,000	△ 133,000,000	△ 26.5
※	介 護 施 設 等 整 備 事 業 債	10,800,000	225,800,000	△ 215,000,000	△ 95.2
	障 害 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	291,400,000	200,100,000	91,300,000	45.6
衛 生 債		689,600,000	304,000,000	385,600,000	126.8
※	夜間急病診療所整備事業債	543,700,000	291,300,000	252,400,000	86.6
	斎 場 整 備 事 業 債	80,900,000	0	80,900,000	皆増
農 林 水 産 業 債		198,900,000	153,100,000	45,800,000	29.9
商 工 債		174,200,000	1,949,800,000	△ 1,775,600,000	△ 91.1
※	観 光 施 設 整 備 事 業 債	153,600,000	0	153,600,000	皆増
	道 の 駅 整 備 事 業 債	9,100,000	1,949,800,000	△ 1,940,700,000	△ 99.5
土 木 債		2,612,300,000	2,402,600,000	209,700,000	8.7
※	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	178,200,000	107,200,000	71,000,000	66.2
消 防 債		626,700,000	380,300,000	246,400,000	64.8
主 な 増 減	消 防 施 設 整 備 事 業 債	272,000,000	38,000,000	234,000,000	615.8
	防 災 基 盤 整 備 事 業 債	0	140,500,000	△ 140,500,000	皆減
	消 防 施 設 整 備 事 業 債	315,900,000	188,500,000	127,400,000	67.6
	(一 般 単 独 事 業 債)				
教 育 債		2,002,400,000	1,329,400,000	673,000,000	50.6
主 な 増 減	校舎改造事業債（小学校債）	1,281,900,000	857,400,000	424,500,000	49.5
	高等学校施設整備事業債	36,600,000	111,300,000	△ 74,700,000	△ 67.1
	学校給食施設整備事業債	215,000,000	82,600,000	132,400,000	160.3
	大 学 整 備 事 業 債	70,800,000	0	70,800,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債		1,877,600,000	3,085,900,000	△ 1,208,300,000	△ 39.2

- ・ 「※」は主な増減

収入済額は8,654,300,000円で、前年度と比較すると3,630,100,000円(29.6%)の減少となっている。
これは主として、庁舎等整備事業債 2,082,700,000円、道の駅整備事業債 1,940,700,000円の減によるものである。

○主な内容と収入済額

【民生債】

- ・障害福祉施設整備事業債（社会福祉債） 291,400,000円

【衛生債】

- ・夜間急病診療所整備事業債（衛生債） 543,700,000円

【土木債】

- ・道路整備事業債（道路橋りょう債） 853,000,000円（うち繰越明許費分 218,600,000円
事故繰越し分 4,000,000円）
- ・橋りょう整備事業債（道路橋りょう債） 240,100,000円（うち繰越明許費分 157,900,000円）
- ・土地区画整理事業債（街路）（都市計画債） 571,400,000円（うち繰越明許費分 512,500,000円
事故繰越し分 7,300,000円）
- ・公園整備事業債（都市計画債） 241,500,000円（うち繰越明許費分 79,400,000円）

【消防債】

- ・消防施設整備事業債（一般単独事業債） 315,900,000円（うち繰越明許費分 59,700,000円）
- ・消防施設整備事業債 272,000,000円（うち繰越明許費分 216,000,000円）

【教育債】

- ・校舎改造事業債（小学校債） 1,281,900,000円（うち繰越明許費分 1,131,100,000円）
- ・校舎改造事業債（中学校債） 253,800,000円（うち繰越明許費分 187,900,000円）

【臨時財政対策債】

- ・臨時財政対策債（臨時財政対策債） 1,877,600,000円

(2) 歳 出

※歳出決算額、予算現額、執行率、翌年度繰越額は〔歳出決算の状況（9頁）〕を参照

歳出決算額は 151,595,734,459 円で、予算現額 165,450,141,216 円に対する執行率は 91.6%である。

翌年度繰越額は 8,657,593,798 円（繰越明許費 8,621,830,798 円、事故繰越し 35,763,000 円）で、予算現額に占める割合は 5.2%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 3,977,716,292 円（2.6%）の減少となっている。

歳出の構成比率で最も高いものは、民生費の 40.5%であり、次いで土木費 11.2%、公債費 10.4%、教育費 10.2%となっている。

増加した主なものは、民生費 2,931,595,812 円（5.0%）、教育費 1,425,009,861 円（10.1%）、土木費 943,829,757 円（5.9%）であり、減少した主なものは、商工費 5,934,400,270 円（37.0%）、総務費 2,150,102,972 円（14.3%）、衛生費 970,054,178 円（8.6%）である。

款 別 歳 出 の 構 成

（単位：円・%）

科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 比 率
1 議 会 費	624,955,827	0.4	757,086,798	0.5	△ 132,130,971	△ 17.5
2 総 務 費	12,851,055,685	8.5	15,001,158,657	9.6	△ 2,150,102,972	△ 14.3
3 民 生 費	61,390,210,630	40.5	58,458,614,818	37.6	2,931,595,812	5.0
4 衛 生 費	10,300,428,094	6.8	11,270,482,272	7.3	△ 970,054,178	△ 8.6
5 労 働 費	243,824,118	0.2	444,865,367	0.3	△ 201,041,249	△ 45.2
6 農林水産業費	2,903,939,418	1.9	3,151,208,100	2.0	△ 247,268,682	△ 7.8
7 商 工 費	10,083,957,518	6.7	16,018,357,788	10.3	△ 5,934,400,270	△ 37.0
8 土 木 費	17,012,253,401	11.2	16,068,423,644	10.3	943,829,757	5.9
9 消 防 費	4,858,082,275	3.2	4,380,643,154	2.8	477,439,121	10.9
10 教 育 費	15,483,854,646	10.2	14,058,844,785	9.0	1,425,009,861	10.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	15,843,172,847	10.4	15,963,765,368	10.3	△ 120,592,521	△ 0.8
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	151,595,734,459	100	155,573,450,751	100	△ 3,977,716,292	△ 2.6

性 質 別 経 費 の 構 成

(単位：千円・％)

区 分		5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	20,894,204	13.8	21,129,262	13.6	△ 235,058	△ 1.1
	扶 助 費	39,701,378	26.2	37,175,767	23.9	2,525,611	6.8
	公 債 費	15,843,173	10.5	15,963,766	10.3	△ 120,593	△ 0.8
	小 計	76,438,755	50.5	74,268,795	47.8	2,169,960	2.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	17,427,531	11.5	18,578,680	11.9	△ 1,151,149	△ 6.2
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
	小 計	17,427,531	11.5	18,578,680	11.9	△ 1,151,149	△ 6.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	22,023,219	14.5	23,002,078	14.8	△ 978,859	△ 4.3
	維 持 補 修 費	1,048,286	0.7	987,506	0.6	60,780	6.2
	補 助 費 等	13,323,907	8.8	15,724,354	10.1	△ 2,400,447	△ 15.3
	積 立 金	1,575,190	1.0	950,200	0.6	624,990	65.8
	投資及び出資金	4,166	0.0	9,117	0.0	△ 4,951	△ 54.3
	貸 付 金	7,413,852	4.9	9,423,222	6.1	△ 2,009,370	△ 21.3
	繰 出 金	12,340,828	8.1	12,629,499	8.1	△ 288,671	△ 2.3
	小 計	57,729,448	38.0	62,725,976	40.3	△ 4,996,528	△ 8.0
合 計		151,595,734	100	155,573,451	100	△ 3,977,717	△ 2.6

性質別経費について、義務的経費の決算額は76,438,755千円で、前年度と比較すると2,169,960千円（2.9％）の増加となっている。

これは、扶助費2,525,611千円（6.8％）の増と人件費235,058千円（1.1％）、公債費120,593千円（0.8％）の減によるものである。なお、扶助費の増の主なものは、住民税非課税世帯臨時給付金事業（追加支給分）2,476,040千円である。

投資的経費の決算額は17,427,531千円で、前年度と比較すると1,151,149千円（6.2％）の減少となっている。

これは、道の駅「まえばし赤城」管理運営事業の減等により普通建設事業費1,151,149千円（6.2％）が減少したことによるものである。

その他の経費の決算額は 57,729,448 千円で、前年度と比較すると 4,996,528 千円（8.0％）の減少となっている。

これは主として、プレミアム付商品券事業の減等により補助費等 2,400,447 千円（15.3％）、特別融資預託金の減等により貸付金 2,009,370 千円（21.3％）が減少したことによるものである。

歳出の各款別の支出状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	638,055,000	624,955,827	0	13,099,173	97.9
4 年 度	770,026,000	757,086,798	0	12,939,202	98.3
増 減	△ 131,971,000	△ 132,130,971	0	159,971	△ 0.4
増減比率	△ 17.1	△ 17.5	—	1.2	—

支出済額は 624,955,827 円で、予算現額に対する執行率は 97.9％である。

支出済額を前年度と比較すると 132,130,971 円（17.5％）の減少となっている。

不用額は 13,099,173 円で、この主なものは、政務活動費の負担金、補助及び交付金 6,833,254 円である。

○主な事業等と支出済額

・政務活動費 36,566,746 円

第 2 款 総 務 費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	13,368,720,500	12,851,055,685	173,834,100	343,830,715	96.1
4 年 度	15,675,887,000	15,001,158,657	35,081,500	639,646,843	95.7
増 減	△ 2,307,166,500	△ 2,150,102,972	138,752,600	△ 295,816,128	0.4
増減比率	△ 14.7	△ 14.3	395.5	△ 46.2	—

- ・ 5 年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額 35,081,500 円を含む。
- ・ 4 年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額 659,336,000 円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 務 管 理 費		10,446,536,899	12,708,478,214	△ 2,261,941,315	△ 17.8
主 な 増 減	一 般 管 理 費	3,042,606,505	3,241,473,132	△ 198,866,627	△ 6.1
	財 政 管 理 費	617,424,943	48,231,140	569,193,803	約13倍
	財 産 管 理 費	514,240,199	2,737,252,123	△ 2,223,011,924	△ 81.2
	企 画 費	1,780,763,380	2,130,212,653	△ 349,449,273	△ 16.4
	交 通 政 策 費	1,513,006,325	951,305,471	561,700,854	59.0
	環 境 保 全 対 策 費	306,632,292	808,757,657	△ 502,125,365	△ 62.1
徴 税 費		1,278,608,659	1,240,102,830	38,505,829	3.1
戸籍住民基本台帳費		660,944,759	734,864,129	△ 73,919,370	△ 10.1
選 挙 費		313,983,451	171,393,650	142,589,801	83.2
主 な 増 減	国 選 挙 費	0	90,727,708	△ 90,727,708	皆減
	県 選 挙 費	140,582,837	15,000,392	125,582,445	837.2
	市 選 挙 費	103,547,556	0	103,547,556	皆増
統 計 調 査 費		46,169,476	41,612,297	4,557,179	11.0
監 査 委 員 費		104,812,441	104,707,537	104,904	0.1

支出済額は 12,851,055,685 円で、予算現額に対する執行率は 96.1％である。

支出済額を前年度と比較すると 2,150,102,972 円（14.3％）の減少となっている。

翌年度繰越額は 173,834,100 円で、この主なものは、市庁舎整備事業 96,942,000 円、戸籍管理事業 40,634,000 円、住民基本台帳管理事業 29,208,000 円の繰越明許費とアーツ前橋管理運営事業 792,000 円の事故繰越しである。

不用額は 343,830,715 円で、この主なものは、情報システム運用事業の委託料 35,897,974 円、市庁舎整備事業の工事請負費 35,199,722 円、市庁舎管理事業の需用費 21,811,824 円、ふるさと前橋応援事業の積立金 19,604,931 円である。

○主な事業等と支出済額

- ・ 情報システム運用事業 774,767,227 円
- ・ ふるさと前橋応援事業 691,904,234 円
- ・ 財政管理事業 617,424,943 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	63,718,914,780	61,390,210,630	1,140,973,101	1,187,731,049	96.3
4 年 度	60,802,407,569	58,458,614,818	302,122,780	2,041,669,971	96.1
増 減	2,916,507,211	2,931,595,812	838,850,321	△ 853,938,922	0.2
増減比率	4.8	5.0	277.7	△ 41.8	—

- ・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額302,122,780円を含む。
- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額407,500,569円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
社 会 福 祉 費		29,668,049,705	27,262,723,681	2,405,326,024	8.8
主 な 増 減	社 会 福 祉 総 務 費	4,490,893,266	3,222,639,030	1,268,254,236	39.4
	心身障害者福祉費	641,056,656	466,980,777	174,075,879	37.3
	障害者自立支援給付費	6,754,386,803	6,344,796,729	409,590,074	6.5
	障害者自立支援事業費	413,287,470	551,830,887	△ 138,543,417	△ 25.1
	福 祉 医 療 費	3,059,116,590	2,745,115,413	314,001,177	11.4
	老 人 福 祉 費	1,338,365,478	1,405,553,690	△ 67,188,212	△ 4.8
	後期高齢者医療費	5,027,813,495	4,705,141,302	322,672,193	6.9
介 護 保 険 費		5,175,263,517	5,032,512,919	142,750,598	2.8
児 童 福 祉 費		23,563,655,463	23,316,703,184	246,952,279	1.1
主 な 増 減	児 童 福 祉 総 務 費	9,888,101,557	9,808,815,484	79,286,073	0.8
	保 育 施 設 費	13,493,639,054	12,952,753,716	540,885,338	4.2
	保育施設整備費	111,629,227	485,895,653	△ 374,266,426	△ 77.0
生 活 保 護 費		8,156,005,462	7,879,187,953	276,817,509	3.5
※	扶 助 費	7,340,947,541	7,094,310,442	246,637,099	3.5
災 害 救 助 費		2,500,000	0	2,500,000	皆増

- ・「※」は主な増減

支出済額は61,390,210,630円で、予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると2,931,595,812円(5.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は1,140,973,101円で、この主なものは、低所得者支援給付金事業976,000,000円、介護保険施設整備事業96,180,000円、住民税非課税世帯臨時給付金事業(追加支給分)58,686,101円の繰越明許費としきしま老人福祉センター管理運営事業781,000円の事故繰越しである。

不用額は1,187,731,049円で、この主なものは、福祉医療費支給事業の扶助費199,962,014円、介護保険特別会計への繰出金145,202,781円、認定こども園施設給付事業の負担金、補助及び交付金83,041,929円、生活保護費支給事業の扶助費58,598,133円である。

○主な事業等と支出済額

・認定こども園施設給付事業	7,853,294,858円
・生活保護費支給事業	7,340,947,541円
・介護給付費・訓練等給付費	6,184,153,950円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	10,990,174,000	10,300,428,094	19,489,000	670,256,906	93.7
4 年 度	12,474,820,000	11,270,482,272	76,934,000	1,127,403,728	90.3
増 減	△ 1,484,646,000	△ 970,054,178	△ 57,445,000	△ 457,146,822	3.4
増減比率	△ 11.9	△ 8.6	△ 74.7	△ 40.5	—

- ・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額76,934,000円を含む。
- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,870,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
保 健 費		5,411,738,131	5,849,606,460	△ 437,868,329	△ 7.5
内 訳	保 健 総 務 費	2,564,746,189	2,682,999,299	△ 118,253,110	△ 4.4
	予 防 費	2,108,608,601	2,718,791,137	△ 610,182,536	△ 22.4
	診 療 所 費	738,383,341	447,816,024	290,567,317	64.9
衛 生 費		370,695,313	221,513,013	149,182,300	67.3
※	斎 場 費	345,872,803	189,905,697	155,967,106	82.1
保 健 所 費		493,753,084	1,294,305,508	△ 800,552,424	△ 61.9
清 掃 費		4,024,241,566	3,905,057,291	119,184,275	3.1
主 な 増 減	ご み 焼 却 費	782,450,771	660,961,238	121,489,533	18.4
	不 燃 ご み 処 理 費	594,062,991	566,965,456	27,097,535	4.8
	し 尿 処 理 費	426,459,553	485,357,901	△ 58,898,348	△ 12.1

- ・「※」は主な増減

支出済額は 10,300,428,094 円で、予算現額に対する執行率は 93.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 970,054,178 円（8.6%）の減少となっている。

翌年度繰越額は 19,489,000 円で、これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 15,950,000 円、斎場管理事業 3,539,000 円の繰越明許費である。

不用額は 670,256,906 円で、この主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料 105,860,174 円、予防接種事業の委託料 84,843,697 円、がん検診事業の委託料 83,141,976 円、出産・子育て応援給付金事業の負担金、補助及び交付金 47,627,216 円である。

○主な事業等と支出済額

・ 予防接種事業	1,117,962,554 円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	981,307,973 円
・ ごみ分別収集運搬事業	875,480,990 円

第 5 款 労 働 費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	292,669,000	243,824,118	0	48,844,882	83.3
4 年 度	488,157,000	444,865,367	0	43,291,633	91.1
増 減	△ 195,488,000	△ 201,041,249	0	5,553,249	△ 7.8
増減比率	△ 40.0	△ 45.2	—	12.8	—

支出済額は 243,824,118 円で、予算現額に対する執行率は 83.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 201,041,249 円（45.2%）の減少となっている。

不用額は 48,844,882 円で、この主なものは、テルサ管理事業の需用費 20,694,125 円、雇用対策事業の負担金、補助及び交付金 8,477,000 円、テルサ管理事業の委託料 6,840,686 円、高等職業訓練校運営補助事業の工事請負費 3,094,075 円である。

○主な事業等と支出済額

・ 雇用対策事業	145,424,346 円
・ 高等職業訓練校運営補助事業	48,874,250 円
・ テルサ管理事業	37,556,065 円

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	3,071,684,000	2,903,939,418	72,245,000	95,499,582	94.5
4 年 度	3,487,454,000	3,151,208,100	122,585,000	213,660,900	90.4
増 減	△ 415,770,000	△ 247,268,682	△ 50,340,000	△ 118,161,318	4.1
増減比率	△ 11.9	△ 7.8	△ 41.1	△ 55.3	—

- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額122,585,000円を含む。
- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額489,119,000円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
農 業 費		2,567,544,184	2,977,529,679	△ 409,985,495	△ 13.8
主 な 増 減	農 業 振 興 費	81,592,204	97,902,478	△ 16,310,274	△ 16.7
	農 作 物 対 策 費	108,744,008	175,069,344	△ 66,325,336	△ 37.9
	生 産 流 通 費	51,289,033	99,399,962	△ 48,110,929	△ 48.4
	畜 産 業 費	224,269,124	561,864,481	△ 337,595,357	△ 60.1
	農 村 整 備 費	840,756,736	758,797,425	81,959,311	10.8
	農 村 総 合 整 備 対 策 費	673,575,502	712,236,958	△ 38,661,456	△ 5.4
林 業 費		334,117,734	173,111,421	161,006,313	93.0
水 産 業 費		2,277,500	567,000	1,710,500	301.7

支出済額は2,903,939,418円で、予算現額に対する執行率は94.5％である。

支出済額を前年度と比較すると247,268,682円（7.8％）の減少となっている。

翌年度繰越額は72,245,000円で、これは、農業農村整備事業57,656,000円、農道等整備事業7,089,000円、市単独農業土木事業5,500,000円、かんがい排水事業2,000,000円の繰越明許費である。

不用額は95,499,582円で、この主なものは、多面的機能支払交付金の負担金、補助及び交付金9,255,638円、森林整備推進事業の負担金、補助及び交付金8,006,110円、園芸振興推進事業の負担金、補助及び交付金7,898,900円、林道維持管理事業の委託料6,572,616円である。

○主な事業等と支出済額

- ・ 農業集落排水事業会計負担・補助・出資事業 673,575,502 円
- ・ 市単独農業土木事業 205,556,624 円
- ・ 畜産振興推進事業 177,223,695 円

第7款 商 工 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	11,355,268,000	10,083,957,518	246,000,000	1,025,310,482	88.8
4 年 度	16,973,391,000	16,018,357,788	137,645,000	817,388,212	94.4
増 減	△ 5,618,123,000	△ 5,934,400,270	108,355,000	207,922,270	△ 5.6
増減比率	△ 33.1	△ 37.0	78.7	25.4	—

- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額137,645,000円を含む。
- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額39,584,000円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
商 工 費		10,083,957,518	16,018,357,788	△ 5,934,400,270	△ 37.0
主 な 増 減	商 業 振 興 費	7,149,004,765	10,772,184,972	△ 3,623,180,207	△ 33.6
	工 業 振 興 費	1,795,294,617	2,072,848,756	△ 277,554,139	△ 13.4
	観 光 費	748,723,206	2,740,320,797	△ 1,991,597,591	△ 72.7

支出済額は 10,083,957,518 円で、予算現額に対する執行率は 88.8％である。

支出済額を前年度と比較すると 5,934,400,270 円（37.0％）の減少となっている。

翌年度繰越額は 246,000,000 円で、これは、赤城公園整備促進事業の繰越明許費である。

不用額は 1,025,310,482 円で、この主なものは、特別融資預託金 464,510,428 円、起業家独立開業支援融資預託金 214,186,000 円、小口資金融資預託金 105,650,000 円、ニューノーマル支援事業の負担金、補助及び交付金 48,002,442 円である。

○主な事業等と支出済額

- ・ 特別融資預託金 4,646,064,000 円
- ・ 起業家独立開業支援融資預託金 1,085,814,000 円
- ・ 小口資金融資預託金 1,056,500,000 円

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	20,974,978,718	17,012,253,401	3,374,324,597	588,400,720	81.1
4 年 度	20,882,203,233	16,068,423,644	4,287,611,718	526,167,871	76.9
増 減	92,775,485	943,829,757	△ 913,287,121	62,232,849	4.2
増減比率	0.4	5.9	△ 21.3	11.8	—

- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額4,287,611,718円を含む。
- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,759,253,233円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
道 路 橋 り ょ う 費		4,891,058,750	4,679,419,106	211,639,644	4.5
主 な 増 減	道路橋りょう総務費	679,516,820	700,936,612	△ 21,419,792	△ 3.1
	道 路 維 持 費	2,037,884,389	1,722,190,874	315,693,515	18.3
	道 路 新 設 改 良 費	1,552,823,636	1,625,686,876	△ 72,863,240	△ 4.5
河 川 費		20,766,135	23,322,845	△ 2,556,710	△ 11.0
都 市 計 画 費		10,505,088,121	9,916,437,765	588,650,356	5.9
主 な 増 減	土 地 区 画 整 理 費	3,310,018,695	2,779,003,802	531,014,893	19.1
	街 路 事 業 費	343,201,715	324,302,262	18,899,453	5.8
	公 共 下 水 道 費	2,755,236,632	2,817,368,455	△ 62,131,823	△ 2.2
	公 園 費	2,133,691,740	1,885,748,982	247,942,758	13.1
	都 市 整 備 費	1,664,938,892	1,814,878,845	△ 149,939,953	△ 8.3
建 築 費		457,757,535	494,922,828	△ 37,165,293	△ 7.5
内 訳	建 築 総 務 費	207,619,018	189,921,002	17,698,016	9.3
	建 築 指 導 費	250,138,517	305,001,826	△ 54,863,309	△ 18.0
住 宅 費		1,137,582,860	954,321,100	183,261,760	19.2
※	市 営 住 宅 建 設 費	515,755,141	323,320,525	192,434,616	59.5

- ・ 「※」は主な増減

支出済額は17,012,253,401円で、予算現額に対する執行率は81.1%である。

支出済額を前年度と比較すると943,829,757円（5.9%）の増加となっている。

翌年度繰越額は3,374,324,597円で、この主なものは、中心市街地等再生事業1,802,767,467円、橋りょう長寿命化修繕計画事業329,700,000円、元総社蒼海土地区画整理事業221,673,250円の繰越明許費である。

不用額は 588,400,720 円で、この主なものは、雨水処理経費等負担金（他会計負担金）189,607,586 円、道水路補修改良事業の需用費 35,991,084 円、道路新設改良事業の工事請負費 26,318,400 円である。

○主な事業等と支出済額

- ・雨水処理経費等負担金 2,498,584,764 円
- ・中心市街地等再生事業 1,481,493,087 円（うち繰越明許費分 1,266,421,600 円）
事故繰越し分 85,257,000 円）
- ・道水路補修改良事業 1,461,614,964 円

第9款 消 防 費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	4,939,328,518	4,858,082,275	0	81,246,243	98.4
4 年 度	4,787,898,000	4,380,643,154	329,102,518	78,152,328	91.5
増 減	151,430,518	477,439,121	△ 329,102,518	3,093,915	6.9
増減比率	3.2	10.9	皆減	4.0	—

・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額329,102,518円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳

（単位：円・％）

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
消 防 費		4,858,082,275	4,380,643,154	477,439,121	10.9
内 訳	常 備 消 防 費	4,176,509,141	3,837,231,180	339,277,961	8.8
	非 常 備 消 防 費	198,068,292	169,397,013	28,671,279	16.9
	消 防 施 設 費	430,229,570	162,962,715	267,266,855	164.0
	水 防 費	351,958	357,705	△ 5,747	△ 1.6
	災 害 対 策 費	52,923,314	210,694,541	△ 157,771,227	△ 74.9

支出済額は 4,858,082,275 円で、予算現額に対する執行率は 98.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 477,439,121 円（10.9%）の増加となっている。

不用額は 81,246,243 円で、この主なものは、消防局・署運営事業の需用費 10,492,499 円、消防局・署運営事業の工事請負費 5,225,160 円、警防機械器具管理事業の需用費 3,263,582 円である。

○主な事業等と支出済額

・ 消防局・署運営事業	438,356,401 円（うち繰越明許費分 5,072,760 円）
・ 消防車両整備事業	343,329,961 円（うち繰越明許費分 285,283,170 円）
・ 消防団運営事業	135,092,179 円

第 10 款 教 育 費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 年 度	19,946,874,700	15,483,854,646	3,630,728,000	832,292,054	77.6
4 年 度	17,647,308,000	14,058,844,785	2,720,946,700	867,516,515	79.7
増 減	2,299,566,700	1,425,009,861	909,781,300	△ 35,224,461	△ 2.1
増減比率	13.0	10.1	33.4	△ 4.1	－

- ・ 5 年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額2,720,946,700円を含む。
- ・ 4 年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額2,016,613,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・％)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
教 育 総 務 費		2,357,126,117	2,440,022,894	△ 82,896,777	△ 3.4
※	教 育 指 導 費	755,088,232	916,606,436	△ 161,518,204	△ 17.6
	研 究 研 修 費	86,092,074	5,807,907	80,284,167	約15倍
小 学 校 費		3,192,059,443	2,675,334,410	516,725,033	19.3
※	学 校 管 理 費	1,178,346,667	1,265,908,163	△ 87,561,496	△ 6.9
	学 校 建 設 費	1,826,857,181	1,223,287,137	603,570,044	49.3
中 学 校 費		1,060,231,915	1,061,056,632	△ 824,717	△ 0.1
※	学 校 管 理 費	546,291,584	596,525,848	△ 50,234,264	△ 8.4
	学 校 建 設 費	347,314,450	298,449,033	48,865,417	16.4
特 別 支 援 学 校 費		104,747,151	85,445,335	19,301,816	22.6
高 等 学 校 費		540,073,890	621,594,064	△ 81,520,174	△ 13.1
※	学 校 管 理 費	524,096,687	604,160,824	△ 80,064,137	△ 13.3
幼 稚 園 費		170,340,932	181,564,915	△ 11,223,983	△ 6.2
社 会 教 育 費		1,485,181,460	1,771,221,210	△ 286,039,750	△ 16.1
※	図 書 館 費	425,129,828	737,692,374	△ 312,562,546	△ 42.4
保 健 体 育 費		5,105,795,606	3,765,065,733	1,340,729,873	35.6
内 訳	保 健 体 育 総 務 費	2,244,834,099	1,138,939,724	1,105,894,375	97.1
	学 校 給 食 管 理 費	1,501,791,560	1,422,198,753	79,592,807	5.6
	共 同 調 理 場 費	1,359,169,947	1,203,927,256	155,242,691	12.9
青 少 年 費		413,424,833	412,104,479	1,320,354	0.3
大 学 費		1,054,873,299	1,045,435,113	9,438,186	0.9

・「※」は主な増減

支出済額は 15,483,854,646 円で、予算現額に対する執行率は 77.6％である。

支出済額を前年度と比較すると 1,425,009,861 円（10.1％）の増加となっている。

翌年度繰越額は 3,630,728,000 円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業（小学校費）2,695,257,000 円、校舎等大規模改修事業（中学校費）822,003,000 円、校舎等新增改築事業（小学校費）48,580,000 円の繰越明許費と校舎等新增改築事業（小学校費）34,190,000 円の事故繰越しである。

不用額は 832,292,054 円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業（小学校費）の工事請負費 483,663,591 円、学校給食実施事業の需用費 33,658,369 円、校舎等大規模改修事業（中学校費）の工事請負費 24,651,130 円である。

○主な事業等と支出済額

- ・校舎等大規模改修事業（小学校費） 1,776,466,181 円（うち繰越明許費分 1,694,505,009 円）
- ・学校給食実施事業 1,441,754,631 円
- ・体育施設整備事業 1,098,335,967 円

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
4 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
増 減	0	0	0	0	0
増減比率	0	—	—	0	—

予算現額 10,000,000 円に対し、全額が不用額となっている。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	15,843,474,000	15,843,172,847	0	301,153	100.0
4 年 度	15,964,767,000	15,963,765,368	0	1,001,632	100.0
増 減	△ 121,293,000	△ 120,592,521	0	△ 700,479	0.0
増減比率	△ 0.8	△ 0.8	—	△ 69.9	—

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 比 率
年度当初未償還残高	152,657,722,778 (63,015,579,386)	155,704,635,493 (65,228,215,391)	△ 3,046,912,715 (△ 2,212,636,005)	△ 2.0 (△ 3.4)
借 入 額	8,654,300,000 (1,877,600,000)	12,284,400,000 (3,085,900,000)	△ 3,630,100,000 (△ 1,208,300,000)	△ 29.6 (△ 39.2)
元 利 償 還 額	15,843,172,847 (5,471,523,808)	15,963,765,368 (5,419,079,851)	△ 120,592,521 (52,443,957)	△ 0.8 (1.0)
元 金	15,260,959,846 (5,363,804,152)	15,331,312,715 (5,298,536,005)	△ 70,352,869 (65,268,147)	△ 0.5 (1.2)
(うち繰上償還分)	(0)	(0)	(0)	(—)
利 子	582,213,001 (107,719,656)	632,452,653 (120,543,846)	△ 50,239,652 (△ 12,824,190)	△ 7.9 (△ 10.6)
年度末未償還残高	146,051,062,932 (59,529,375,234)	152,657,722,778 (63,015,579,386)	△ 6,606,659,846 (△ 3,486,204,152)	△ 4.3 (△ 5.5)

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の () は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。

公 債 費 負 担 比 率 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
公 債 費 に 充 当 さ れ た 一 般 財 源	15,594,213	15,650,621	15,413,426
一 般 財 源 総 額	95,987,302	93,194,951	92,450,330
公 債 費 負 担 比 率	16.2	16.8	16.7

- ・各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は10頁普通会計決算の状況を参照

(参考) 算式

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費に充当された一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$$

公 債 費 比 率 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
元 利 償 還 額	15,843,173	15,963,766	15,769,412
元利償還額に充当された特定財源	248,960	313,145	362,813
基準財政需要額に算入された公債費	7,665,164	7,828,549	7,778,761
標 準 財 政 規 模	79,556,772	78,628,898	80,615,926
公 債 費 比 率	11.0	11.0	10.5

- ・各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は10頁普通会計決算の状況を参照
- ・「元利償還額」には転貸債分、繰上償還分、一時借入金利子を含まない。
- ・「基準財政需要額に算入された公債費」は、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費の額である。

(参考) 算式

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{元利償還額} - (\text{元利償還額に充当された特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

支出済額は 15,843,172,847 円で、予算現額に対する執行率は 100.0％である。

支出済額を前年度と比較すると 120,592,521 円 (0.8％) の減少となっている。

なお、支出済額 15,843,172,847 円は、元金償還額 15,260,959,846 円と起債前借利子 1,049,146 円を含む利子償還額 582,213,001 円の合計額である。

市債は、新たに 8,654,300,000 円を借り入れ、15,260,959,846 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 6,606,659,846 円 (4.3％) 減の 146,051,062,932 円となっている。

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である公債費負担比率は 16.2％で、前年度を 0.6 ポイント下回っており、元利償還額に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率である公債費比率は 11.0％で、前年度と同率となっている。両比率とも低いほど財政運営に弾力性があるといわれている。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	300,000,000	0	0	300,000,000	0
4 年 度	288,762,000	0	0	288,762,000	0
増 減	11,238,000	0	0	11,238,000	0
増減比率	3.9	—	—	3.9	—

予算現額 300,000,000 円に対し、全額が不用額となっている。

付 表

一般会計節別支出状況一覧表

款 節等	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 報 酬	258,456,405	429,003,599	452,221,139	159,891,147	2,712,844	94,366,842	28,463,212	111,760,548
2 給 料	58,060,950	2,131,051,051	1,599,946,695	938,385,913	0	254,218,081	171,888,451	999,274,105
3 職 員 手 当 等	140,966,781	1,836,758,678	997,097,913	583,083,044	409,200	159,431,998	115,731,560	603,101,446
4 共 済 費	100,408,419	739,818,288	572,975,927	326,595,905	513,645	88,827,074	61,519,078	329,732,481
5 災 害 補 償 費	0	567,688	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	111,645	304,398,618	25,820,980	60,224,070	69,600	7,077,301	4,626,060	25,909,700
8 旅 費	8,453,655	5,760,858	777,490	1,092,010	0	206,900	460,969	1,007,930
9 交 際 費	313,576	1,967,728	103,200	59,000	0	181,400	270,500	111,000
10 需 用 費	7,380,078	310,969,847	255,245,319	404,890,645	11,900,780	61,416,733	94,981,371	759,470,248
11 役 務 費	201,954	319,961,900	110,731,464	94,423,853	88,476	3,531,631	3,039,477	27,127,221
12 委 託 料	10,278,796	2,548,446,877	5,231,522,093	5,219,144,120	90,196,753	261,360,158	635,678,986	2,599,180,547
13 使用料及び賃借料	753,222	382,787,320	12,415,839	18,219,991	38,280	2,865,731	43,470,781	44,875,710
14 工 事 請 負 費	0	171,309,928	447,255,964	999,096,150	33,179,940	381,561,830	30,936,400	4,832,595,733
15 原 材 料 費	0	0	1,327,264	10,248,460	0	0	0	10,674,670
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	53,775,765	0	0	0	0	176,839,440
17 備 品 購 入 費	738,100	10,028,859	34,579,682	85,312,504	0	1,889,041	10,428,220	16,170,783
18 負担金、補助及び交付金	38,832,246	1,902,766,326	17,719,787,647	1,236,676,175	97,957,600	1,478,699,156	1,446,783,418	4,037,109,939
19 扶 助 費	0	400,000	24,712,465,271	111,129,781	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	5,102,000	0	7,408,750,000	0
21 補償、補填及び賠償金	0	3,908,924	0	44,880	0	0	26,695,121	2,009,239,678
22 償還金、利子及び割引料	0	247,811,839	580,639,434	43,750,794	1,650,000	1,415,370	0	354,250
23 投資及び出資金	0	0	0	4,166,452	0	26,209,260	0	425,812,350
24 積 立 金	0	1,482,121,377	5,634,373	0	0	80,581,912	129,714	910,422
25 寄 附 金	0	20,774,527	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	437,500	159,800	3,993,200	5,000	99,000	104,200	995,200
27 繰 出 金	0	3,953	8,575,727,371	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	624,955,827	12,851,055,685	61,390,210,630	10,300,428,094	243,824,118	2,903,939,418	10,083,957,518	17,012,253,401
構 成 比 率	0.4	8.5	40.5	6.8	0.2	1.9	6.7	11.2

(注)・翌年度繰越額のうち、需用費792,000円、工事請負費34,971,000円は事故繰越しであり、他は繰越明許費である。

(単位:円・%)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	計	構成 比率	予 算 現 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
87,908,592	964,928,635	0	0	2,589,712,963	1.7	2,640,505,322	2,802,000	47,990,359
1,604,847,777	1,432,357,149	0	0	9,190,030,172	6.1	9,226,379,000	0	36,348,828
1,256,000,753	946,485,079	0	0	6,639,066,452	4.4	6,777,304,412	1,015,000	137,222,960
565,667,964	548,224,939	0	0	3,334,283,720	2.2	3,448,520,977	661,000	113,576,257
0	252,480	0	0	820,168	0.0	837,688	0	17,520
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,105,740	96,117,682	0	0	526,461,396	0.4	553,054,816	0	26,593,420
1,686,523	6,452,430	0	0	25,898,765	0.0	31,382,658	0	5,483,893
49,000	394,000	0	0	3,449,404	0.0	5,867,853	0	2,418,449
213,765,999	2,752,774,129	0	0	4,872,795,149	3.2	5,275,140,218	6,164,350	396,180,719
26,975,553	271,735,593	0	0	857,817,122	0.6	926,485,833	14,119,862	54,548,849
186,253,642	2,510,367,989	0	0	19,292,429,961	12.7	20,353,973,604	284,550,206	776,993,437
43,316,500	515,380,913	0	0	1,064,124,287	0.7	1,089,842,346	0	25,718,059
337,513,360	2,838,743,492	0	0	10,072,192,797	6.6	15,636,804,300	4,814,121,216	750,490,287
9,856	1,202,041	0	0	23,462,291	0.0	25,552,190	0	2,089,899
0	0	0	0	230,615,205	0.2	260,236,733	18,404,530	11,216,998
411,114,058	201,386,133	0	0	771,647,380	0.5	791,726,211	3,539,000	16,539,831
114,521,344	2,150,757,308	0	0	30,223,891,159	19.9	34,399,192,117	3,215,860,276	959,440,682
0	237,888,731	0	0	25,061,883,783	16.5	25,491,988,973	0	430,105,190
0	0	0	0	7,413,852,000	4.9	8,268,888,428	0	855,036,428
143,136	968,435	0	0	2,041,000,174	1.4	2,369,606,899	296,356,358	32,250,367
7,470	19,950	0	15,843,172,847	16,718,821,954	11.0	16,736,206,515	0	17,384,561
0	0	0	0	456,188,062	0.3	456,191,000	0	2,938
0	5,812,438	0	0	1,575,190,236	1.0	1,595,275,255	0	20,085,019
0	0	0	0	20,774,527	0.0	20,774,527	0	0
6,195,008	1,605,100	0	0	13,594,008	0.0	14,417,600	0	823,592
0	0	0	0	8,575,731,324	5.7	8,753,985,741	0	178,254,417
0	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
4,858,082,275	15,483,854,646	0	15,843,172,847	151,595,734,459	100	165,450,141,216	8,657,593,798	5,196,812,959
3.2	10.2	0	10.4	100	—	—	—	—

特 別 会 計

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は33,064,851,637円、歳出決算額は32,721,815,798円で、歳入歳出差引額343,035,839円のうち、国民健康保険基金条例第2条の規定に基づき、令和6年度に340,000,000円を国民健康保険基金に積み立て、差引額3,035,839円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は33,064,851,637円で、予算現額に対する収入率は99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると185,058,074円(0.6%)の増加となっている。これは主として、繰入金、県支出金の増と国民健康保険税、繰越金の減によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 国民健康 保 険 税	6,112,602,000	6,958,179,268	6,290,730,112	102.9	6,595,687,194	△ 304,957,082	△ 4.6
2 一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	1,342,000	1,343,000	1,343,000	100.1	814,000	529,000	65.0
4 県支出金	23,365,282,000	23,166,456,476	23,166,456,476	99.1	22,882,124,239	284,332,237	1.2
5 財産収入	520,000	497,356	497,356	95.6	893,293	△ 395,937	△ 44.3
6 繰 入 金	3,485,080,000	3,469,536,286	3,469,536,286	99.6	2,931,900,952	537,635,334	18.3
(1) 一般会計 繰 入 金	2,398,553,000	2,383,009,286	2,383,009,286	99.4	2,425,162,952	△ 42,153,666	△ 1.7
(2) 基金 繰 入 金	1,086,527,000	1,086,527,000	1,086,527,000	100	506,738,000	579,789,000	114.4
7 繰 越 金	9,658,000	9,657,457	9,657,457	100.0	313,772,453	△ 304,114,996	△ 96.9
8 諸 収 入	119,753,000	148,689,939	126,630,950	105.7	154,601,432	△ 27,970,482	△ 18.1
9 市 債	0	0	0	—	0	0	—
合 計	33,094,241,000	33,754,359,782	33,064,851,637	99.9	32,879,793,563	185,058,074	0.6

(ア) 国民健康保険税

収入済額は 6,290,730,112 円で、前年度と比較すると 304,957,082 円（4.6％）の減少となっている。

調定額 6,958,179,268 円に対する収入率は 90.4％で、前年度を 0.6 ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 10,041,657 円（17.9％）減の 46,036,237 円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると 69,743,897 円（10.1％）減の 621,412,919 円となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分 208,882,153 円、滞納繰越分 412,530,766 円である。

(イ) 諸収入

収入済額は 126,630,950 円で、前年度と比較すると 27,970,482 円（18.1％）の減少となっている。

調定額 148,689,939 円に対する収入率は 85.2％で、前年度を 5.7 ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると皆減となっている。

収入未済額は前年度と比較すると 6,991,514 円（46.4％）増の 22,058,989 円となっている。

これは、一般被保険者返納金、一般被保険者第三者納付金、出産育児一時金返還金である。

国 民 健 康 保 険 税 等 の 収 入 状 況

（単位：円・件・％）

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
国民健康保険税	調 定 額	6,958,179,268	7,342,921,904	△ 384,742,636	△ 5.2
	収 入 済 額	6,290,730,112	6,595,687,194	△ 304,957,082	△ 4.6
	不 納 欠 損 額	46,036,237	56,077,894	△ 10,041,657	△ 17.9
	不 納 欠 損 件 数	794	846	△ 52	△ 6.1
	収 入 未 済 額	621,412,919	691,156,816	△ 69,743,897	△ 10.1
	現 年 課 税 分	208,882,153	234,433,209	△ 25,551,056	△ 10.9
	滞 納 繰 越 分	412,530,766	456,723,607	△ 44,192,841	△ 9.7
	対調定収入率	90.4	89.8	0.6	—
諸収入	調 定 額	148,689,939	170,014,468	△ 21,324,529	△ 12.5
	収 入 済 額	126,630,950	154,601,432	△ 27,970,482	△ 18.1
	不 納 欠 損 額	0	345,561	△ 345,561	皆減
	不 納 欠 損 件 数	0	22	△ 22	皆減
	収 入 未 済 額	22,058,989	15,067,475	6,991,514	46.4
	対調定収入率	85.2	90.9	△ 5.7	—

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は 32,721,815,798 円で、予算現額に対する執行率は 98.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 201,679,692 円（0.6%）の増加となっている。これは主として、保険給付費、諸支出金、総務費の増と国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

不用額は 372,425,202 円で、この主なものは、保険給付費、保健事業費、総務費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・％）

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 総 務 費	489,240,000	474,168,034	15,071,966	96.9	465,459,692	8,708,342	1.9
2 保険給付費	22,869,909,224	22,698,761,080	171,148,144	99.3	22,402,114,183	296,646,897	1.3
(1) 療養諸費	19,721,340,000	19,552,857,066	168,482,934	99.1	19,420,159,728	132,697,338	0.7
(2) 高額療養費	3,055,522,454	3,055,431,318	91,136	100.0	2,904,253,151	151,178,167	5.2
(3) 移送費	101,000	0	101,000	0	0	0	—
(4) 出産育児諸費	72,368,770	72,364,170	4,600	100.0	56,454,187	15,909,983	28.2
(5) 葬祭諸費	20,000,000	17,700,000	2,300,000	88.5	18,850,000	△ 1,150,000	△ 6.1
(6) 傷病手当諸費	577,000	408,526	168,474	70.8	2,397,117	△ 1,988,591	△ 83.0
3 国民健康保険事業費納付金	9,235,430,000	9,235,426,366	3,634	100.0	9,351,488,436	△ 116,062,070	△ 1.2
(1) 医療給付費分	6,131,450,000	6,131,448,602	1,398	100.0	6,349,243,585	△ 217,794,983	△ 3.4
(2) 後期高齢者支援金等分	2,312,487,000	2,312,485,086	1,914	100.0	2,208,683,686	103,801,400	4.7
(3) 介護納付金分	791,493,000	791,492,678	322	100.0	793,561,165	△ 2,068,487	△ 0.3
4 共同事業拠出金	1,131	1,131	0	100	745	386	51.8
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—	0	0	—
6 保健事業費	257,469,000	211,127,173	46,341,827	82.0	220,579,002	△ 9,451,829	△ 4.3
7 基金積立金	521,000	497,356	23,644	95.5	893,293	△ 395,937	△ 44.3
8 公 債 費	0	0	0	—	0	0	—
9 諸 支 出 金	112,092,000	101,834,658	10,257,342	90.8	79,600,755	22,233,903	27.9
10 予 備 費	129,578,645	0	129,578,645	0	0	0	—
合 計	33,094,241,000	32,721,815,798	372,425,202	98.9	32,520,136,106	201,679,692	0.6

・予備費20,421,355円を保険給付費へ20,421,224円、共同事業拠出金へ131円充用している。

ウ 基 金

当年度末の残高は 798,537,343 円である。

国 民 健 康 保 険 基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
現 在 高	798,537,343	1,534,566,987	1,640,411,694
指 数	49	94	100

・指数は3年度末を100とした数値である。

エ 被保険者等の状況

当年度の被保険者数は 65,013 人で、前年度と比較すると 3,373 人(4.9%)の減少となっている。

費用額は 26,430,325,274 円で、前年度と比較すると 184,396,167 円(0.7%)の増加となっている。また、保険者負担額は 19,392,363,090 円で、前年度と比較すると 120,194,096 円(0.6%)の増加となっている。

特定健康診査受診率は 36.6%で、前年度を 0.3 ポイント上回り、特定保健指導利用率は 20.5%で、前年度を 4.5 ポイント下回っている。また、人間ドック健診費助成事業受診者数は 1,390 人で、前年度と比較すると 21 人(1.5%)の減少となっている。

被 保 険 者 数 及 び 医 療 給 付 等 の 状 況

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率 (%)
被 保 険 者 数	人	65,013	68,386	△ 3,373	△ 4.9
医 療 給 付 件 数	件	1,104,261	1,125,881	△ 21,620	△ 1.9
費 用 額 (総 医 療 費)	円	26,430,325,274	26,245,929,107	184,396,167	0.7
保 険 者 負 担 額	円	19,392,363,090	19,272,168,994	120,194,096	0.6
1 人 当 たり 保 険 者 負 担 額	円	298,284	281,815	16,469	5.8
特 定 健 康 診 査 受 診 率	%	36.6	36.3	0.3	—
特 定 保 健 指 導 利 用 率	%	20.5	25.0	△ 4.5	—
人 間 ド ッ ク 健 診 費 助 成 事 業 受 診 者 数	人	1,390	1,411	△ 21	△ 1.5

・被保険者数は各年度平均加入状況である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は5,043,558,889円、歳出決算額は5,032,133,460円で、歳入歳出差引額11,425,429円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は5,043,558,889円で、予算現額に対する収入率は99.2%である。

収入済額を前年度と比較すると153,867,374円(3.1%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入、繰越金の増と国庫支出金の皆減によるものである。

不納欠損額は前年度と比較すると1,192,158円(97.9%)増の2,409,915円となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は前年度と比較すると575,693円(6.7%)減の8,041,261円となっている。これは、後期高齢者医療保険料、諸収入である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 後期高齢者 医療保険料	4,014,071,000	4,004,369,754	3,993,922,978	99.5	3,891,587,693	102,335,285	2.6
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	—
3 繰 入 金	1,049,228,000	1,032,027,027	1,032,027,027	98.4	985,998,084	46,028,943	4.7
4 繰 越 金	9,839,000	9,839,009	9,839,009	100.0	7,863,878	1,975,131	25.1
5 諸 収 入 (国庫支出金)	8,795,000	7,774,275	7,769,875	88.3	3,833,860	3,936,015	102.7
	0	0	0	—	408,000	△ 408,000	皆減
合 計	5,081,934,000	5,054,010,065	5,043,558,889	99.2	4,889,691,515	153,867,374	3.1

収 入 未 済 額 等 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	不 納 欠 損 額	2,409,915	1,217,757	1,192,158	97.9
	収 入 未 済 額	8,036,861	8,616,954	△ 580,093	△ 6.7
	現 年 調 定 分	7,393,230	7,809,035	△ 415,805	△ 5.3
	滞 納 繰 越 分	643,631	807,919	△ 164,288	△ 20.3
	対 調 定 収 入 率	99.7	99.7	0.0	—
諸 収 入 (延 滞 金)	収 入 未 済 額	4,400	0	4,400	皆増
	対 調 定 収 入 率	98.1	100	△ 1.9	—
合 計	不 納 欠 損 額	2,409,915	1,217,757	1,192,158	97.9
	収 入 未 済 額	8,041,261	8,616,954	△ 575,693	△ 6.7

・収入未済額は、全て普通徴収分である。

イ 歳 出

支出済額は 5,032,133,460 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 152,280,954 円（3.1%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費、諸支出金の増によるものである。

不用額は 49,800,540 円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 総 務 費	98,341,000	91,134,563	7,206,437	92.7	85,775,913	5,358,650	6.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,965,416,000	4,933,866,997	31,549,003	99.4	4,790,447,993	143,419,004	3.0
3 公 債 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	8,176,000	7,131,900	1,044,100	87.2	3,628,600	3,503,300	96.5
5 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
合 計	5,081,934,000	5,032,133,460	49,800,540	99.0	4,879,852,506	152,280,954	3.1

ウ 被保険者数の状況

当年度末の被保険者数は 54,729 人で、前年度と比較すると 1,405 人（2.6%）の増加となっている。

被 保 険 者 数 の 状 況

（単位：人・%）

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減比率
被 保 険 者 数	54,729	53,324	1,405	2.6

・各年度 3 月 31 日現在の状況である。

(3) 競輪特別会計

競輪特別会計の歳入決算額は 28,505,185,683 円、歳出決算額は 28,224,894,869 円で、歳入歳出差引額 280,290,814 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は 28,505,185,683 円で、予算現額に対する収入率は 94.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,402,012,224 円（4.7%）の減少となっている。これは主として、諸収入の増と勝者投票券発売収入の減、繰入金の皆減によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

（単位：円・％）

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 入 場 料	14,855,000	14,637,000	14,637,000	98.5	17,446,000	△ 2,809,000	△ 16.1
2 勝者投票券 発売収入	29,000,000,000	27,486,846,400	27,486,846,400	94.8	28,848,249,800	△ 1,361,403,400	△ 4.7
3 勝者投票 事故収入	100,000	0	0	0	0	0	—
4 使用料及び 手 数 料	30,139,000	29,292,203	29,292,203	97.2	22,657,736	6,634,467	29.3
5 財 産 収 入	14,349,000	13,738,286	13,738,286	95.7	6,168,278	7,570,008	122.7
6 繰 入 金	122,105,000	0	0	0	184,561,248	△ 184,561,248	皆減
7 繰 越 金	262,229,000	262,229,786	262,229,786	100.0	251,372,445	10,857,341	4.3
8 諸 収 入	699,729,000	698,442,008	698,442,008	99.8	576,742,400	121,699,608	21.1
合 計	30,143,506,000	28,505,185,683	28,505,185,683	94.6	29,907,197,907	△ 1,402,012,224	△ 4.7

勝 者 投 票 券 売 上 額 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
前 橋 本 場	241,689,800	76.8	314,783,000	175.1	179,795,600	49.5
利根西前売サービセンター	33,847,700	81.4	41,606,500	80.4	51,774,000	114.0
館林場外車券売場	126,654,700	83.3	152,030,100	101.5	149,731,700	75.3
電 話 投 票	3,346,334,400	76.2	4,391,838,300	111.3	3,947,319,900	77.7
臨時場外車券売場	4,574,958,100	—	23,945,330,700	127.6	18,763,360,400	105.6
民間ポータルサイト	19,100,259,000	—	—	—	—	—
合 計	27,423,743,700	95.1	28,845,588,600	124.9	23,091,981,600	98.4

・金額は、車券購入後の選手欠場などによる返還金を除く。

・3年度及び4年度の臨時場外車券売場の金額には、民間ポータルサイトの金額を含む。

イ 歳 出

支出済額は 28,224,894,869 円で、予算現額に対する執行率は 93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,420,073,252 円（4.8%）の減少となっている。これは、払戻返還金、競輪費、交付金の減によるものである。

不用額は 1,918,611,131 円で、この主なものは、払戻返還金、競輪費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 競 輪 費	7,311,351,000	6,701,155,216	610,195,784	91.7	6,951,288,209	△ 250,132,993	△ 3.6
2 交 付 金	719,055,000	677,452,283	41,602,717	94.2	837,600,722	△ 160,148,439	△ 19.1
3 払戻返還金	21,663,000,000	20,546,287,370	1,116,712,630	94.8	21,556,079,190	△ 1,009,791,820	△ 4.7
4 諸 支 出 金	100,000	0	100,000	0	0	0	—
5 繰 出 金	350,000,000	300,000,000	50,000,000	85.7	300,000,000	0	0
6 予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	—
合 計	30,143,506,000	28,224,894,869	1,918,611,131	93.6	29,644,968,121	△ 1,420,073,252	△ 4.8

ウ 基 金

当年度末の残高はグリーンドーム前橋等整備基金 2,610,952,128 円、グリーンドーム前橋財政調整基金 702,429,162 円である。

グリーンドーム前橋等整備基金 及び グリーンドーム前橋財政調整基金の状況

（単位：円）

基 金	区 分	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
グリーンドーム 前橋等整備基金	現 在 高	2,610,952,128	1,740,397,783	2,011,016,653
	指 数	130	87	100
グリーンドーム 前橋財政調整基金	現 在 高	702,429,162	702,243,819	701,936,552
	指 数	100	100	100

・指数は3年度末を100とした数値である。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 34,095,956,439 円、歳出決算額は 33,601,806,602 円で、歳入歳出差引額 494,149,837 円のうち、介護給付費準備基金条例第 2 条の規定に基づき、令和 6 年度に 177,798,556 円を介護給付費準備基金に積み立て、差引額 316,351,281 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は 34,095,956,439 円で、予算現額に対する収入率は 97.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 808,617,460 円（2.4%）の増加となっている。これは主として、繰入金、支払基金交付金、県支出金の増によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

（単位：円・％）

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 保 険 料	6,694,616,000	6,840,240,065	6,744,163,570	100.7	6,730,392,355	13,771,215	0.2
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	8,198,026,000	7,986,545,825	7,986,545,825	97.4	7,900,598,594	85,947,231	1.1
4 支 払 基 金 交 付 金	8,986,565,000	8,611,414,000	8,611,414,000	95.8	8,432,750,000	178,664,000	2.1
5 県 支 出 金	4,899,158,000	4,691,185,521	4,691,185,521	95.8	4,583,300,901	107,884,620	2.4
6 財 産 収 入	620,000	592,489	592,489	95.6	994,937	△ 402,448	△ 40.4
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0	—
8 繰 入 金	5,784,349,000	5,639,039,960	5,639,039,960	97.5	5,293,817,653	345,222,307	6.5
(1) 一般会計 繰 入 金	5,305,883,000	5,160,573,960	5,160,573,960	97.3	5,010,599,653	149,974,307	3.0
(2) 基 金 繰 入 金	478,466,000	478,466,000	478,466,000	100	283,218,000	195,248,000	68.9
9 繰 越 金	411,820,000	411,820,332	411,820,332	100.0	316,570,277	95,250,055	30.1
10 諸 収 入	9,011,000	30,398,721	11,194,742	124.2	28,914,262	△ 17,719,520	△ 61.3
11 市 債	1,000	0	0	0	0	0	—
合 計	34,984,168,000	34,211,236,913	34,095,956,439	97.5	33,287,338,979	808,617,460	2.4

(ア) 保険料（介護保険料）

収入済額は 6,744,163,570 円で前年度と比較すると 13,771,215 円（0.2%）の増加となっている。

調定額 6,840,240,065 円に対する収入率は 98.6%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 4,018,300 円（19.3%）減の 16,779,200 円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると 686,570 円（0.9%）減の 79,297,295 円となっている。

収入未済額の内訳は、現年調定分 32,277,900 円、滞納繰越分 47,019,395 円である。

(イ) 諸収入

収入済額は 11,194,742 円で前年度と比較すると 17,719,520 円（61.3%）の減少となっている。

調定額 30,398,721 円に対する収入率は 36.8%で、前年度を 57.2 ポイント下回っている。

収入未済額は前年度と比較すると 17,342,472 円（931.6%）増の 19,203,979 円となっている。これは、返納金、介護報酬不正利得返還金加算金、雑入である。

保 険 料（ 介 護 保 険 料 ） 等 の 収 入 状 況

（単位：円・件・%）

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
保 険 料 （ 介 護 保 険 料 ）	調 定 額	6,840,240,065	6,831,173,720	9,066,345	0.1
	収 入 済 額	6,744,163,570	6,730,392,355	13,771,215	0.2
	不 納 欠 損 額	16,779,200	20,797,500	△ 4,018,300	△ 19.3
	不 納 欠 損 件 数	450	487	△ 37	△ 7.6
	収 入 未 済 額	79,297,295	79,983,865	△ 686,570	△ 0.9
	現 年 調 定 分	32,277,900	35,784,920	△ 3,507,020	△ 9.8
	滞 納 繰 越 分	47,019,395	44,198,945	2,820,450	6.4
対 調 定 収 入 率		98.6	98.5	0.1	—
諸 収 入	調 定 額	30,398,721	30,775,769	△ 377,048	△ 1.2
	収 入 済 額	11,194,742	28,914,262	△ 17,719,520	△ 61.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	不 納 欠 損 件 数	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	19,203,979	1,861,507	17,342,472	931.6
	対 調 定 収 入 率	36.8	94.0	△ 57.2	—

- ・保険料の収入未済額は、全て普通徴収分である。
- ・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は 33,601,806,602 円で、予算現額に対する執行率は 96.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 981,002,856 円（3.0%）の増加となっている。これは主として、保険給付費、諸支出金の増によるものである。

不用額は 1,382,361,398 円で、この主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・％）

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	503,319,000	479,742,018	23,576,982	95.3	450,352,611	29,389,407	6.5
2 保 険 給 付 費	31,918,061,000	30,690,492,826	1,227,568,174	96.2	29,890,135,775	800,357,051	2.7
(1) 介護サービス等諸費	29,628,476,000	28,452,522,352	1,175,953,648	96.0	27,684,293,606	768,228,746	2.8
(2) 介護予防サービス等諸費	720,406,000	705,532,115	14,873,885	97.9	699,079,725	6,452,390	0.9
(3) その他諸費	27,991,000	27,921,712	69,288	99.8	27,094,480	827,232	3.1
(4) 高額介護サービス等費	779,661,000	761,867,602	17,793,398	97.7	733,516,966	28,350,636	3.9
(5) 高額医療合算介護サービス等費	100,236,000	95,317,839	4,918,161	95.1	95,387,087	△ 69,248	△ 0.1
(6) 特定入所者介護サービス等費	661,291,000	647,331,206	13,959,794	97.9	650,763,911	△ 3,432,705	△ 0.5
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	2,139,354,000	2,108,210,116	31,143,884	98.5	2,039,736,959	68,473,157	3.4
5 基 金 積 立 金	620,000	592,489	27,511	95.6	994,937	△ 402,448	△ 40.4
6 公 債 費	2,000	0	2,000	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	322,811,000	322,769,153	41,847	100.0	239,583,464	83,185,689	34.7
8 予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	—
合 計	34,984,168,000	33,601,806,602	1,382,361,398	96.0	32,620,803,746	981,002,856	3.0

ウ 基 金

当年度末の残高は 1,767,245,054 円である。

介 護 給 付 費 準 備 基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
現 在 高	1,767,245,054	1,990,403,664	2,176,130,101
指 数	81	91	100

・指数は3年度末を100とした数値である。

エ 被保険者等の状況

当年度末の第1号被保険者数は 98,983 人で、前年度と比較すると 104 人 (0.1%) の増加となっている。

要支援認定者数は 4,804 人で、前年度と比較すると 131 人 (2.8%) の増加、要介護認定者数は 13,455 人で、前年度と比較すると 179 人 (1.3%) の増加となっている。

被 保 険 者 数 及 び 認 定 者 数 の 状 況

(単位：人・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
第 1 号 被 保 険 者 数		98,983	98,879	104	0.1
要 支 援 認 定 者 数		4,804	4,673	131	2.8
内 訳	要 支 援 1	2,621	2,573	48	1.9
	要 支 援 2	2,183	2,100	83	4.0
要 介 護 認 定 者 数		13,455	13,276	179	1.3
内 訳	要 介 護 1	3,825	3,883	△ 58	△ 1.5
	要 介 護 2	2,817	2,781	36	1.3
	要 介 護 3	2,362	2,316	46	2.0
	要 介 護 4	2,726	2,641	85	3.2
	要 介 護 5	1,725	1,655	70	4.2

・各年度3月31日現在の状況である。

・要支援認定者数及び要介護認定者数は第2号被保険者を含む。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳入決算額は69,655,915円、歳出決算額は29,180,563円で、歳入歳出差引額40,475,352円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は69,655,915円で、予算現額に対する収入率は104.7%である。

収入済額を前年度と比較すると7,369,266円(11.8%)の増加となっている。これは主として、繰越金の増と貸付事業収入の減によるものである。

収入未済額は前年度と比較すると960,547円(7.1%)減の12,565,030円となっている。これは、貸付事業収入の母子福祉資金貸付金元利収入、寡婦福祉資金貸付金元利収入である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 貸付事業収入	14,622,000	27,954,957	15,389,927	105.3	17,589,334	△ 2,199,407	△ 12.5
2 繰 入 金	321,000	117,098	117,098	36.5	36,646	80,452	219.5
3 繰 越 金	51,597,000	54,148,890	54,148,890	104.9	44,660,669	9,488,221	21.2
4 諸 収 入	5,000	0	0	0	0	0	—
合 計	66,545,000	82,220,945	69,655,915	104.7	62,286,649	7,369,266	11.8

収 入 未 済 額 等 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
貸付事業収入	収 入 未 済 額	12,565,030	13,525,577	△ 960,547	△ 7.1
	現年調定分	687,655	406,790	280,865	69.0
	滞納繰越分	11,877,375	13,118,787	△ 1,241,412	△ 9.5
	対調定収入率	55.1	56.5	△ 1.4	—

イ 歳 出

支出済額は 29,180,563 円で、予算現額に対する執行率は 43.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 21,042,804 円（258.6%）の増加となっている。これは主として、繰出金の皆増、公債費の増によるものである。

不用額は 37,364,437 円で、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	42,521,000	5,257,098	37,263,902	12.4	4,596,646	660,452	14.4
2 繰 出 金	14,000,000	14,000,000	0	100	0	14,000,000	皆増
3 公 債 費	9,924,000	9,923,465	535	100.0	3,541,113	6,382,352	180.2
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	66,545,000	29,180,563	37,364,437	43.9	8,137,759	21,042,804	258.6

貸 付 の 状 況

（単位：件・円）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
修 学 資 金	7	5,058,000	6	3,744,000	10	6,780,000
技 能 習 得 資 金	0	0	0	0	0	0
修 業 資 金	0	0	1	816,000	1	816,000
就 学 支 度 資 金	1	82,000	0	0	2	350,000
合 計	8	5,140,000	7	4,560,000	13	7,946,000

・直近の3年間に於いて、貸付実績のあった貸付金を記載している。

ウ 市 債

市債は、新たな借り入れはなく、9,923,465 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 9,923,465 円（16.6%）減の 49,859,359 円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

（単位：円・%）

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	59,782,824	63,323,937	△ 3,541,113	△ 5.6
借 入 額	0	0	0	—
元 金 償 還 額	9,923,465	3,541,113	6,382,352	180.2
年度末未償還残高	49,859,359	59,782,824	△ 9,923,465	△ 16.6

(6) 新エネルギー発電事業特別会計

新エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は 122,565,958 円、歳出決算額は 117,336,748 円で、歳入歳出差引額 5,229,210 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は 122,565,958 円で、予算現額に対する収入率は 95.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 26,204,055 円（17.6%）の減少となっている。これは、諸収入の皆増と売電収入、繰越金の減によるものである。

売電収入の状況をみると、太陽光発電では、まえばし粕川町中之沢太陽光発電所は前年度と比較すると増加したものの、まえばし堀越町太陽光発電所、まえばし荻窪町太陽光発電所は前年度と比較すると減少している。また、小水力発電では、まえばし赤城山小水力発電所が前年度と比較すると減少している。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 売 電 収 入	112,133,000	106,117,974	106,117,974	94.6	134,702,531	△ 28,584,557	△ 21.2
2 使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	105	10,500	0	0
3 繰 越 金	5,731,000	5,731,623	5,731,623	100.0	14,056,982	△ 8,325,359	△ 59.2
4 諸 収 入	10,706,000	10,705,861	10,705,861	100.0	0	10,705,861	皆増
合 計	128,580,000	122,565,958	122,565,958	95.3	148,770,013	△ 26,204,055	△ 17.6

売 電 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
太 陽 光 発 電		79,128,696	81.0	97,698,154	90.8	107,594,909	97.4
内 訳	堀 越 町	26,916,145	75.0	35,911,920	87.9	40,866,452	102.7
	荻 窪 町	25,690,972	69.3	37,072,328	83.3	44,491,387	99.1
	粕 川 町 中 之 沢	25,494,870	107.3	23,764,351	111.6	21,297,629	86.1
	そ の 他	1,026,709	108.1	949,555	101.1	939,441	90.8
小 水 力 発 電		26,989,278	72.9	37,004,377	113.9	32,502,650	94.9
内 訳	赤 城 山	26,989,278	72.9	37,004,377	113.9	32,502,650	94.9
合 計		106,117,974	78.8	134,702,531	96.1	140,097,559	96.8

・太陽光発電のその他は、宮城小学校体育館、図書館富士見分館の太陽光発電事業による売電収入である。

イ 歳 出

支出済額は 117,336,748 円で、予算現額に対する執行率は 91.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 25,701,642 円 (18.0%) の減少となっている。これは主として、繰出金、管理費の減によるものである。

不用額は 11,243,252 円で、この主なものは、管理費、繰出金である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 管 理 費	76,478,000	75,517,205	960,795	98.7	77,965,082	△ 2,447,877	△ 3.1
2 繰 出 金	18,646,000	18,365,153	280,847	98.5	41,562,768	△ 23,197,615	△ 55.8
3 公 債 費	23,456,000	23,454,390	1,610	100.0	23,510,540	△ 56,150	△ 0.2
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
合 計	128,580,000	117,336,748	11,243,252	91.3	143,038,390	△ 25,701,642	△ 18.0

ウ 市 債

市債は、新たな借り入れはなく、22,631,666 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 22,631,666 円 (6.8%) 減の 311,509,994 円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	334,141,660	356,773,326	△ 22,631,666	△ 6.3
借 入 額	0	0	0	—
元 利 償 還 額	23,454,390	23,510,540	△ 56,150	△ 0.2
元 金	22,631,666	22,631,666	0	0
利 子	822,724	878,874	△ 56,150	△ 6.4
年度末未償還残高	311,509,994	334,141,660	△ 22,631,666	△ 6.8

(7) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計の歳入・歳出決算額はそれぞれ 0 円である。

ア 歳 入

予算現額 10,100,000 円に対して、収入済額は 0 円である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 繰 入 金	100,000	0	0	0	0	0	—
2 市 債	10,000,000	0	0	0	0	0	—
合 計	10,100,000	0	0	0	0	0	—

イ 歳 出

予算現額 10,100,000 円に対し、全額が不用額となっている。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 用地先行取得費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
2 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	10,100,000	0	10,100,000	0	0	0	—

(8) 産業立地推進事業特別会計

産業立地推進事業特別会計の歳入決算額は 2,689,419,397 円、歳出決算額は 2,631,259,433 円で、歳入歳出差引額 58,159,964 円から翌年度へ繰り越すべき財源 5,098,828 円を差し引いた 53,061,136 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は 2,689,419,397 円で、予算現額に対する収入率は 91.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 537,409,549 円（25.0%）の増加となっている。これは、西善中内産業用地の売却等による財産収入の増と市債、繰越金の減によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 財 産 収 入	1,353,871,000	1,352,447,397	1,352,447,397	99.9	52,218,940	1,300,228,457	約26倍
(1) 財産運用収入	54,157,000	52,735,026	52,735,026	97.4	51,420,252	1,314,774	2.6
(2) 財産売却収入	1,299,714,000	1,299,712,371	1,299,712,371	100.0	798,688	1,298,913,683	約1,627倍
2 繰 越 金	172,000	172,000	172,000	100	7,190,908	△ 7,018,908	△ 97.6
3 諸 収 入	0	0	0	—	0	0	—
4 市 債	1,591,700,000	1,336,800,000	1,336,800,000	84.0	2,092,600,000	△ 755,800,000	△ 36.1
合 計	2,945,743,000	2,689,419,397	2,689,419,397	91.3	2,152,009,848	537,409,549	25.0

・ 予算現額には、西善中内産業用地造成事業、駒寄スマート I C 産業団地造成事業に係る前年度繰越事業費繰越財源充当額として、第2款繰越金に172,000円、第4款市債に1,094,800,000円を含む。

イ 歳 出

支出済額は 2,631,259,433 円で、予算現額に対する執行率は 89.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 479,421,585 円（22.3%）の増加となっている。これは主として、西善中内産業用地造成事業に係る公債費の増と産業立地推進費の減によるものである。

翌年度繰越額は 251,398,828 円で、これは、産業立地推進費の繰越明許費 206,258,828 円と事故繰越し 45,140,000 円である。

不用額は 63,084,739 円で、この主なものは、産業立地推進費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・％)

科 目	5 年 度					4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 産業立地推進費	1,672,092,000	1,409,608,685	251,398,828	11,084,487	84.3	2,112,703,101	△ 703,094,416	△ 33.3
(1) 産業立地推進費 (管理費)	2,691,000	1,687,141	0	1,003,859	62.7	10,779,578	△ 9,092,437	△ 84.3
(2) 産業立地推進費 (造成費)	1,669,401,000	1,407,921,544	251,398,828	10,080,628	84.3	2,101,923,523	△ 694,001,979	△ 33.0
2 繰 出 金	39,588,000	39,588,000	0	0	100	38,136,976	1,451,024	3.8
3 公 債 費	1,182,063,000	1,182,062,748	0	252	100.0	997,771	1,181,064,977	約1.185倍
4 予 備 費	52,000,000	0	0	52,000,000	0	0	0	—
合 計	2,945,743,000	2,631,259,433	251,398,828	63,084,739	89.3	2,151,837,848	479,421,585	22.3

・第1款産業立地推進費の予算現額には、前年度繰越事業費繰越額1,094,972,000円を含む。

ウ 市 債

市債は、新たに 1,336,800,000 円を借り入れ、1,176,900,000 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 159,900,000 円 (5.6%) 増の 3,008,700,000 円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	2,848,800,000	756,200,000	2,092,600,000	276.7
借 入 額	1,336,800,000	2,092,600,000	△ 755,800,000	△ 36.1
元 利 償 還 額	1,182,062,748	997,771	1,181,064,977	約1.185倍
元 金	1,176,900,000	0	1,176,900,000	皆増
利 子	5,162,748	997,771	4,164,977	417.4
年度末未償還残高	3,008,700,000	2,848,800,000	159,900,000	5.6

付 表

特別会計節別支出状況一覧表

節 会 計	国民健康保険		後期高齢者医療		競 輪		介 護 保 険	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報 酬	47,079,519	0.2	6,560,440	0.1	4,871,964	0.0	150,492,713	0.4
2 給 料	158,313,612	0.5	31,869,640	0.6	41,890,989	0.1	204,038,973	0.6
3 職 員 手 当 等	94,530,662	0.3	20,357,214	0.4	29,644,916	0.1	128,792,087	0.4
4 共 済 費	56,424,638	0.2	11,555,489	0.2	14,544,261	0.1	75,419,023	0.2
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	956,925	0.0	0	0	735,198,926	2.6	1,074,500	0.0
8 旅 費	8,480	0.0	0	0	2,191,578	0.0	39,340	0.0
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	8,477,941	0.0	1,614,713	0.0	190,575,480	0.7	12,086,693	0.0
11 役 務 費	140,248,897	0.4	11,988,477	0.3	7,910,752	0.0	129,207,362	0.4
12 委 託 料	172,818,933	0.5	0	0	4,744,827,304	16.8	660,157,993	2.0
13 使用料及び賃借料	1,621,273	0.0	67,846	0.0	133,675,185	0.5	17,704,584	0.1
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	268,447,080	1.0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	5,900,136	0.0	0	0	451,000	0.0	634,326	0.0
18 負担金、補助及び交付金	31,933,102,768	97.6	4,940,987,741	98.2	682,294,976	2.4	31,898,735,966	94.9
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	101,834,658	0.3	7,131,900	0.2	20,546,287,370	72.8	322,769,153	1.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	497,356	0.0	0	0	510,739,688	1.8	592,489	0.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0	11,343,400	0.0	61,400	0.0
27 繰 出 金	0	0	0	0	300,000,000	1.1	0	0
合 計	32,721,815,798	100	5,032,133,460	100	28,224,894,869	100	33,601,806,602	100
予 算 現 額	33,094,241,000	—	5,081,934,000	—	30,143,506,000	—	34,984,168,000	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
不 用 額	372,425,202	—	49,800,540	—	1,918,611,131	—	1,382,361,398	—

(注) ・産業立地推進事業特別会計の翌年度繰越額251,398,828円は繰越明許費206,258,828円、事故繰越し45,140,000円である。

(単位:円・%)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金		新エネルギー 発電事業		用地先行取得事業		産業立地推進事業		合 計	
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
0	0	0	0	0	0	0	0	209,004,636	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	436,113,214	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0	273,324,879	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	157,943,411	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	66,000	0.0	737,296,351	0.7
0	0	0	0	0	0	225,480	0.0	2,464,878	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
99,000	0.3	540,454	0.5	0	0	105,765	0.0	213,500,046	0.2
18,098	0.1	253,440	0.2	0	0	5,840,170	0.2	295,467,196	0.3
0	0	2,562,000	2.2	0	0	78,053,022	3.0	5,658,419,252	5.5
0	0	64,698,311	55.1	0	0	19,380	0.0	217,786,579	0.2
0	0	286,000	0.2	0	0	113,079,400	4.3	381,812,480	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	959,246,788	36.5	959,246,788	0.9
0	0	0	0	0	0	0	0	6,985,462	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	69,455,121,451	67.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,140,000	17.6	0	0	0	0	0	0	5,140,000	0.0
0	0	0	0	0	0	252,972,680	9.6	252,972,680	0.2
9,923,465	34.0	23,454,390	20.0	0	0	1,182,062,748	44.9	22,193,463,684	21.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	511,829,533	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	7,177,000	6.1	0	0	0	0	18,581,800	0.0
14,000,000	48.0	18,365,153	15.7	0	0	39,588,000	1.5	371,953,153	0.4
29,180,563	100	117,336,748	100	0	0	2,631,259,433	100	102,358,427,473	100
66,545,000	—	128,580,000	—	10,100,000	—	2,945,743,000	—	106,454,817,000	—
0	—	0	—	0	—	251,398,828	—	251,398,828	—
37,364,437	—	11,243,252	—	10,100,000	—	63,084,739	—	3,844,990,699	—

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

公 有 財 産 の 状 況

区 分		4 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			5 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
土 地	行 政 財 産 (㎡)	7,926,723.03	63,471.32	146,001.40	△ 82,530.08	7,844,192.95
	普 通 財 産 (㎡)	1,444,614.45	108,242.05	87,008.78	21,233.27	1,465,847.72
	計 (㎡)	9,371,337.48	171,713.37	233,010.18	△ 61,296.81	9,310,040.67
建 物	行 政 財 産 (㎡)	1,289,580.00	19,219.92	25,249.18	△ 6,029.26	1,283,550.74
	普 通 財 産 (㎡)	137,654.33	8,882.51	3,192.35	5,690.16	143,344.49
	計 (㎡)	1,427,234.33	28,102.43	28,441.53	△ 339.10	1,426,895.23
山 林	権 利 面 積 (㎡)	2,605,969.95	0	0	0	2,605,969.95
	立木の推定蓄積量 (㎥)	52,162.43	500.00	636.38	△ 136.38	52,026.05
物 権	地 上 権 (㎡)	2,917.53	0	0	0	2,917.53
	温 泉 権 (件)	3	0	0	0	3
無体財産権(著作権等) (件)		15	0	0	0	15
有価証券(株券) (円)		276,517,225	82,573,000	0	82,573,000	359,090,225
出資による権利(円)		2,858,552,613	0	0	0	2,858,552,613

・有価証券(株券)の金額は現在額である。

ア 土 地

当年度末現在の土地の面積は 9,310,040.67 ㎡である。当年度中において 61,296.81 ㎡減少しており、その内訳は行政財産で 82,530.08 ㎡の減少、普通財産で 21,233.27 ㎡の増加となっている。

○主な増減

(行政財産)

- ・後閑町総合運動場(所属替による増) 27,003.00 ㎡
- ・広瀬中学校(所属替による減) △27,003.00 ㎡
- ・旧中央小学校(所属替による減) △13,385.00 ㎡

(普通財産)

- ・駒寄スマート I C 産業団地(買入れ) 62,723.14 ㎡(買入価格 1,037,423,225 円)
- ・旧中央小学校貸付地(所属替による増) 13,385.00 ㎡
- ・西善中内産業用地(売払い) △47,935.00 ㎡(売払価格 1,287,026,379 円)

イ 建 物

当年度末現在の建物の面積は 1,426,895.23 ㎡である。当年度中において 339.10 ㎡減少して

おり、その内訳は行政財産で 6,029.26 m²の減少、普通財産で 5,690.16 m²の増加となっている。

○主な増減

(行政財産)

- ・道の駅 まえばし赤城（新築） 7,019.74 m²（新築工事 2,737,190,092 円）
- ・広瀬中学校（所属替による減） △6,463.61 m²
- ・旧中央小学校（所属替による減） △5,684.20 m²

(普通財産)

- ・旧中央小学校（所属替による増） 5,684.20 m²

ウ 山 林

当年度末現在の山林の面積は 2,605,969.95 m²で、当年度中の変動はなかった。

エ 物 権

当年度末現在高は「ドームパーキングプラザ」の地上権 2,917.53 m²と「前橋荻窪温泉 あいのやまの湯」、「粕川温泉 ささらの湯」、「富士見温泉 見晴らしの湯」の温泉権 3 件で、当年度中の変動はなかった。

オ 無体財産権

当年度末現在高は 15 件で、その内訳は「めぶく I D・めぶくアプリシステム等」、「まえばし暮らしテックシステム」等の著作権 6 件と「赤城の恵（5 2 5 2 0 1 6）」、「赤城の恵（6 4 1 6 6 3 0）」等の商標権 9 件であり、当年度の変動はなかった。

カ 有価証券

当年度末現在額は 359,090,225 円で、当年度中において 82,573,000 円増加している。

これは、めぶくグラウンド株式会社の株券の増によるものである。

○主な株券

- ・株式会社群馬銀行 109,587,500 円
- ・めぶくグラウンド株式会社 87,573,000 円
- ・群馬テレビ株式会社 52,083,500 円

キ 出資による権利

当年度末現在高は 2,858,552,613 円で、当年度中の変動はなかった。

○主な出資金

- ・群馬県信用保証協会出資金 651,087,000 円

- ・公益財団法人前橋観光コンベンション協会出捐金 41,000,000 円
- ・公益財団法人群馬県蚕糸振興協会出捐金 33,780,000 円

○主な出資金

- ・群馬県農業信用基金協会出資金 22,360,000 円

○現物出資

- ・公立大学法人前橋工科大学現物出資 1,946,412,174 円

(2) 物 品 (取得価格 100 万円以上の物品。ただし、美術品類は 50 万円以上)

当年度末現在高は 1,878 点で、当年度中において 18 点増加している。

これは主として、その他診察用機器類、消防ポンプ車の増によるものである。

(3) 債 権

当年度末現在額は 149,602,724 円で、当年度中において 18,607,134 円減少している。

これは主として、住宅新築資金等貸付金の償還によるものである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			5 年 度 末 現 在 額
		増 加	減 少	計	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	92,486,527	13,114,000	15,505,526	△ 2,391,526	90,095,001
奨 学 資 金 貸 付 金	5,900,500	0	1,495,000	△ 1,495,000	4,405,500
住宅新築資金等貸付金	69,822,831	—	14,720,608	△ 14,720,608	55,102,223
合 計	168,209,858	13,114,000	31,721,134	△ 18,607,134	149,602,724

(4) 基 金

当年度末の基金総額は 21,608,098,306 円で、当年度中において 593,515,014 円増加している。

基金の内訳は、積立基金が 20,607,253,642 円、運用基金が 1,000,844,664 円である。

積立基金のうち、一般会計に係る財政調整基金以下 15 基金の総額は 14,728,089,955 円で、特別会計に係る国民健康保険基金以下 4 基金の総額は 5,879,163,687 円となっている。

ア 財政調整基金

当年度末の基金額は 8,608,449,727 円で、当年度中において 756,743,283 円の増加となっている。これは、前年度の決算剰余金 3,600,000,000 円、当年度の運用益金 3,022,283 円の積立てと 2,846,279,000 円の取崩しによるものである。

基金の状況

(単位：円)

区 分			4 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			5 年 度 末 現 在 高
				増 加	減 少	計	
積立基金	一般会計	財 政 調 整 基 金	7,851,706,444	3,603,022,283	2,846,279,000	756,743,283	8,608,449,727
		減 債 基 金	2,089,397,013	407,852,431	0	407,852,431	2,497,249,444
		国 際 交 流 基 金	129,897,823	0	21,569,869	△ 21,569,869	108,327,954
		公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,164,547,209	203,777,351	141,699,000	62,078,351	1,226,625,560
		社 会 福 祉 基 金	513,950,261	5,634,373	207,952,000	△ 202,317,627	311,632,634
		職員退職手当基金	403,269,247	281,916,401	0	281,916,401	685,185,648
		交 通 安 全 基 金	3,439,042	150,906	1,000,000	△ 849,094	2,589,948
		ふるさと前橋 応 援 基 金	164,430,072	47,369,072	95,364,681	△ 47,995,609	116,434,463
		企業版ふるさと 納 税 基 金	803,131,361	500,731,960	802,992,000	△ 302,260,040	500,871,321
		教 育 振 興 基 金	11,043,809	5,656,425	500,000	5,156,425	16,200,234
		絆でつなぐ 環 境 基 金	196,593,849	35,157,397	61,233,788	△ 26,076,391	170,517,458
		学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,980,834	517	0	517	1,981,351
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	121,307,810	80,581,912	76,980,422	3,601,490	124,909,300
		新型コロナウイルス感 染症対応中小企業経営 支 援 基 金	491,421,984	129,714	135,356,824	△ 135,227,110	356,194,874
		アーバンデザイン 基 金	100,009,617	910,422	100,000,000	△ 99,089,578	920,039
		小 計	14,046,126,375	5,172,891,164	4,490,927,584	681,963,580	14,728,089,955
	特別会計	国民健康保険基金	1,534,566,987	350,497,356	1,086,527,000	△ 736,029,644	798,537,343
		グリーンドーム 前橋等整備基金	1,740,397,783	870,554,345	0	870,554,345	2,610,952,128
		グリーンドーム 前橋財政調整基金	702,243,819	185,343	0	185,343	702,429,162
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,990,403,664	255,307,390	478,466,000	△ 223,158,610	1,767,245,054
		小 計	5,967,612,253	1,476,544,434	1,564,993,000	△ 88,448,566	5,879,163,687
		計	20,013,738,628	6,649,435,598	6,055,920,584	593,515,014	20,607,253,642
運用基金		土 地 開 発 金	土 地	591,641,090	113,370,381	127,383,193	△ 14,012,812
	現 金		409,203,574	127,383,193	113,370,381	14,012,812	423,216,386
	計	1,000,844,664	240,753,574	240,753,574	0	1,000,844,664	
合 計			21,014,583,292	6,890,189,172	6,296,674,158	593,515,014	21,608,098,306

イ 減債基金

当年度末の基金額は 2,497,249,444 円で、当年度中において 407,852,431 円の増加となっている。これは、予算積立 407,301,000 円、運用益金 551,431 円の積立てによるものである。

ウ 国際交流基金

当年度末の基金額は108,327,954円で、当年度中において21,569,869円の減少となっている。これは、取崩しによるものである。

なお、運用益金34,258円は、国際交流基金条例第4条に基づき国際交流の推進を目的として使われた。

エ 公共施設等整備基金

当年度末の基金額は1,226,625,560円で、当年度中において62,078,351円の増加となっている。これは、予算積立203,470,000円、運用益金307,351円の積立でと141,699,000円の取崩しによるものである。

オ 社会福祉基金

当年度末の基金額は311,632,634円で、当年度中において202,317,627円の減少となっている。これは、予算積立5,634,373円の積立でと207,952,000円の取崩しによるものである。

なお、運用益金135,607円は、社会福祉基金条例第4条に基づき市民の健康と福祉の増進を目的として使われた。

カ 職員退職手当基金

当年度末の基金額は685,185,648円で、当年度中において281,916,401円の増加となっている。これは、予算積立281,810,000円、運用益金106,401円の積立によるものである。

キ 交通安全基金

当年度末の基金額は2,589,948円で、当年度中において849,094円の減少となっている。これは、予算積立150,000円、運用益金906円の積立でと1,000,000円の取崩しによるものである。

ク ふるさと前橋応援基金

当年度末の基金額は116,434,463円で、当年度中において47,995,609円の減少となっている。これは、予算積立47,325,682円、運用益金43,390円の積立でと95,364,681円の取崩しによるものである。

ケ 企業版ふるさと納税基金

当年度末の基金額は500,871,321円で、当年度中において302,260,040円の減少となっている。これは予算積立500,520,000円、運用益金211,960円の積立でと802,992,000円の取崩しによるものである。

コ 教育振興基金

当年度末の基金額は16,200,234円で、当年度中において5,156,425円の増加となっている。これは、予算積立5,653,510円、運用益金2,915円の積立でと500,000円の取崩しによるものである。

サ 絆でつなぐ環境基金

当年度末の基金額は170,517,458円で、当年度中において26,076,391円の減少となっている。これは、予算積立 35,112,000 円、運用益金 45,397 円の積立でと 61,233,788 円の取崩しによるものである。

シ 学校教育施設整備基金

当年度末の基金額は1,981,351円で、当年度中において517円の増加となっている。これは、運用益金の積立によるものである。

ス 森林環境譲与税基金

当年度末の基金額は124,909,300円で、当年度中において3,601,490円の増加となっている。これは、予算積立 80,554,000 円、運用益金 27,912 円の積立でと 76,980,422 円の取崩しによるものである。

セ 新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金

当年度末の基金額は356,194,874円で、当年度中において135,227,110円の減少となっている。これは、運用益金 129,714 円の積立でと 135,356,824 円の取崩しによるものである。

ソ アーバンデザイン基金

当年度末の基金額は920,039円で、当年度中において99,089,578円の減少となっている。これは、予算積立 884,000 円、運用益金 26,422 円の積立でと 100,000,000 円の取崩しによるものである。

タ 国民健康保険基金

当年度末の基金額は798,537,343円で、当年度中において736,029,644円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金 350,000,000 円、当年度の運用益金 497,356 円の積立でと 1,086,527,000 円の取崩しによるものである。

チ グリーンドーム前橋等整備基金

当年度末の基金額は2,610,952,128円で、当年度中において870,554,345円の増加となっている。これは、予算積立 870,000,000 円、運用益金 554,345 円の積立によるものである。

ツ グリーンドーム前橋財政調整基金

当年度末の基金額は702,429,162円で、当年度中において185,343円の増加となっている。これは、運用益金の積立によるものである。

テ 介護給付費準備基金

当年度末の基金額は1,767,245,054円で、当年度中において223,158,610円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金 254,714,901 円、当年度の運用益金 592,489 円の積立でと 478,466,000 円の取崩しによるものである。

なお、土地開発基金については、地方自治法第241条第5項の規定により、別途その運用の状況を審査したので基金運用状況の項で報告する。

基金運用状況

令和５年度前橋市基金運用状況審査意見

第１ 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和２年前橋市監査委員告示第１号）に準拠し実施した。

第２ 審査の種類

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４１条第５項の規定による運用状況審査

第３ 審査の対象

令和５年度 前橋市土地開発基金

第４ 審査の期間

令和６年７月５日から同年８月５日まで

第５ 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているかを主な着眼点とした。

第６ 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。
なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第７ 審査の結果

基金の運用状況を示す書類における計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

1 基金の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

2 基金運用状況

当年度末における基金の状況は、土地 577,628,278 円（7 件、地積 24,626.91 ㎡）、現金 423,216,386 円で合計 1,000,844,664 円となっている。

当年度における運用状況のうち、土地の増加は西善玉村線道路整備事業用地以下 4 件 113,370,381 円（地積 3,728.56 ㎡）の買入れであり、減少は、旧第五保育所隣接地所得用地以下 5 件 127,383,193 円（地積 3,769.57 ㎡）の売払い等によるものである。

基 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	4 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			5 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
土 地	591,641,090	113,370,381	127,383,193	△ 14,012,812	577,628,278
現 金	409,203,574	127,383,193	113,370,381	14,012,812	423,216,386
合 計	1,000,844,664	240,753,574	240,753,574	0	1,000,844,664

基 金 （ 土 地 ） の 内 訳

（単位：㎡・円）

名 称		4 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			5 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
文京町四丁目土地区画整理事業土地 （文京町四丁目）	金額	87,864,571	0	0	0	87,864,571
	地積	1,582.08	0	0	0	1,582.08
宮地町道路事業代替用地 （宮地町）	金額	16,119,514	0	0	0	16,119,514
	地積	759.00	0	0	0	759.00
江田天川大島線用地 （朝倉町）	金額	0	11,887,759	0	11,887,759	11,887,759
	地積	0	293.72	0	293.72	293.72
国鉄清算事業団用地（群馬総社駅） （総社町植野）	金額	73,128,253	0	0	0	73,128,253
	地積	874.08	0	0	0	874.08
西部第一落合土地区画整理事業地内土地 （元総社町）	金額	293,134,632	0	0	0	293,134,632
	地積	17,825.07	0	0	0	17,825.07
上新田前箱田線事業用地 （箱田町）	金額	34,561,106	0	34,561,106	△ 34,561,106	0
	地積	61.03	0	61.03	△ 61.03	0
木瀬中通線整備事業用地 （下長磯町）	金額	19,508,552	0	19,508,552	△ 19,508,552	0
	地積	1,754.64	0	1,754.64	△ 1,754.64	0
朝日町下阿内線道路改良事業用地 （朝日町二丁目）	金額	36,236,148	0	0	0	36,236,148
	地積	317.91	0	0	0	317.91
西善玉村線道路整備事業用地 （西善町）	金額	31,088,314	47,706,857	19,537,770	28,169,087	59,257,401
	地積	1,494.11	2,655.41	1,174.47	1,480.94	2,975.05
東保育所隣接地所得用地 （箱田町）	金額	0	17,627,000	17,627,000	0	0
	地積	0	292.85	292.85	0	0
旧第五保育所隣接地所得用地 （六供町）	金額	0	36,148,765	36,148,765	0	0
	地積	0	486.58	486.58	0	0
合 計	金額	591,641,090	113,370,381	127,383,193	△ 14,012,812	577,628,278
	地積	24,667.92	3,728.56	3,769.57	△ 41.01	24,626.91

公営企業会計決算審査意見書

公営企業会計

内 監

令和 6 年 8 月 2 6 日

前橋市長 小 川 晶 様

前橋市監査委員	関 哲 哉
同	長 岡 敏 夫
同	鈴 木 俊 司
同	金 井 清 一

令和 5 年度前橋市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度前橋市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目 次

公営企業会計

第1	監査基準への準拠	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 期 間	1
第5	審 査 の 着 眼 点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審 査 の 結 果	1
1	決算の概要及び審査意見	2
(1)	水道事業	2
(2)	下水道事業	4
(3)	農業集落排水事業	6
水 道 事 業 会 計		9
1	業 務 状 況	9
2	予 算 執 行 状 況 (決算報告書)	11
3	経 営 成 績 (損益計算書)	13
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	16
5	資 金 状 況 (キャッシュ・フロー計算書)	21
6	企 業 債	22
付 表		
1	水道事業損益計算書前年度比較表	24
2	水道事業費用別比較表	26
3	水道事業貸借対照表前年度比較表	28
4	水道事業経営分析表	30
5	水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	34
下 水 道 事 業 会 計		35
1	業 務 状 況	35
2	予 算 執 行 状 況 (決算報告書)	37
3	経 営 成 績 (損益計算書)	39
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	42
5	資 金 状 況 (キャッシュ・フロー計算書)	48
6	企 業 債	49

付 表

1	下水道事業損益計算書前年度比較表	52
2	下水道事業費用別比較表	54
3	下水道事業貸借対照表前年度比較表	56
4	下水道事業経営分析表	58
5	下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	62

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1	業 務 状 況	63
2	予 算 執 行 状 況 (決算報告書)	65
3	経 営 成 績 (損益計算書)	66
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	69
5	資 金 状 況 (キャッシュ・フロー計算書)	72
6	企 業 債	73

付 表

1	農業集落排水事業損益計算書前年度比較表	76
2	農業集落排水事業費用別比較表	78
3	農業集落排水事業貸借対照表前年度比較表	80
4	農業集落排水事業経営分析表	82
5	農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	86

凡 例

- 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」…………… 該当のないもの
「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 予算執行状況(決算報告書)を除き消費税及び地方消費税抜きの数値である。

公 営 企 業 会 計

令和５年度前橋市公営企業会計決算審査意見

第１ 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和２年前橋市監査委員告示第１号）に準拠し実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定による決算審査

第３ 審査の対象

令和５年度 前橋市水道事業会計決算

令和５年度 前橋市下水道事業会計決算

令和５年度 前橋市農業集落排水事業会計決算

第４ 審査の期間

令和６年６月５日から同年７月１２日まで

第５ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に資するものになっているかを主な着眼点とした。

第６ 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が法令の規定に従い作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、地方公営企業法第３条の趣旨である事業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように事業が運営されているかを検証するため、各事業の経営分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第７ 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であるとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 水道事業

ア 決算の概要

当年度の総給水量は前年度と比較すると 401,471 m³増加し 47,950,880 m³となった。また、年間有収水量は 666,628 m³減少し 37,799,446 m³となったものの、給水収益は約 5,615 万円増加し約 58 億 401 万円となった。施設整備では、水道施設の適正な維持管理のため、中之沢浄水場施設築造工事に着手したほか、配水管の整備、拡充や災害時の防災拠点となる施設等への主要管路の耐震化などを実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 6,771 万円増加し約 69 億 687 万円となり、総費用は前年度と比較すると約 1 億 5,360 万円減少し約 59 億 9,057 万円となった。営業損益は前年度と比較すると約 2 億 129 万円増加し、約 4,637 万円の営業利益で 12 期ぶりの黒字となった。経常損益は前年度と比較すると約 2 億 2,415 万円増加し約 9 億 1,921 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度と比較すると約 2 億 2,131 万円増加し約 9 億 1,630 万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、前年度と比較すると約 2 億 995 万円増加し約 9 億 3,004 万円となった。これに関連し、流動比率は前年度を 15.6 ポイント上回る 150.9%で、100%を上回っていることから、短期債務に対する支払能力は確保されている状態である。なお、当年度未処分利益剰余金約 11 億 6,284 万円は、約 9 億 1,630 万円を減債積立金に積み立て、約 2 億 4,654 万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 8,203 万円減少し約 16 億 2,803 万円となった。業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

イ 審査意見

(7) 水道料金の滞納対策について

当年度は、滞納対策として、収納事務委託業者との日々の情報交換等に加え、日中の滞納整理訪問や夕方以降の電話催告を強化するなどした結果、水道料金の滞納額は前年度と比較すると約 369 万円減少し約 9,086 万円、不納欠損額も前年度と比較すると約 17 万円減少し約 501 万円となった。

しかし、滞納額は依然として多額であることから、引き続き収納事務委託業者と連携を図りながら、特に徴収が難しくなるとともに経営への影響が大きい高額滞納を避けるため、早期回収につながる更なる効果的な徴収方法を検討するなど、滞納額及び不納欠損額の縮減に努めら

れたい。

(イ) 企業債未償還残高について

当年度の企業債発行額は、敷島浄水場配水池築造工事等に伴い前年度と比較すると9億5,930万円増加し、発行額が償還額を上回ったことから、未償還残高は約9億4,318万円増加した。企業債は施設更新等の重要な財源である一方、将来世代の負担増につながるため、そのバランスに十分留意されたい。

(ウ) 有収率の向上について

当年度の有収率は前年度を2.1ポイント下回る78.8%となり、平成21年5月に富士見村と合併し現在の市域となって以降、最も低い数値となった。これは、漏水等による年間無効水量が前年度と比較して13.0%増加したことなどに起因するものである。また、年間無効水量について、平成28年度は約611万 m^3 であったが、以降毎年度増加し続け、当年度は平成28年度と比較すると53.4%増加し約937万 m^3 となっており、漏水の原因となっている老朽化した管路の適切な更新等が求められているところである。

管路更新率については、財政計画（令和4～7年度）において、従前の0.4%程度から0.6%程度に引き上げたが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は21.5%で、前年度と比較して2.0ポイント上回るなど、管路の老朽化に更新が追いついていない状況である。

当年度に衛星画像等を利用したAIによる管路のリスク診断を実施し、更に漏水調査の基礎資料や更新箇所を選定等への活用に向けた実用性の検証を令和6年度に行うとのことであるが、従来からの漏水対策に加え、新たな技術の研究などにも積極的に取り組み、有収率の向上に努められたい。

(エ) 経費削減と財源確保について

前年度の水道料金の改定に伴い当年度の営業損益がプラスに転じるなど、経営状況は総じて改善しているところであるが、今後も老朽施設の更新や自然災害に対応することができる施設の強靱化等に多額の経費が見込まれることから、これまで以上に、事務の見直しによる効率化や合理化、水道施設の統廃合や規模の最適化等による経費削減に取り組まれない。

また、令和6年度から、水道事業の所管が厚生労働省から国土交通省等へ移管されたことを契機に、上下水道一体での効率的な事業実施を支援する補助事業が創設されるなどしているため、国の動向等を注視し、活用できる補助金を確実に獲得するなど、財源の確保に努められたい。

(2) 下水道事業

ア 決算の概要

当年度の下水道事業における施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると 17.0ha 拡大し 6,397.1ha となり、その結果、計画区域面積における整備率は、前年度を 0.3 ポイント上回る 92.0%となった。また、年間有収汚水量が前年度と比較すると 385,582 m³減少し 26,566,858 m³となった結果、下水道使用料は約 3,714 万円減少し約 29 億 5,123 万円となった。更に、施設整備では、下水道施設の適正な維持管理のため、管渠の面的整備や老朽化した下水道管の更生工事等を実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 1 億 1,685 万円減少し約 69 億 4,099 万円で、総費用は前年度と比較すると約 1 億 318 万円減少し約 67 億 4,003 万円となった。営業損益は約 5 億 271 万円の営業損失となり、前年度と比較すると約 8,718 万円減少した。経常損益は前年度と比較すると約 1,307 万円減少し約 2 億 112 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度と比較すると約 1,367 万円減少し約 2 億 96 万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、1 年以内に償還する企業債を流動負債として計上している影響で、約 12 億 3,985 万円のマイナスとなっている。これに関連し、短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度を 2.6 ポイント上回る 70.0%となり、望ましいとされる 100%以上を大幅に下回っている。なお、当年度未処分利益剰余金約 5 億 82 万円は、約 2 億 96 万円を減債積立金に積み立て、約 2 億 9,986 万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 2 億 5,815 万円増加し約 20 億 300 万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

イ 審査意見

(7) 下水道使用料の滞納対策について

当年度は、滞納対策として、水道料金と同様に、収納事務委託業者との日々の情報交換等に加え、日中の滞納整理訪問や夕方以降の電話催告を強化するなどした結果、下水道使用料の滞納額は前年度と比較すると約 193 万円減少し約 4,724 万円となった。一方で、不納欠損額は前年度と比較すると約 6 千円増加し約 313 万円となった。今後も、より効果的な滞納対策を検討し、滞納額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

(4) 企業債未償還残高について

当年度の企業債未償還残高は、前年度と比較すると約 13 億 6,749 万円減少し約 333 億 9,305 万円となった。未償還残高は、平成 21 年度の約 495 億 8,545 万円を境に毎年度減少している

が、今後、前橋水質浄化センターの更新事業に伴い企業債の発行額の増加が見込まれているため、未償還残高の推移に十分留意されたい。

(ウ) 次期財政計画について

当年度の経営成績をみると、営業損益は令和元年度に営業損失へ転じて以来、営業損失額が拡大し、前年度と比較すると約 8,718 万円増加しているほか、経常損益及び純損益は、それぞれ利益が生じているものの、その額は近年減少傾向にある。このような状況下において、施設の老朽化が進んでおり、その更新費用の更なる増加が見込まれるなど、経営状況は厳しさを増すものと想定される。

また、基幹財源である下水道使用料収入については、有収汚水量の減少等により、前年度と比較して約 3,714 万円減少した。更に、使用料回収率は前年度と同率の 80.4%となったが、平成 28 年度の 93.8%を境に減少傾向が続いている。

次期財政計画（令和 8～11 年度）の策定を進めているとのことであるが、これらの状況を踏まえ、下水道事業の安定的な経営の実現と、そのために必要となる下水道使用料の水準について十分に検討し計画に反映させるなど、計画期間内の収支状況を的確に試算することにより、実効性の高い計画となるよう努められたい。

(3) 農業集落排水事業

ア 決算の概要

当年度の農業集落排水事業における集落排水接続率は、84.8%となった。また、年間有収汚水量は2,514,162 m³であり、農業集落排水処理施設使用料は約2億6,257万円となった。

当年度の経営成績をみると、総収益は約15億4,054万円で、総費用は約13億1,825万円となった。営業損益は、約6億2,203万円の営業損失となっており、経常損益は約2億3,680万円の経常利益となった。最終的に純損益は、約2億2,229万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、1年以内に償還する企業債を流動負債として計上している影響で、約2億3,842万円のマイナスとなっている。これに関連し、短期的な支払能力を示す流動比率は、58.8%となり、望ましいとされる100%以上を大幅に下回っている。なお、当年度未処分利益剰余金約2億2,229万円は、約1億9,579万円を減債積立金に積み立て、約2,650万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、約1億8,169万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

イ 審査意見

(7) 健全経営に向けた事業運営について

農業集落排水事業は、当年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計へ移行するとともに、水道局へ事業移管された。

当年度の経営成績をみると、総収支比率は116.9%、経常収支比率は118.2%であり、100%を超えているものの、営業収支比率は21.6%と100%を大きく下回っているなど、安定的な経営状態であるとは言い難い状況である。

今後、人口減少等により農業集落排水処理施設使用料収入の大幅な増加は望めない一方、施設の老朽化が進むことにより、更新経費の増大が見込まれるなど、経営状況は厳しさを増すものと想定される。

このため、施設の統廃合等の合理化を進めるほか、当年度から公営企業会計へ移行したことにより、経営成績や財政状況がより明確になったものと考えるので、このメリットを活かした経営分析を十分に行い、その結果を踏まえ事業の見直しを行うなど、効率的な事業運営に取り組まれない。

(1) 財政計画について

独立採算制を原則とする公営企業会計としては、農業集落排水事業独自の収入で全ての費用

を賄うことが望ましいが、使用料回収率は 69.6%であることから、汚水処理に係る費用が使用料だけで賄われていない状況であり、不足分を農業集落排水事業の他の収入で賄っているが、なお不足する分は、一般会計からの補助金に依存している状況である。

農業集落排水処理施設使用料は、異なる汚水処理方法であっても市民が同じ使用料でサービスを受けることができるという公平性の観点から、下水道使用料に準じた使用料体系となっているものと認識している。

しかし、公営企業会計へ移行した趣旨を鑑みると、一般会計からの補助金を抑制するため、適正な使用料水準の在り方について、水道局内はもとより、必要に応じて市関係所属等と検討を進めていくことも重要であると考えます。財政計画（令和 8 ～ 11 年度）の策定を進めているとのことであるが、この中で、これらのことを十分に検討し、その結果を計画に位置付けることにより、将来にわたり安定した事業を継続することができる経営の姿を具現化されたい。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

当年度における水道事業は、4か年の財政計画（令和4～7年度）の2年次に当たり、浄水場の設備改修工事や配水管の布設替をはじめとした施設の改良工事などを行い、清浄な水の安定給水を確保するための諸施策が実施された。

重要給水施設管路耐震化事業では、災害時の防災拠点となる施設等への主要管路の耐震化を実施した。

管網整備事業では、出水不良の解消を目的とした配水管布設工事など、配水管等の整備、拡充を実施した。

施設更新事業では、3か年事業の2年目に当たる敷島浄水場配水池築造工事、上柴配水場施設築造工事を進めたほか、中之沢浄水場施設築造工事に着手した。

施設改良事業では、桂萱地区における導水管布設替工事や各浄水場などの計装設備改修工事をはじめとした浄水場施設改良工事、都市計画事業及び下水道事業など他の事業に関連した配水管の布設替工事、市民要望による配水管の新設及び布設替工事などを実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

当年度末における給水人口は328,534人で、前年度と比較すると1,365人（0.4%）減少し、行政区域内人口については328,996人で、前年度と比較すると1,362人（0.4%）減少したことから、普及率は前年度と同率の99.9%となった。

年間総給水量は47,950,880 m^3 で、前年度と比較すると401,471 m^3 （0.8%）増加した。

なお、県央第一水道及び県央第二水道からの受水量は26,659,440 m^3 で、前年度と比較すると164,090 m^3 （0.6%）増加し、年間総給水量に占める割合は、前年度を0.1ポイント下回り55.6%となった。

年間有収水量は37,799,446 m^3 で、前年度と比較すると666,628 m^3 （1.7%）減少し、有収率は、前年度を2.1ポイント下回り78.8%となった。

施設の稼働状況をみると、施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度を0.8ポイント上回り71.9%となり、施設の稼働効率を示す負荷率は、前年度を12.4ポイント上回り94.9%となった。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は、前年度を10.4ポイント下回り75.8%となった。

当年度末における職員数は87人で、前年度と比較すると1人（1.2%）増加し、そのうち損益勘定職員数は63人で前年度と同数であった。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員1人当たりの有収水量は599,991 m^3 で、前年度と比較すると10,582 m^3 （1.7%）減少したが、損益勘定職員1人当たりの営業収益は98,770千円で、前年度と比較すると1,062千円（1.1%）増加した。

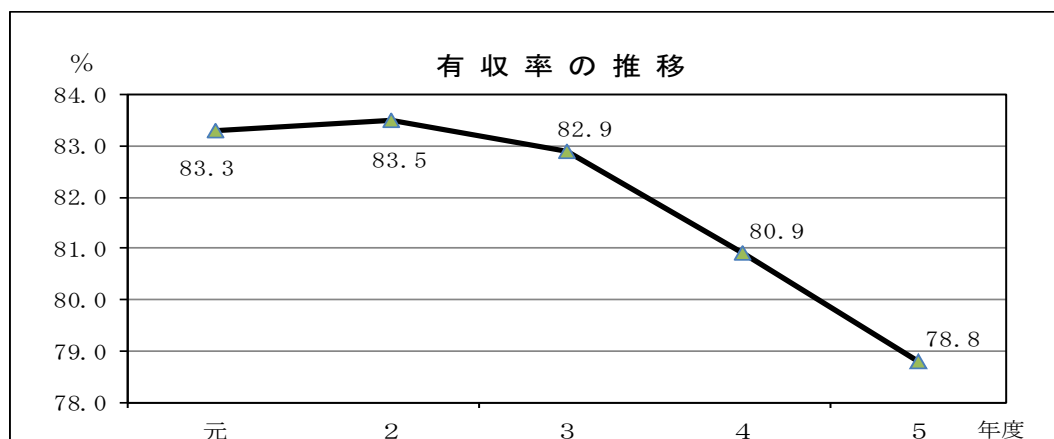
普 及 状 況 等 前 年 度 比 較

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率 (%)
行政区域内人口 A	人	328,996	330,358	△ 1,362	△ 0.4
行政区域内給水人口 B	人	328,534	329,899	△ 1,365	△ 0.4
計画給水区域内人口	人	328,796	330,193	△ 1,397	△ 0.4
計画給水区域内給水人口 C	人	328,576	329,941	△ 1,365	△ 0.4
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	—
年間総給水量 D	m ³	47,950,880 (26,659,440)	47,549,409 (26,495,350)	401,471 (164,090)	0.8 (0.6)
年間有収水量 E	m ³	37,799,446	38,466,074	△ 666,628	△ 1.7
年間無収水量 F	m ³	779,369	787,278	△ 7,909	△ 1.0
年間有効水量 E+F G	m ³	38,578,815	39,253,352	△ 674,537	△ 1.7
年間無効水量	m ³	9,372,065	8,296,057	1,076,008	13.0
有効率 G/D×100	%	80.5	82.6	△ 2.1	—
有収率 E/D×100	%	78.8	80.9	△ 2.1	—
1日給水能力 H	m ³	182,156	183,115	△ 959	△ 0.5
1日平均給水量 I	m ³	131,013	130,272	741	0.6
1日最大給水量 J	m ³	138,103	157,881	△ 19,778	△ 12.5
導送配水管延長 K	km	2,610.87	2,603.41	7.46	0.3
施設利用率 I/H×100	%	71.9	71.1	0.8	—
負荷率 I/J×100	%	94.9	82.5	12.4	—
最大稼働率 J/H×100	%	75.8	86.2	△ 10.4	—
配水管使用効率 D/K	m ³	1 km当たり 18,366	1 km当たり 18,264	1 km当たり 102	0.6
職 員 数 L	人	87 (63)	86 (63)	1 (0)	1.2 (0)
職員1人当たり給水人口 C/L	人	5,215	5,237	△ 22	△ 0.4
職員1人当たり有収水量 E/L	m ³	599,991	610,573	△ 10,582	△ 1.7
職員1人当たり営業収益	千円	98,770	97,708	1,062	1.1

・年間総給水量（ ）内は県央第一水道及び県央第二水道からの受水量である。

・職員数（ ）内は損益勘定職員である。また、職員1人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。

・職員1人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は7,546,890,960円で、予算現額7,510,181,000円に対し36,709,960円の増となり、収入率は100.5%である。

収益的支出の決算額は6,280,696,778円で、予算現額6,434,636,000円に対し153,939,222円の不用額を生じ、執行率は97.6%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金1,836,540円、特別損失として過年度水道料金還付金4,230,778円がある。

収 益 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第1款 水道事業収益	7,510,181,000	7,546,890,960	36,709,960	100.5
第1項 営業収益	6,404,127,000	6,438,335,506	34,208,506	100.5
第2項 営業外収益	1,104,228,000	1,106,640,427	2,412,427	100.2
第3項 特別利益	1,826,000	1,915,027	89,027	104.9

収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
第1款 水道事業費用	6,434,636,000	6,280,696,778	153,939,222	97.6
第1項 営業費用	6,222,304,922	6,101,514,989	120,789,933	98.1
第2項 営業外費用	195,316,000	173,967,535	21,348,465	89.1
第3項 特別損失	5,214,254	5,214,254	0	100
第4項 予備費	11,800,824	0	11,800,824	0

・ 予備費18,199,176円を営業費用へ15,195,922円、特別損失へ3,003,254円充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2,355,897,078円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額101,544,500円を含む予算現額2,840,334,500円に対し484,437,422円の減となり、収入率は82.9%である。

資本的支出の決算額は5,293,384,978円で、前年度からの繰越額868,760,800円を含む予算現額6,446,892,800円に対し翌年度繰越額867,537,500円を除く285,970,322円の不用額を生じ、執行率は82.1%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,937,487,900円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金）325,129,208円、過年度損益勘定留保資金（過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保されている資金）606,631,211円、当年度損益勘定留保資金（当年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用の合計額）1,759,189,067円、減債積立金246,077,414円、利益積立金461,000円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第1款 資本的収入	2,840,334,500	2,355,897,078	△ 484,437,422	82.9
第1項 企業債	2,355,500,000	2,100,700,000	△ 254,800,000	89.2
第2項 国庫補助金	61,182,000	12,945,000	△ 48,237,000	21.2
第3項 工事負担金	418,009,500	236,610,400	△ 181,399,100	56.6
第4項 出資金	4,166,000	4,166,452	452	100.0
第5項 負担金	1,477,000	1,475,226	△ 1,774	99.9

- ・第1項企業債の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額10,300,000円を含む。
また、予算現額と決算額の差額254,800,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額192,200,000円を含む。
- ・第2項国庫補助金の予算現額と決算額の差額48,237,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額48,237,000円を含む。
- ・第3項工事負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額91,244,500円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額82,473,600円を含む。
また、予算現額と決算額の差額181,399,100円には、翌年度繰越額に係る財源充当額116,173,500円を含む。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	6,446,892,800	5,293,384,978	867,537,500	285,970,322	82.1
第1項 建設改良費	5,184,375,800	4,035,868,844	867,537,500	280,969,456	77.8
第2項 企業債償還金	1,157,517,000	1,157,516,134	0	866	100.0
第3項 投資	100,000,000	100,000,000	0	0	100
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

- ・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額868,760,800円を含み、決算額には前年度繰越額818,188,080円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

※付表〔1 水道事業損益計算書前年度比較表（24～25頁）〕を参照

(1) 経営状況

総収益は6,906,868,994円、総費用は5,990,567,503円で、差引き916,301,491円の純利益となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は46,370,535円の営業利益となっており、前年度の営業損失154,914,902円と比較すると損失が201,285,437円減少している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は919,212,945円の経常利益となっており、前年度の経常利益695,063,960円と比較すると利益が224,148,985円増加している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は916,301,491円の純利益となっており、前年度の純利益694,989,626円と比較すると利益が221,311,865円増加している。

なお、当年度純利益916,301,491円に、減債積立金及び利益積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額246,538,414円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,162,839,905円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は107.1%で、前年度を3.7ポイント上回っている。この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示している。

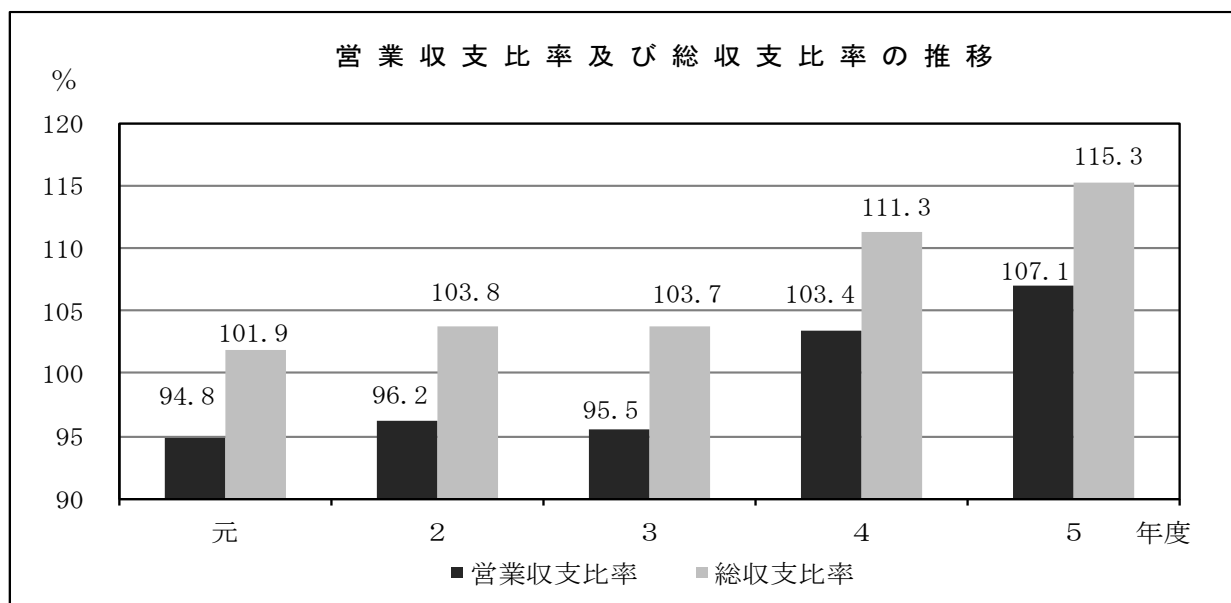
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は115.4%で、前年度を4.1ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は115.3%で、総収益の増等により前年度を4.0ポイント上回っている。両比率ともに100%を超えて高いほど利益が発生していることを示している。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

（単位：％）

区 分	5年度	4年度	全国平均 (4年度)	算 出 基 礎
営 業 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	107.1 (3.7)	103.4	100.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	115.4 (4.1)	111.3	109.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
総 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	115.3 (4.0)	111.3	109.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は、営業外収益のうち負担金の一部と加入金を含む。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は6,906,868,994円で、前年度と比較すると67,708,824円（1.0％）の増加となっている。

これは主として、給水収益56,146,781円（1.0％）の増と長期前受金戻入10,382,240円（1.6％）の減によるものである。

収 益 の 前 年 度 比 較

（単位：円・％）

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 収 益		6,906,868,994	6,839,160,170	67,708,824	1.0
内 訳	給 水 収 益	5,804,006,190	5,747,859,409	56,146,781	1.0
	そ の 他 営 業 収 益	53,928,706	49,138,695	4,790,011	9.7
	負 担 金	203,350,947	197,808,081	5,542,866	2.8
	加 入 金	188,132,000	180,835,000	7,297,000	4.0
	長 期 前 受 金 戻 入	629,542,888	639,925,128	△ 10,382,240	△ 1.6
	そ の 他 特 別 利 益	0	971	△ 971	皆減
	そ の 他 の 収 益	27,908,263	23,592,886	4,315,377	18.3

(3) 費 用

総費用は5,990,567,503円で、前年度と比較すると153,603,041円（2.5％）の減少となっている。

これは主として、委託料33,697,333円（5.9％）の増と受水費143,827,800円（8.4％）、動力費54,854,887円（20.9％）の減によるものである。

費用の前年度比較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 費 用		5,990,567,503	6,144,170,544	△ 153,603,041	△ 2.5
内 訳	人 件 費	411,830,459	412,814,559	△ 984,100	△ 0.2
	退 職 給 付 費	75,660,830	66,260,635	9,400,195	14.2
	備 消 品 費	10,806,522	40,878,169	△ 30,071,647	△ 73.6
	委 託 料	600,214,246	566,516,913	33,697,333	5.9
	修 繕 費	322,815,595	308,571,516	14,244,079	4.6
	動 力 費	207,660,812	262,515,699	△ 54,854,887	△ 20.9
	請 負 費	54,652,000	30,755,000	23,897,000	77.7
	受 水 費	1,569,481,200	1,713,309,000	△ 143,827,800	△ 8.4
	減 価 償 却 費	2,354,228,062	2,358,641,766	△ 4,413,704	△ 0.2
	資 産 減 耗 費	37,710,860	38,047,603	△ 336,743	△ 0.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,392,940	187,355,448	△ 13,962,508	△ 7.5
	そ の 他 の 費 用	172,113,977	158,504,236	13,609,741	8.6

- ・付表〔2 水道事業費用別比較表（26～27頁）〕を参照
- ・人件費は付表〔2 水道事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。
- ・受水費の単価（税抜き）は県央第一水道50円/m³、県央第二水道80円/m³である。

(4) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価は141円69銭で、前年度と比較すると1円34銭の減少となっている。

供給単価は153円55銭で、前年度と比較すると4円12銭の増加となっている。

供給単価は給水原価を上回っており、販売損益は 1 m³当たり 11円86銭の利益で、前年度の 6円40銭の利益と比較すると5円46銭の増加となった。

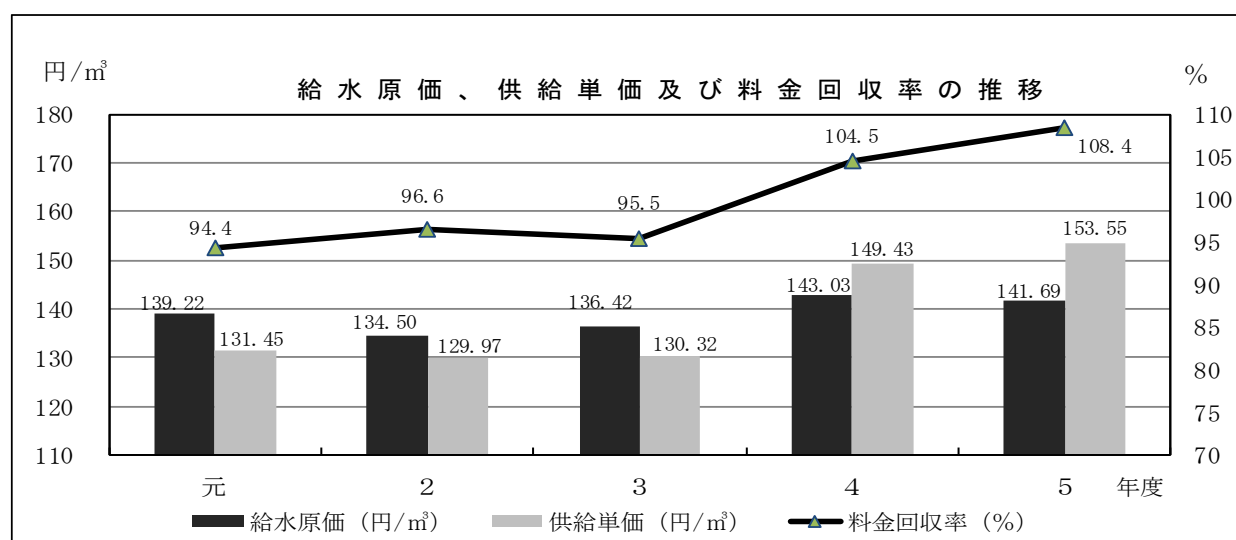
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率が100%を上回っている場合は、給水に係る費用が給水収益だけで賄われている状態であるとされ、当年度は前年度を3.9ポイント上回る108.4%となった。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価

(単位：円／ m^3 ・%)

区 分	5 年度	4 年度	全国平均 (4 年度)	算 出 基 礎
給 水 原 価	141.69 (△ 1.34)	143.03	162.47	経常費用－(受託工事費＋ 材料及び不用品売却原価＋ 附帯事業費)－長期前受金戻入 年 間 有 収 水 量
供 給 単 価	153.55 (4.12)	149.43	165.60	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
販 売 利 益	11.86 (5.46)	6.40	3.13	供 給 単 価－給 水 原 価
料 金 回 収 率	108.4 (3.9)	104.5	101.9	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

- ・ 経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・ 全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・ 5 年度 () 内は対前年度比較増減の値である。



4 財政状態（貸借対照表）

※付表〔3 水道事業貸借対照表前年度比較表（28～29頁）〕を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は55,648,373,793円で、前年度と比較すると1,434,476,298円(2.6%)の増加となっている。

資産の構成比率は、固定資産95.1%、流動資産4.9%である。

固定資産の合計は52,891,924,889円で、前年度と比較すると1,436,952,728円(2.8%)の増加となっている。

これは主として、建設仮勘定1,054,929,325円(140.4%)、建物151,585,715円(15.1%)の増とリース資産1,159,874円(6.3%)の減によるものである。

流動資産の合計は2,756,448,904円で、前年度と比較すると2,476,430円（0.1％）の減少となっている。

これは主として、営業外未収金139,520,128円（132.9％）の増と、預金82,028,392円（4.8％）、前払金57,160,000円（24.1％）の減によるものである。

なお、水道料金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

水道料金の滞納額及び不納欠損額

（単位：円・％）

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
水道料金	滞 納 額	90,857,220	96.1	94,542,337	116.6	81,098,726	98.3
	不納欠損額	5,012,906	96.8	5,181,066	150.4	3,443,838	85.0

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である水道料金の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は26,221,003,427円で、前年度と比較すると514,008,355円（2.0％）の増加となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は47.2％で、前年度を0.2ポイント下回っている。

負債の構成比率は、固定負債46.2％、流動負債7.0％、繰延収益46.8％である。

固定負債の合計は12,122,638,584円で、前年度と比較すると1,059,523,886円（9.6％）の増加となっている。

これは主として、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債1,022,556,140円（9.6％）の増とリース債務4,295,830円（34.3％）の減によるものである。

流動負債の合計は1,826,405,673円で、前年度と比較すると212,430,171円（10.4％）の減少となっている。

これは主として、営業未払金41,902,542円（13.4％）の増と建設改良未払金187,223,139円（40.8％）、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債79,372,274円（6.9％）の減によるものである。

繰延収益の合計は12,271,959,170円で、前年度と比較すると333,085,360円（2.6％）の減少となっている。

これは主として、工事負担金251,319,200円（2.7％）、受贈財産評価額46,289,865円（2.2％）、国県補助金22,909,691円（2.5％）の減によるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は29,427,370,366円で、前年度と比較すると920,467,943円（3.2％）の増加となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は52.8％で、前年度を0.2ポイント上回っている。

資本の構成比率は、資本金92.8％、剰余金7.2％である。

資本金の合計は27,298,328,049円で、前年度と比較すると686,417,452円（2.6％）の増加となっている。

これは、組入資本金682,251,000円（3.0％）、繰入資本金4,166,452円（0.1％）の増によるものである。

剰余金の合計は2,129,042,317円で、前年度と比較すると234,050,491円（12.4％）の増加となっている。

これは主として、減債積立金448,912,212円（200.7％）の増と当年度末処分利益剰余金214,400,721円（15.6％）の減によるものである。

当年度末処分利益剰余金1,162,839,905円は、剰余金処分計算書(案)により、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決により916,301,491円を減債積立金に積み立てることとし、246,538,414円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は 397,427,211 円で、当年度中において 41,263,576 円の増加となっている。これは、会計基準変更時差異（平成26年度の期末要支給額と引当金残高の差額）403,466,582 円について、15年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その10年度目として 41,263,576 円を積み立てたことによるものである。

なお、会計基準変更時差異と当年度における期末要支給額との差額について、調整の上費用処理している。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は 46,730,000 円で、当年度中において 1,852,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額 46,730,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 44,878,000 円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は 9,095,000 円で、当年度中において 378,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額 9,095,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 8,717,000 円の取崩しによるものである。

エ 貸倒引当金

水道料金における当年度末の残高は 4,819,301 円で、当年度中において 657,158 円の増加となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高との差額 4,819,301 円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額 4,162,143 円の取崩しによるものである。

引 当 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高			5 年 度 末 残 高
		増 加	減 少	計	
退 職 給 付 引 当 金	356,163,635	41,263,576	0	41,263,576	397,427,211
賞 与 引 当 金	44,878,000	46,730,000	44,878,000	1,852,000	46,730,000
法 定 福 利 費 引 当 金	8,717,000	9,095,000	8,717,000	378,000	9,095,000
貸 倒 引 当 金	4,162,143	4,819,301	4,162,143	657,158	4,819,301

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 150.9%で、前年度を 15.6 ポイント上回っている。

これは主として、流動負債における未払金の減によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されている状態である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は 126.8%で、前年度を 1.6 ポイント上回っている。

これは主として、固定資産の増によるものである。

この比率は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は 98.3%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

これは主として、固定負債における企業債の増によるものである。

この比率が 100%を下回っている場合は、固定比率が 100%を超えていても、長期的な資本の枠内の投資が行われていることを示し、必ずしも不健全な状態とはいえない。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の

割合を示す自己資本構成比率は 74.9%で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

これは主として、負債資本合計の増によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ 固定資産構成比率

総資産（固定資産、流動資産及び繰延資産の合計）に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 95.1%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

これは主として、固定資産の増によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 21.8%で、前年度を 1.4 ポイント上回っている。

これは主として、固定負債における企業債の増によるものである。

この比率は低い方が経営の健全性は高い状況である。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：%)

区 分		5 年度	4 年度	全国平均 (4 年度)	算 出 基 礎
財 務 比 率	ア 流 動 比 率 (この比率は100%以上である ことが望ましい)	150.9 (15.6)	135.3	228.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	イ 固 定 比 率 (この比率は100%以下であ れば固定資産への投資が自己 資本の枠内におさまっている)	126.8 (1.6)	125.2	123.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	98.3 (△ 0.3)	98.6	94.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自 己 資 本 構 成 比 率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	74.9 (△ 0.9)	75.8	73.1	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	オ 固 定 資 産 構 成 比 率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	95.1 (0.2)	94.9	90.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	カ 固 定 負 債 構 成 比 率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	21.8 (1.4)	20.4	22.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$

・付表〔4 水道事業経営分析表（30～33頁）〕を参照

・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。

・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

※付表〔5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表（34頁）〕を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は1,628,029,010円であり、前年度と比較すると82,028,392円の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た水道事業の経営状況は、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で獲得した資金を活用しつつ、借入をしながら建設投資を行っている状況である。

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,633,744,256円で、前年度と比較すると資金が337,655,946円の増加となっている。

これは主として、当年度純利益の増、未払金の増減額の増に伴う資金の増と、未収金の増減額の増に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△3,658,827,136円で、前年度と比較すると資金が1,586,997,849円の減少となっている。

これは主として、国庫補助金による収入の増に伴う資金の増と、有形固定資産の取得による支出の増、工事負担金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは943,054,488円で、前年度と比較すると資金が1,033,935,461円の増加となっている。

これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減に伴う資金の増と、リース債務の返済による支出の増に伴う資金の減によるものである。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度比較増減額
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,633,744,256	2,296,088,310	337,655,946
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,658,827,136	△ 2,071,829,287	△ 1,586,997,849
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	943,054,488	△ 90,880,973	1,033,935,461
資金増加額(又は減少額)	△ 82,028,392	133,378,050	△ 215,406,442
資 金 期 首 残 高	1,710,057,402	1,576,679,352	133,378,050
資 金 期 末 残 高	1,628,029,010	1,710,057,402	△ 82,028,392

6 企 業 債

借入額は2,100,700,000円で、1,157,516,134円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると943,183,866円(8.0%)増の12,795,121,559円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債11,716,977,699円、1年以内に償還される流動負債1,078,143,860円となっている。

なお、元利償還額は1,330,828,340円で、前年度と比較すると89,264,044円(6.3%)の減少となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は22.9%で、前年度を1.8ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。

企 業 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

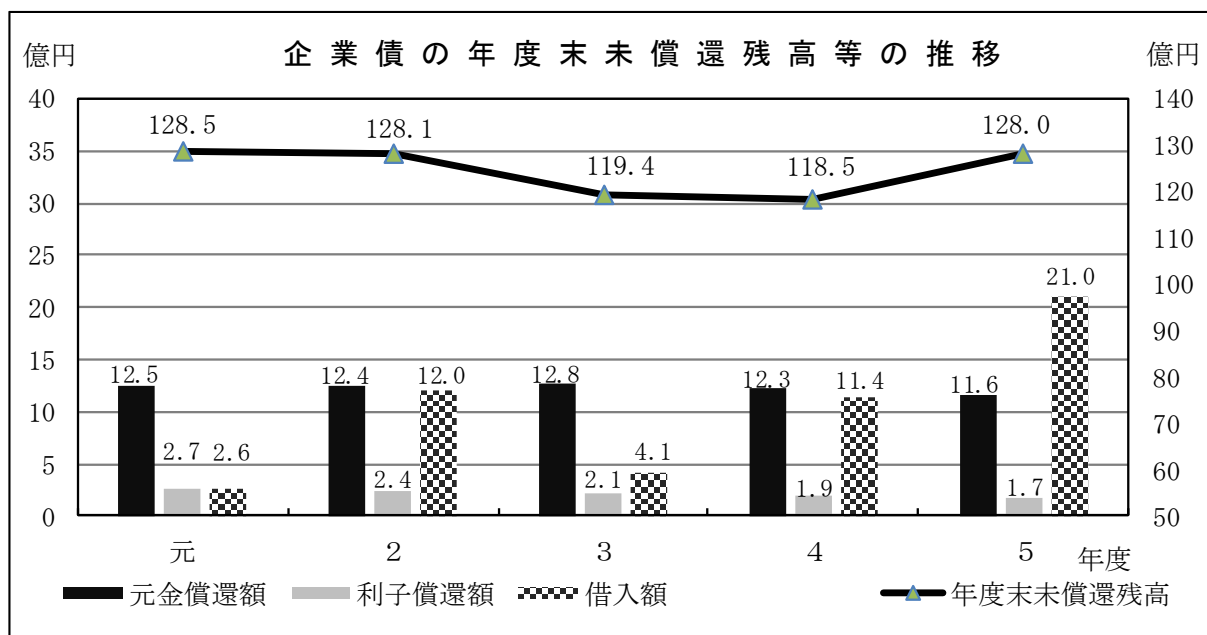
区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	11,851,937,693	11,943,355,363	△ 91,417,670	△ 0.8
借 入 額	2,100,700,000	1,141,400,000	959,300,000	84.0
元 利 償 還 額	1,330,828,340	1,420,092,384	△ 89,264,044	△ 6.3
元 金	1,157,516,134	1,232,817,670	△ 75,301,536	△ 6.1
利 子	173,312,206	187,274,714	△ 13,962,508	△ 7.5
年度末未償還残高	12,795,121,559	11,851,937,693	943,183,866	8.0

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位：％)

区 分	5 年度	4 年度	全国平均 (4 年度)	算 出 基 礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	22.9 (△ 1.8)	24.7	24.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・5 年度 () 内は対前年度比較増減の値である。



- ・左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

付 表

1 水道事業損益計算書前年度比較表

費 用

勘定科目 区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	5,811,564,361	97.0	5,951,913,006	96.9	△ 140,348,645	△ 2.4
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,257,241,398	37.7	2,419,577,904	39.4	△ 162,336,506	△ 6.7
(2) 配 水 及 び 給 水 費	466,385,329	7.8	430,569,802	7.0	35,815,527	8.3
(3) 業 務 費	453,345,535	7.6	455,041,177	7.4	△ 1,695,642	△ 0.4
(4) 総 係 費	242,653,177	4.0	250,034,754	4.1	△ 7,381,577	△ 3.0
(5) 減 価 償 却 費	2,354,228,062	39.3	2,358,641,766	38.4	△ 4,413,704	△ 0.2
(6) 資 産 減 耗 費	37,710,860	0.6	38,047,603	0.6	△ 336,743	△ 0.9
2 営 業 外 費 用	174,183,523	2.9	190,243,748	3.1	△ 16,060,225	△ 8.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,392,940	2.9	187,355,448	3.1	△ 13,962,508	△ 7.5
(2) 雑 支 出	790,583	0.0	2,888,300	0.0	△ 2,097,717	△ 72.6
3 特 別 損 失	4,819,619	0.1	2,013,790	0.0	2,805,829	139.3
(1) 過年度損益修正損	4,819,619	0.1	2,013,790	0.0	2,805,829	139.3
合 計	5,990,567,503	100	6,144,170,544	100	△ 153,603,041	△ 2.5

収 益

(単位：円・%)

区 分 勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	5,857,934,896	84.8	5,796,998,104	84.7	60,936,792	1.1
(1) 給 水 収 益	5,804,006,190	84.0	5,747,859,409	84.0	56,146,781	1.0
(2) その他営業収益	53,928,706	0.8	49,138,695	0.7	4,790,011	9.7
2 営 業 外 収 益	1,047,025,933	15.2	1,040,222,610	15.3	6,803,323	0.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	189,368	0.0	32,399	0.0	156,969	484.5
(2) 他 会 計 補 助 金	1,235,556	0.0	1,253,762	0.0	△ 18,206	△ 1.5
(3) 負 担 金	203,350,947	2.9	197,808,081	2.9	5,542,866	2.8
(4) 加 入 金	188,132,000	2.8	180,835,000	2.7	7,297,000	4.0
(5) 長期前受金戻入	629,542,888	9.1	639,925,128	9.4	△ 10,382,240	△ 1.6
(6) 雑 収 益	24,575,174	0.4	20,368,240	0.3	4,206,934	20.7
3 特 別 利 益	1,908,165	0.0	1,939,456	0.0	△ 31,291	△ 1.6
(1) 過年度損益修正益	1,908,165	0.0	1,938,485	0.0	△ 30,320	△ 1.6
(その他特別利益)	0	0	971	0.0	△ 971	皆減
合 計	6,906,868,994	100	6,839,160,170	100	67,708,824	1.0

当期利益（損失）

(単位：円)

区 分 損益計算	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
営 業 損 益	46,370,535	△ 154,914,902	201,285,437
経 常 損 益	919,212,945	695,063,960	224,148,985
当 年 度 純 損 益	916,301,491	694,989,626	221,311,865
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	246,538,414	682,251,000	△ 435,712,586
当年度未処分利益剰余金	1,162,839,905	1,377,240,626	△ 214,400,721

2 水道事業費用別比較表

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	214,606,868	220,315,208	△ 5,708,340	△ 2.6
手 当 等	126,981,924	121,759,171	5,222,753	4.3
退 職 給 付 費	75,660,830	66,260,635	9,400,195	14.2
法 定 福 利 費	70,241,667	70,740,180	△ 498,513	△ 0.7
報 酬	9,654,670	9,462,442	192,228	2.0
備 消 品 費	10,806,522	40,878,169	△ 30,071,647	△ 73.6
燃 料 費	3,339,009	3,345,833	△ 6,824	△ 0.2
光 熱 水 費	11,146,237	12,830,350	△ 1,684,113	△ 13.1
通 信 運 搬 費	34,666,483	37,477,688	△ 2,811,205	△ 7.5
委 託 料	600,214,246	566,516,913	33,697,333	5.9
賃 借 料	4,616,004	4,684,067	△ 68,063	△ 1.5
修 繕 費	322,815,595	308,571,516	14,244,079	4.6
動 力 費	207,660,812	262,515,699	△ 54,854,887	△ 20.9
薬 品 費	9,181,020	8,349,000	832,020	10.0
材 料 費	10,055,150	11,676,588	△ 1,621,438	△ 13.9
請 負 費	54,652,000	30,755,000	23,897,000	77.7
受 水 費	1,569,481,200	1,713,309,000	△ 143,827,800	△ 8.4
減 価 償 却 費	2,354,228,062	2,358,641,766	△ 4,413,704	△ 0.2
資 産 減 耗 費	37,710,860	38,047,603	△ 336,743	△ 0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,392,940	187,355,448	△ 13,962,508	△ 7.5
そ の 他 の 費 用	89,455,404	70,678,268	18,777,136	26.6
合 計	5,990,567,503	6,144,170,544	△ 153,603,041	△ 2.5

(注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。
・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、5年度 34,397,254円、4年度 39,362,863円である。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (2年度：100)		
5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
3.6	3.6	3.6	101	104	101
2.1	2.0	2.1	105	100	105
1.3	1.1	0.8	89	78	55
1.2	1.2	1.2	101	102	101
0.1	0.2	0.2	79	78	96
0.2	0.7	0.2	92	348	78
0.0	0.0	0.0	129	129	120
0.2	0.2	0.2	124	143	102
0.6	0.6	0.6	102	110	98
10.0	9.2	8.7	117	111	102
0.1	0.1	0.1	91	92	90
5.4	5.0	5.2	109	104	105
3.5	4.3	2.9	124	157	106
0.1	0.1	0.1	124	113	102
0.2	0.2	0.1	98	114	61
0.9	0.5	0.4	199	112	89
26.2	27.9	28.6	92	100	100
39.3	38.4	39.7	100	100	101
0.6	0.6	0.6	72	72	74
2.9	3.0	3.6	73	79	90
1.5	1.1	1.1	114	90	87
100	100	100	100	102	100

3 水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	52,891,924,889	95.1	51,454,972,161	94.9	1,436,952,728	2.8
(1) 有 形 固 定 資 産	52,789,600,889	94.9	51,452,648,161	94.9	1,336,952,728	2.6
土 地	1,717,727,398	3.1	1,717,727,398	3.2	0	0
立 木	39,140,000	0.1	39,140,000	0.1	0	0
建 物	1,155,252,378	2.1	1,003,666,663	1.8	151,585,715	15.1
構 築 物	45,501,132,985	81.8	45,424,350,110	83.8	76,782,875	0.2
機 械 及 び 装 置	2,506,946,917	4.5	2,469,641,728	4.6	37,305,189	1.5
車 両 運 搬 具	23,522,650	0.0	6,563,071	0.0	16,959,579	258.4
工具、器具及び備品	22,233,157	0.0	21,683,238	0.0	549,919	2.5
リ ー ス 資 産	17,206,752	0.0	18,366,626	0.0	△ 1,159,874	△ 6.3
建 設 仮 勘 定	1,806,438,652	3.3	751,509,327	1.4	1,054,929,325	140.4
(2) 投資その他の資産	102,324,000	0.2	2,324,000	0.0	100,000,000	約44倍
投資有価証券	100,000,000	0.2	0	0	100,000,000	皆増
出 資 金	2,324,000	0.0	2,324,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	2,756,448,904	4.9	2,758,925,334	5.1	△ 2,476,430	△ 0.1
(1) 現 金 預 金	1,628,029,010	2.9	1,710,057,402	3.2	△ 82,028,392	△ 4.8
預 金	1,628,029,010	2.9	1,710,057,402	3.2	△ 82,028,392	△ 4.8
(2) 未 収 金	904,282,959	1.6	773,334,017	1.4	130,948,942	16.9
営 業 未 収 金	582,213,721	1.1	586,273,612	1.1	△ 4,059,891	△ 0.7
営 業 外 未 収 金	244,472,426	0.4	104,952,298	0.2	139,520,128	132.9
特別利益未収金	27,521	0.0	3,080	0.0	24,441	793.5
そ の 他 未 収 金	82,388,592	0.1	86,267,170	0.1	△ 3,878,578	△ 4.5
未収金貸倒引当金	△ 4,819,301	△ 0.0	△ 4,162,143	△ 0.0	△ 657,158	15.8
(3) 貯 蔵 品	41,175,660	0.1	35,322,640	0.1	5,853,020	16.6
そ の 他 貯 蔵 品	41,175,660	0.1	35,322,640	0.1	5,853,020	16.6
(4) 前 払 金	179,830,000	0.3	236,990,000	0.4	△ 57,160,000	△ 24.1
前 払 金	179,830,000	0.3	236,990,000	0.4	△ 57,160,000	△ 24.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	3,131,275	0.0	3,221,275	0.0	△ 90,000	△ 2.8
保 管 有 価 証 券	3,101,275	0.0	3,201,275	0.0	△ 100,000	△ 3.1
つ り 銭 準 備 資 金	30,000	0.0	20,000	0.0	10,000	50
資 産 合 計	55,648,373,793	100	54,213,897,495	100	1,434,476,298	2.6

負債・資本

(単位：円・%)

勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 負 債	12,122,638,584	21.8	11,063,114,698	20.4	1,059,523,886	9.6
(1) 企 業 債	11,716,977,699	21.1	10,694,421,559	19.7	1,022,556,140	9.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,716,977,699	21.1	10,694,421,559	19.7	1,022,556,140	9.6
(2) リ ー ス 債 務	8,233,674	0.0	12,529,504	0.0	△ 4,295,830	△ 34.3
リ ー ス 債 務	8,233,674	0.0	12,529,504	0.0	△ 4,295,830	△ 34.3
(3) 引 当 金	397,427,211	0.7	356,163,635	0.7	41,263,576	11.6
退職給付引当金	397,427,211	0.7	356,163,635	0.7	41,263,576	11.6
2 流 動 負 債	1,826,405,673	3.3	2,038,835,844	3.8	△ 212,430,171	△ 10.4
(1) 企 業 債	1,078,143,860	1.9	1,157,516,134	2.1	△ 79,372,274	△ 6.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,078,143,860	1.9	1,157,516,134	2.1	△ 79,372,274	△ 6.9
(2) リ ー ス 債 務	4,295,830	0.0	4,295,830	0.0	0	0
リ ー ス 債 務	4,295,830	0.0	4,295,830	0.0	0	0
(3) 未 払 金	647,729,327	1.2	796,267,524	1.5	△ 148,538,197	△ 18.7
営 業 未 払 金	355,306,611	0.7	313,404,069	0.6	41,902,542	13.4
営 業 外 未 払 金	20,042,400	0.0	23,260,000	0.0	△ 3,217,600	△ 13.8
建設改良未払金	271,306,358	0.5	458,529,497	0.9	△ 187,223,139	△ 40.8
そ の 他 未 払 金	1,073,958	0.0	1,073,958	0.0	0	0
(4) 未 払 費 用	1,144,463	0.0	1,080,224	0.0	64,239	5.9
未 払 費 用	1,144,463	0.0	1,080,224	0.0	64,239	5.9
(5) 預 り 金	36,165,918	0.1	22,879,857	0.1	13,286,061	58.1
税 金 預 り 金	2,791,549	0.0	2,846,594	0.0	△ 55,045	△ 1.9
諸 預 り 金	33,374,369	0.1	20,033,263	0.1	13,341,106	66.6
(6) 引 当 金	55,825,000	0.1	53,595,000	0.1	2,230,000	4.2
賞 与 引 当 金	46,730,000	0.1	44,878,000	0.1	1,852,000	4.1
法定福利費引当金	9,095,000	0.0	8,717,000	0.0	378,000	4.3
(7) そ の 他 流 動 負 債	3,101,275	0.0	3,201,275	0.0	△ 100,000	△ 3.1
預 り 有 価 証 券	3,101,275	0.0	3,201,275	0.0	△ 100,000	△ 3.1
3 繰 延 収 益	12,271,959,170	22.1	12,605,044,530	23.2	△ 333,085,360	△ 2.6
(1) 長 期 前 受 金	12,271,959,170	22.1	12,605,044,530	23.2	△ 333,085,360	△ 2.6
国 県 補 助 金	907,327,736	1.6	930,237,427	1.7	△ 22,909,691	△ 2.5
工 事 負 担 金	9,049,802,467	16.4	9,301,121,667	17.2	△ 251,319,200	△ 2.7
他 会 計 補 助 金	168,266,514	0.3	178,490,092	0.3	△ 10,223,578	△ 5.7
他 会 計 負 担 金	66,951,685	0.1	68,452,358	0.1	△ 1,500,673	△ 2.2
受 贈 財 産 評 価 額	2,059,269,307	3.7	2,105,559,172	3.9	△ 46,289,865	△ 2.2
寄 附 金	6,224,207	0.0	6,398,871	0.0	△ 174,664	△ 2.7
そ の 他 長 期 前 受 金	14,117,254	0.0	14,784,943	0.0	△ 667,689	△ 4.5
負 債 合 計	26,221,003,427	47.2	25,706,995,072	47.4	514,008,355	2.0
1 資 本 金	27,298,328,049	49.0	26,611,910,597	49.1	686,417,452	2.6
(1) 資 本 金	27,298,328,049	49.0	26,611,910,597	49.1	686,417,452	2.6
固 有 資 本 金	526,562,604	0.9	526,562,604	1.0	0	0
繰 入 資 本 金	3,342,926,560	6.0	3,338,760,108	6.2	4,166,452	0.1
組 入 資 本 金	23,428,838,885	42.1	22,746,587,885	41.9	682,251,000	3.0
2 剰 余 金	2,129,042,317	3.8	1,894,991,826	3.5	234,050,491	12.4
(1) 資 本 剰 余 金	293,634,218	0.5	293,634,218	0.5	0	0
国 県 補 助 金	10,109,041	0.0	10,109,041	0.0	0	0
工 事 負 担 金	169,995,252	0.3	169,995,252	0.3	0	0
他 会 計 補 助 金	32,958,775	0.1	32,958,775	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	79,777,938	0.1	79,777,938	0.1	0	0
そ の 他 剰 余 金	793,212	0.0	793,212	0.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,835,408,099	3.3	1,601,357,608	3.0	234,050,491	14.6
減 債 積 立 金	672,568,194	1.2	223,655,982	0.4	448,912,212	200.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (利 益 積 立 金)	1,162,839,905	2.1	1,377,240,626	2.6	△ 214,400,721	△ 15.6
	0	0	461,000	0.0	△ 461,000	皆減
資 本 合 計	29,427,370,366	52.8	28,506,902,423	52.6	920,467,943	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	55,648,373,793	100	54,213,897,495	100	1,434,476,298	2.6

4 水道事業経営分析表

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 務 比 率	流 動 比 率	% 150.9	% 135.3	% 117.2
	固 定 比 率	126.8	125.2	126.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.3	98.6	99.3
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	74.9	75.8	75.7
	固 定 資 産 構 成 比 率	95.1	94.9	95.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	21.8	20.4	20.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回 0.15	回 0.15	回 0.14
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.11
	減 価 償 却 率	% 4.6	% 4.6	% 4.6

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 立 木 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	% 1.67	% 1.29	% 0.41
	総 収 支 比 率	115.3	111.3	103.7
	経 常 収 支 比 率	115.4	111.3	103.7
	営 業 収 支 比 率	107.1	103.4	95.5
	利 子 負 担 率	1.4	1.6	1.8
	企業債償還元金対減価償却費比率	67.1	71.7	73.8
	企業債元利償還金対料金収入比率	22.9	24.7	29.3
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円 98,770	千円 97,708	千円 90,415
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	606,777	598,287	619,426

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益 (損 失)}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本＝負債資本合計
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。

5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	916,301,491	694,989,626	221,311,865
有形固定資産減価償却費	2,354,228,062	2,358,641,766	△ 4,413,704
固定資産除却費	37,710,860	33,737,603	3,973,257
不用品売却原価	552,295	455,336	96,959
貸倒引当金の増減額（△は減少）	657,158	△ 499,168	1,156,326
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,263,576	26,897,772	14,365,804
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,690,000	△ 984,000	2,674,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	341,000	△ 132,000	473,000
長期前受金戻入額	△ 629,542,888	△ 639,925,128	10,382,240
受取利息及び配当金	△ 189,368	△ 32,399	△ 156,969
支払利息及び企業債取扱諸費	173,392,940	187,355,448	△ 13,962,508
未収金の増減額（△は増加）	△ 135,629,520	△ 94,443,707	△ 41,185,813
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 5,853,020	△ 5,924,160	71,140
その他流動資産の増減額（△は増加）	90,000	0	90,000
未払金の増減額（△は減少）	38,684,942	△ 69,721,326	108,406,268
未払費用の増減額（△は減少）	64,239	△ 53,850	118,089
預り金の増減額（△は減少）	13,286,061	△ 6,950,454	20,236,515
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 100,000	0	△ 100,000
小 計	2,806,947,828	2,483,411,359	323,536,469
受取利息及び配当金	189,368	32,399	156,969
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 173,392,940	△ 187,355,448	13,962,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,744,256	2,296,088,310	337,655,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 3,813,747,162	△ 2,404,253,427	△ 1,409,493,735
投資その他の資産の取得による支出（投資）	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金による収入	41,392,000	1,675,000	39,717,000
工事負担金による収入	212,810,400	330,749,140	△ 117,938,740
他会計負担金による収入	717,626	0	717,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,658,827,136	△ 2,071,829,287	△ 1,586,997,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	4,166,452	4,116,555	49,897
リース債務の返済による支出	△ 4,295,830	△ 3,579,858	△ 715,972
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,100,700,000	1,141,400,000	959,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,157,516,134	△ 1,232,817,670	75,301,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,054,488	△ 90,880,973	1,033,935,461
4 資金増加額（又は減少額）	△ 82,028,392	133,378,050	△ 215,406,442
5 資金期首残高	1,710,057,402	1,576,679,352	133,378,050
6 資金期末残高	1,628,029,010	1,710,057,402	△ 82,028,392

(注) ・本表は間接法により作成している。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

当年度における下水道事業は、4か年の財政計画（令和4～7年度）の2年次に当たり、管渠布設及びポンプ場や処理場の施設整備等を行い、快適な生活環境の拡充と河川等公共用水域の水質保全を図るための諸施策が実施された。

下水道管渠新設事業では、流域関連公共下水道地区において汚水管渠を整備した結果、施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると17.0ha（0.3%）拡大し6,397.1haとなっている。このうち、処理区域面積は、前年度と比較すると16.6ha（0.3%）拡大し6,374.3haとなった。計画区域面積に対する整備率は、前年度を0.3ポイント上回り92.0%であり、行政区域内人口に対する普及率は、前年度を0.2ポイント上回り72.0%となった。

雨水対策事業では、上川淵地区の雨水排水調査業務を実施するとともに、永明及び元総社の各地区の雨水管渠工事を実施した。

改築更新事業では、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道管の更生工事や、総合地震対策計画に基づく地震対策工事を実施した。

処理場建設事業では、前橋水質浄化センターの3系散気装置の更新工事や2系DO計更新工事等を実施し、ポンプ場建設事業では、天川大島第一中継ポンプ場の電気設備等の更新工事を実施した。

施設改良事業では、下水道布設替工事や取付管改築・更新工事等を実施した。

公共下水道使用戸数は、前年度と比較すると1,149戸（0.9%）増加し132,202戸となり、水洗便所使用戸数も前年度と比較すると1,150戸（0.9%）増加し132,178戸となった。

処理区域内人口236,936人に対する水洗化人口は228,595人であり、水洗化率は前年度と同率の96.5%であった。

年間下水流入量は、前年度と比較すると615,358 m³（1.6%）増加し39,340,360 m³となった。

なお、年間下水流入量のうち県央水質浄化センターへの下水流入量は20,808,008 m³で、前年度と比較すると209,769 m³（1.0%）減少した。

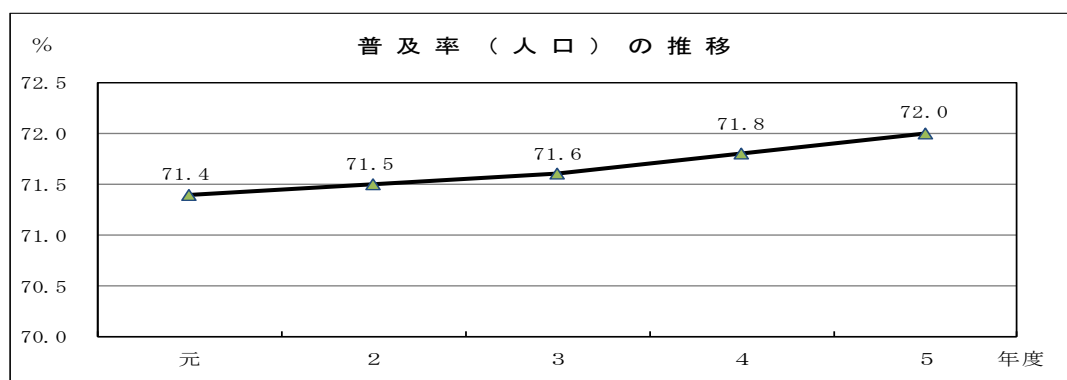
年間有収汚水量は、前年度と比較すると385,582 m³（1.4%）減少し26,566,858 m³となった。

当年度末における職員数は51人で前年度と比較すると4人（8.5%）増加し、そのうち損益勘定職員数は34人で前年度と比較すると6人（21.4%）増加した。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員1人当たりの有収汚水量は781,378 m³で、前年度と比較すると181,209 m³（18.8%）減少し、また、損益勘定職員1人当たりの営業収益も134,041千円で、前年度と比較すると32,489千円（19.5%）減少した。

普及状況等前年度比較

区 分		単位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増減比率 (%)
計画 区域	面 積 A	ha	6,957.0	6,957.0	0	0
	人 口	人	241,517	241,816	△ 299	△ 0.1
施工（整備） 区域	面 積 B	ha	6,397.1	6,380.1	17.0	0.3
	人 口	人	236,948	237,098	△ 150	△ 0.1
	整備率（面積）B/A×100	%	92.0	91.7	0.3	—
処 理 区 域	面 積 C	ha	6,374.3	6,357.7	16.6	0.3
	処理区域内人口 D	人	236,936	237,087	△ 151	△ 0.1
	水洗化人口 E	人	228,595	228,742	△ 147	△ 0.1
	普及率（面積）C/A×100	%	91.6	91.4	0.2	—
	水洗化率 E/D×100	%	96.5	96.5	0.0	—
	公共下水道処理可能戸数	戸	136,788	134,988	1,800	1.3
	公共下水道使用戸数	戸	132,202	131,053	1,149	0.9
	水洗便所使用戸数	戸	132,178	131,028	1,150	0.9
行政区域内人口 F		人	328,996	330,358	△ 1,362	△ 0.4
普及率（人口）D/F×100		%	72.0	71.8	0.2	—
管 渠 延 長		km	1,549.04	1,542.61	6.43	0.4
年 間 下 水 流 入 量		m ³	39,340,360 (20,808,008)	38,725,002 (21,017,777)	615,358 (△ 209,769)	1.6 (△ 1.0)
年 間 有 収 汚 水 量 G		m ³	26,566,858	26,952,440	△ 385,582	△ 1.4
汚 泥 処 理 量		t	7,213	7,511	△ 298	△ 4.0
し尿及び浄化槽汚泥処理量		m ³	32,972	34,365	△ 1,393	△ 4.1
職 員 数 H		人	51 (34)	47 (28)	4 (6)	8.5 (21.4)
職員1人当たり処理区域内人口 D/H		人	6,969	8,467	△ 1,499	△ 17.7
職員1人当たり有収汚水量 G/H		m ³	781,378	962,587	△ 181,209	△ 18.8
職員1人当たり営業収益		千円	134,041	166,530	△ 32,489	△ 19.5

- ・計画区域人口は事業計画における令和7年度末時点の推計人口である。
- ・年間下水流入量（ ）内は県央水質浄化センターへの流入量である。
- ・職員数（ ）内は損益勘定職員である。また、職員1人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
- ・職員1人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 7,236,129,323 円で、予算現額 7,475,748,000 円に対し 239,618,677 円の減となり、収入率は 96.8%である。

収益的支出の決算額は 6,909,701,430 円で、予算現額 7,324,927,960 円に対し翌年度繰越額 112,763,000 円を除く 302,463,530 円の不用額を生じ、執行率は 94.3%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金 2,003,275 円、特別損失として過年度下水道使用料還付金 2,092,020 円がある。

収 益 的 収 入 の 状 況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第 1 款 下水道事業収益	7,475,748,000	7,236,129,323	△ 239,618,677	96.8
第 1 項 営 業 収 益	6,208,852,000	5,968,430,651	△ 240,421,349	96.1
第 2 項 営 業 外 収 益	1,265,266,000	1,265,386,260	120,260	100.0
第 3 項 特 別 利 益	1,630,000	2,312,412	682,412	141.9

収 益 的 支 出 の 状 況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第 1 款 下水道事業費用	7,324,927,960	6,909,701,430	112,763,000	302,463,530	94.3
第 1 項 営 業 費 用	6,803,433,960	6,427,064,205	112,763,000	263,606,755	94.5
第 2 項 営 業 外 費 用	489,898,062	480,002,365	0	9,895,697	98.0
第 3 項 特 別 損 失	2,634,860	2,634,860	0	0	100
第 4 項 予 備 費	28,961,078	0	0	28,961,078	0

・第 1 項営業費用の予算現額には、前年度繰越額109,959,960円を含み、決算額には前年度繰越額109,959,960円を含む。

・予備費 1,038,922円を営業外費用へ4,062円、特別損失へ1,034,860円充用している。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,614,464,845 円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額 263,125,534 円を含む予算現額 3,067,935,534 円に対し 453,470,689 円の減となり、収入率は 85.2%である。

資本的支出の決算額は 5,148,797,338 円で、前年度からの繰越額 467,017,601 円を含む予算現額 5,820,480,601 円に対し翌年度繰越額 520,491,000 円を除く 151,192,263 円の不用額を生じ、執行率は 88.5%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,534,332,493 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金）125,465,630 円、過年度損益勘定留保資金（過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保されている資金）755,094,857 円、当年度損益勘定留保資金（当年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用の合計額）1,353,912,875 円、減債積立金 299,859,131 円で補てんされている。

なお、企業債償還金の財源に充てるため、資本費平準化債 170,000,000 円を借り入れている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第1款 資 本 的 収 入	3,067,935,534	2,614,464,845	△ 453,470,689	85.2
第1項 企 業 債	1,935,800,000	1,555,800,000	△ 380,000,000	80.4
第2項 国 県 補 助 金	592,938,372	537,971,872	△ 54,966,500	90.7
第3項 受 益 者 負 担 金	70,730,000	70,732,553	2,553	100.0
第4項 工 事 負 担 金	9,763,000	8,593,200	△ 1,169,800	88.0
第5項 出 資 金	425,812,000	425,812,350	350	100.0
第6項 負 担 金	32,892,162	14,234,606	△ 18,657,556	43.3
第7項 その他資本収入	0	1,320,264	1,320,264	—

- ・第1項企業債の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額 130,300,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額 130,300,000円を含む。
- また、予算現額と決算額の差額 380,000,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額 228,400,000円を含む。
- ・第2項国県補助金の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額 121,959,372円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額 121,959,372円を含む。
- また、予算現額と決算額の差額 54,966,500円には、翌年度繰越額に係る財源充当額 49,866,500円を含む。
- ・第4項工事負担金の予算現額と決算額の差額 1,169,800円は、翌年度繰越額に係る財源充当額の一部である。
- ・第6項負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額 10,866,162円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額10,834,506円を含む。
- また、予算現額と決算額の差額 18,657,556円には、翌年度繰越額に係る財源充当額 17,368,450円を含む。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
第1款 資 本 的 支 出	5,820,480,601	5,148,797,338	520,491,000	151,192,263	88.5
第1項 建 設 改 良 費	2,891,415,601	2,224,732,474	520,491,000	146,192,127	76.9
第2項 企 業 債 償 還 金	2,923,291,000	2,923,290,921	0	79	100.0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金	774,000	773,943	0	57	100.0

- ・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額 467,017,601円を含み、決算額には前年度繰越額435,887,129円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

※付表〔1 下水道事業損益計算書前年度比較表（52～53頁）〕を参照

(1) 経営状況

総収益は6,940,994,462円、総費用は6,740,032,199円で、差引き200,962,263円の純利益となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は502,709,590円の営業損失となっており、前年度の営業損失415,527,094円と比較すると損失が87,182,496円増加している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は201,118,880円の経常利益となっており、前年度の経常利益214,189,144円と比較すると利益が13,070,264円減少している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は200,962,263円の純利益となっており、前年度の純利益214,636,484円と比較すると利益が13,674,221円減少している。

なお、当年度純利益200,962,263円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額299,859,131円を加えた当年度未処分利益剰余金は500,821,394円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は73.8%で、前年度を1.2ポイント下回っている。この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過となっている。

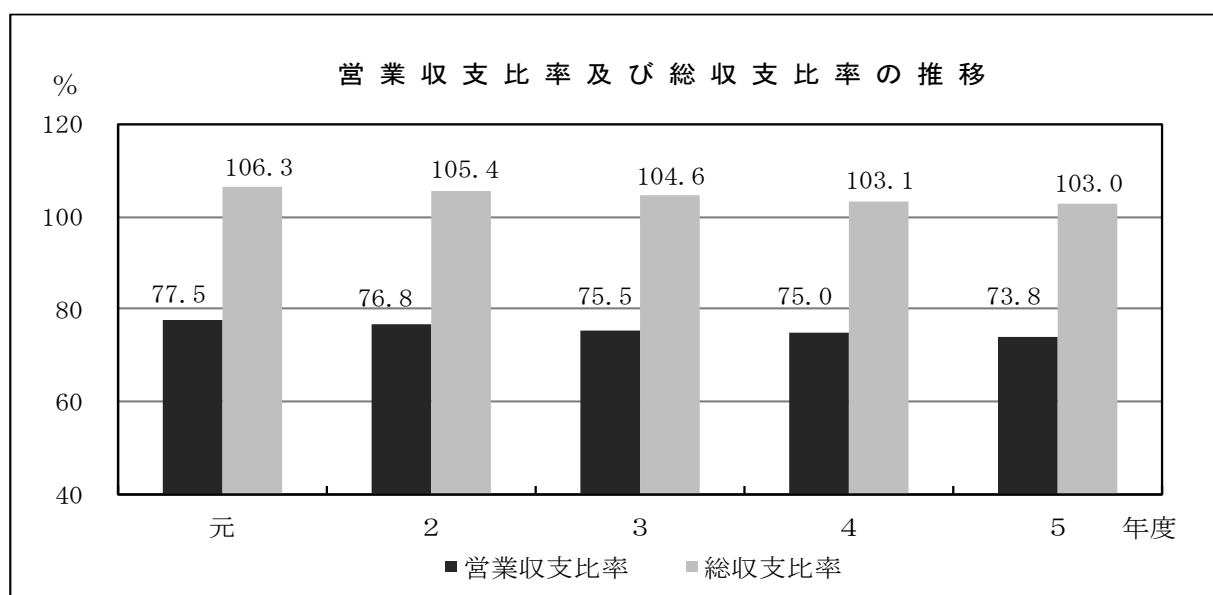
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は103.0%で、前年度を0.1ポイント下回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率も103.0%で、総収益の減等により前年度を0.1ポイント下回っている。両比率ともに100%を超えているが、営業収支は支出超過となっており、経営の安定化が図られているとはいえない状況である。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	全国平均 (4年度)	算 出 基 礎
営 業 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	73.8 (△ 1.2)	75.0	72.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	103.0 (△ 0.1)	103.1	106.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
総 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	103.0 (△ 0.1)	103.1	106.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は他会計負担金の一部を除いた。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は 6,940,994,462 円で、前年度と比較すると 116,850,722 円 (1.7%) の減少となっている。

これは主として、長期前受金戻入 15,424,605 円 (1.2%) の増と他会計負担金 93,621,171 円 (3.3%)、下水道使用料 37,138,312 円 (1.2%) の減によるものである。

収 益 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 収 益		6,940,994,462	7,057,845,184	△ 116,850,722	△ 1.7
内 訳	下 水 道 使 用 料	2,951,230,260	2,988,368,572	△ 37,138,312	△ 1.2
	他 会 計 負 担 金	2,721,997,026	2,815,618,197	△ 93,621,171	△ 3.3
	長 期 前 受 金 戻 入	1,256,567,047	1,241,142,442	15,424,605	1.2
	過年度損益修正益	2,285,363	1,683,050	602,313	35.8
	そ の 他 の 収 益	8,914,766	11,032,923	△ 2,118,157	△ 19.2

(3) 費 用

総費用は 6,740,032,199 円で、前年度と比較すると 103,176,501 円 (1.5%) の減少となっている。

これは主として、減価償却費 25,041,398 円 (0.8%) の増と請負費 82,293,800 円 (13.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費 52,566,176 円 (10.3%) の減によるものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 費 用		6,740,032,199	6,843,208,700	△ 103,176,501	△ 1.5
内 訳	人 件 費	270,817,745	249,958,043	20,859,702	8.3
	退 職 給 付 費	75,418,967	60,221,309	15,197,658	25.2
	委 託 料	585,025,993	578,364,496	6,661,497	1.2
	修 繕 費	37,746,733	31,094,211	6,652,522	21.4
	電 力 料	224,781,476	264,244,998	△ 39,463,522	△ 14.9
	請 負 費	517,750,600	600,044,400	△ 82,293,800	△ 13.7
	減 価 償 却 費	3,272,253,175	3,247,211,777	25,041,398	0.8
	資 産 減 耗 費	19,895,621	20,545,684	△ 650,063	△ 3.2
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	873,936,336	882,746,634	△ 8,810,298	△ 1.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	459,453,303	512,019,479	△ 52,566,176	△ 10.3
	そ の 他 の 費 用	402,952,250	396,757,669	6,194,581	1.6

・付表〔2 下水道事業費用別比較表（54～55頁）〕を参照

・人件費は付表〔2 下水道事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。

(4) 処理原価と使用料単価

有収汚水量 1 m³当たりの処理原価は 138 円 18 銭で、前年度と比較すると 22 銭の増加となっている。

使用料単価は 111 円 9 銭で、前年度と比較すると 21 銭の増加となっている。

処理原価は使用料単価を上回っており、販売損失は 1 m³当たり 27 円 9 銭で、前年度と比較すると 1 銭増加している。

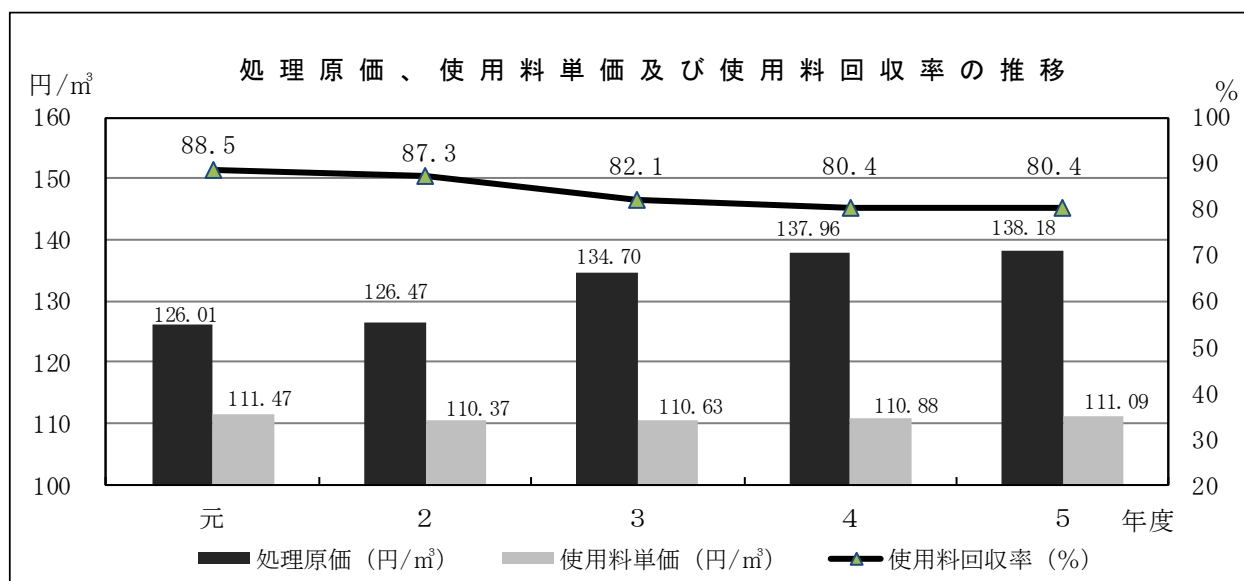
汚水処理に係る費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを示す使用料回収率は 80.4％で、前年度と同率となっている。この比率が 100％を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が下水道使用料だけで賄われておらず、下水道使用料以外の収入でも賄われている状態である。

処 理 原 価 及 び 使 用 料 単 価

(単位：円／m³・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	全国平均 (4年度)	算 出 基 礎
処 理 原 価	138.18 (0.22)	137.96	134.74	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 量}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
使 用 料 単 価	111.09 (0.21)	110.88	135.31	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 量}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
販 売 利 益	△ 27.09 (△ 0.01)	△ 27.08	0.57	使用料単価－処理原価
使用料回収率	80.4 (0.0)	80.4	100.4	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{処 理 原 価}} \times 100$

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



4 財政状態（貸借対照表）

※付表〔3 下水道事業貸借対照表前年度比較表（56～57頁）〕を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は95,206,496,385円で、前年度と比較すると925,474,828円（1.0％）の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産96.9％、流動資産3.1％である。

固定資産の合計は92,314,372,901円で、前年度と比較すると1,151,807,057円（1.2％）の減少となっている。

これは主として、建設仮勘定 140,790,161 円（44.6％）の増と構築物 1,038,285,436 円（1.3％）、機械及び装置 161,409,170 円（2.8％）の減によるものである。

流動資産の合計は 2,892,123,484 円で、前年度と比較すると 226,332,229 円（8.5％）の増加となっている。

これは主として、預金 258,148,287 円（14.8％）、前払金 43,800,000 円（37.4％）の増と営業未収金 83,023,702 円（10.8％）の減によるものである。

なお、下水道使用料、水洗便所奨励工事代、受益者負担金、分担金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 等 の 滞 納 額 及 び 不 納 欠 損 額

（単位：円・％）

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
下 水 道 使 用 料	滞 納 額	47,235,322	96.1	49,164,627	101.3	48,517,647	93.9
	不納欠損額	3,129,776	100.2	3,124,105	141.1	2,214,338	90.7
水 洗 便 所 奨 励 工 事 代	滞 納 額	0	—	0	—	0	皆減
	不納欠損額	0	—	0	皆減	75,600	皆増
受 益 者 負 担 金	滞 納 額	2,930	34.3	8,530	77.1	11,060	5.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
分 担 金	滞 納 額	242,000	126.7	191,070	58.8	325,000	66.7
	不納欠損額	0	—	0	皆減	75,000	皆増

- ・各年度 3 月 31 日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である下水道使用料の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。
- ・資本的収入である受益者負担金及び分担金の滞納額はその他未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 71,206,306,078 円で、前年度と比較すると 1,572,988,341 円（2.2％）の減少となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は 74.8％で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

負債の構成比率は、固定負債 43.6％、流動負債 5.8％、繰延収益 50.6％である。

固定負債の合計は 31,060,959,239 円で、前年度と比較すると 1,147,095,420 円（3.6％）の減少となっている。

これは主として、退職給付引当金 71,704,367 円（19.6％）の増と 1 年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,201,578,617 円（4.2％）の減によるものである。

流動負債の合計は 4,131,969,356 円で、前年度と比較すると 176,538,406 円（4.5％）の増加となっている。

これは主として、その他未払金 258,480,467 円（約 602 倍）、建設改良未払金 50,814,979 円（25.3％）の増と、1 年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債 158,112,304 円（6.2％）の減によるものである。

繰延収益の合計は 36,013,377,483 円で、前年度と比較すると 602,431,327 円（1.6％）の減少となっている。

これは主として、県補助金 11,946,491 円（3.0％）の増と国庫補助金 273,959,829 円（1.3％）、他会計負担金 146,928,549 円（3.6％）、工事負担金 122,380,413 円（2.0％）の減によるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 24,000,190,307 円で、前年度と比較すると 647,513,513 円（2.8％）の増加となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は 25.2％で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

資本の構成比率は、資本金 82.9％、剰余金 17.1％である。

資本金の合計は 19,888,039,812 円で、前年度と比較すると 806,448,699 円（4.2％）の増加となっている。

これは、繰入資本金 446,551,250 円（6.0％）、組入資本金 359,897,449 円（3.3％）の増によるものである。

剰余金の合計は 4,112,150,495 円で、前年度と比較すると 158,935,186 円（3.7％）の減少となっている。

これは、減債積立金 85,222,647 円（28.4％）、当年度末処分利益剰余金 73,712,539 円（12.8％）の減によるものである。

当年度末処分利益剰余金 500,821,394 円は、剰余金処分計算書（案）により、地方公営企業法第 32 条第 2 項に基づき、議会の議決により 200,962,263 円を減債積立金に積み立てることとし、299,859,131 円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は 437,486,291 円で、当年度中において 71,704,367 円の増加となっている。

る。これは、会計基準変更時差異（平成２６年度の期末要支給額と引当金残高の差額）399,074,925 円について、１５年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その１０年度目として 71,704,367 円を積み立てたことによるものである。

なお、会計基準変更時差異と当年度における期末要支給額との差額について、調整の上費用処理している。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は 34,521,000 円で、当年度中において 1,517,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（１２月から３月までの４か月分）に属する額 34,521,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 33,004,000 円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は 6,709,000 円で、当年度中において 322,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（１２月から３月までの４か月分）に属する額 6,709,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 6,387,000 円の取崩しによるものである。

エ 貸倒引当金

下水道使用料における当年度末の残高は 2,738,787 円で、当年度中において 122,151 円の増加となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高の差額 2,738,787 円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額 2,616,636 円の取崩しによるものである。

分担金における当年度末の残高は 120,000 円で、前年度と同額になっている。

引 当 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	4 年 度 末 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高			5 年 度 末 残 高
		増 加	減 少	計	
退 職 給 付 引 当 金	365,781,924	71,704,367	0	71,704,367	437,486,291
賞 与 引 当 金	33,004,000	34,521,000	33,004,000	1,517,000	34,521,000
法 定 福 利 費 引 当 金	6,387,000	6,709,000	6,387,000	322,000	6,709,000
貸 倒 引 当 金	2,736,636	2,738,787	2,616,636	122,151	2,858,787
内 下 水 道 使 用 料	2,616,636	2,738,787	2,616,636	122,151	2,738,787
訳 分 担 金	120,000	0	0	0	120,000

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 70.0%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の増によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示すが、下水道事業は 1 年以内に償還される企業債が多額であるため低率となっており、十分に確保されているとはいえない状況である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は 153.8%で、前年度を 2.1 ポイント下回っている。

これは主として、固定資産の減によるものである。

この比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は 101.4%で、前年度と同率となっている。

この比率は、100%を上回っており、固定資産の一部が短期間に返済を要する流動負債によって調達されていることを示すため、100%以下で、かつ、低率となることが望ましい。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は 63.0%で、前年度を 0.6 ポイント上回っている。

これは主として、負債資本合計の減によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ 固定資産構成比率

総資産（固定資産、流動資産及び繰延資産の合計）に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.0%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の増によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 32.6%で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

これは主として、固定負債における企業債の減によるものである。

この比率は低い方が経営の健全性は高い状況である。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：%)

区 分		5 年度	4 年度	全国平均 (4 年度)	算 出 基 礎
財 務 比 率	ア 流 動 比 率 (この比率は100%以上である ことが望ましい)	70.0 (2.6)	67.4	73.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	イ 固 定 比 率 (この比率は100%以下であ れば固定資産への投資が自己 資本の枠内におさまっている)	153.8 (△ 2.1)	155.9	152.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	ウ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	101.4 (0.0)	101.4	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自 己 資 本 構 成 比 率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	63.0 (0.6)	62.4	63.7	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	オ 固 定 資 産 構 成 比 率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	97.0 (△ 0.2)	97.2	96.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
	カ 固 定 負 債 構 成 比 率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	32.6 (△ 0.9)	33.5	32.0	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$

- ・ 付表 [4 下水道事業経営分析表 (58～61頁)] を参照
- ・ 全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・ 5 年度 () 内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

※付表〔5 下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表（62頁）〕を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は2,002,996,826円であり、前年度と比較すると258,148,287円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た下水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,381,809,845円で、前年度と比較すると資金が243,040,884円の増加となっている。

これは主として、未収金の増減額の減、預り金の増減額の増に伴う資金の増と未払金の増減額の減に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△1,438,742,284円で、前年度と比較すると資金が332,827,809円の増加となっている。

これは主として、有形固定資産の取得による支出の減に伴う資金の増と、国県補助金による収入の減、無形固定資産の取得による支出の増に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△684,919,274円で、前年度と比較すると資金が454,796,410円の増加となっている。

これは主として、未払企業債償還金の増、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増に伴う資金の増と市一般会計からの出資金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度比較増減額
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,381,809,845	2,138,768,961	243,040,884
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,438,742,284	△ 1,771,570,093	332,827,809
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 684,919,274	△ 1,139,715,684	454,796,410
資金増加額(又は減少額)	258,148,287	△ 772,516,816	1,030,665,103
資 金 期 首 残 高	1,744,848,539	2,517,365,355	△ 772,516,816
資 金 期 末 残 高	2,002,996,826	1,744,848,539	258,148,287

6 企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額は 1,200,300,000 円で、2,559,990,921 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,359,690,921 円（4.3％）減の 29,986,552,656 円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1 年を超えて償還される固定負債 27,584,674,039 円、1 年以内に償還される流動負債 2,401,878,617 円となっている。

その他の企業債である資本費平準化債借入額は 170,000,000 円で、363,300,000 円を元金償還し、また、特別措置分借入額は 185,500,000 円で、元金償還は発生しなかった。その結果、未償還残高は前年度と比較すると 7,800,000 円（0.2％）減の 3,406,500,000 円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1 年を超えて償還される固定負債 3,035,500,000 円、1 年以内に償還される流動負債 371,000,000 円となっている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の借入額の合計は 1,555,800,000 円であり、2,923,290,921 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,367,490,921 円（3.9％）減の 33,393,052,656 円となっている。

なお、建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の元利償還額の合計は 3,382,711,878 円で、前年度と比較すると 204,641,499 円（5.7％）の減少となっている。

使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は 102.3％で、前年度を 6.0 ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多額の企業債未償還残高を保有しており、当年度の元利償還金も多いため高率となっている。

企 業 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

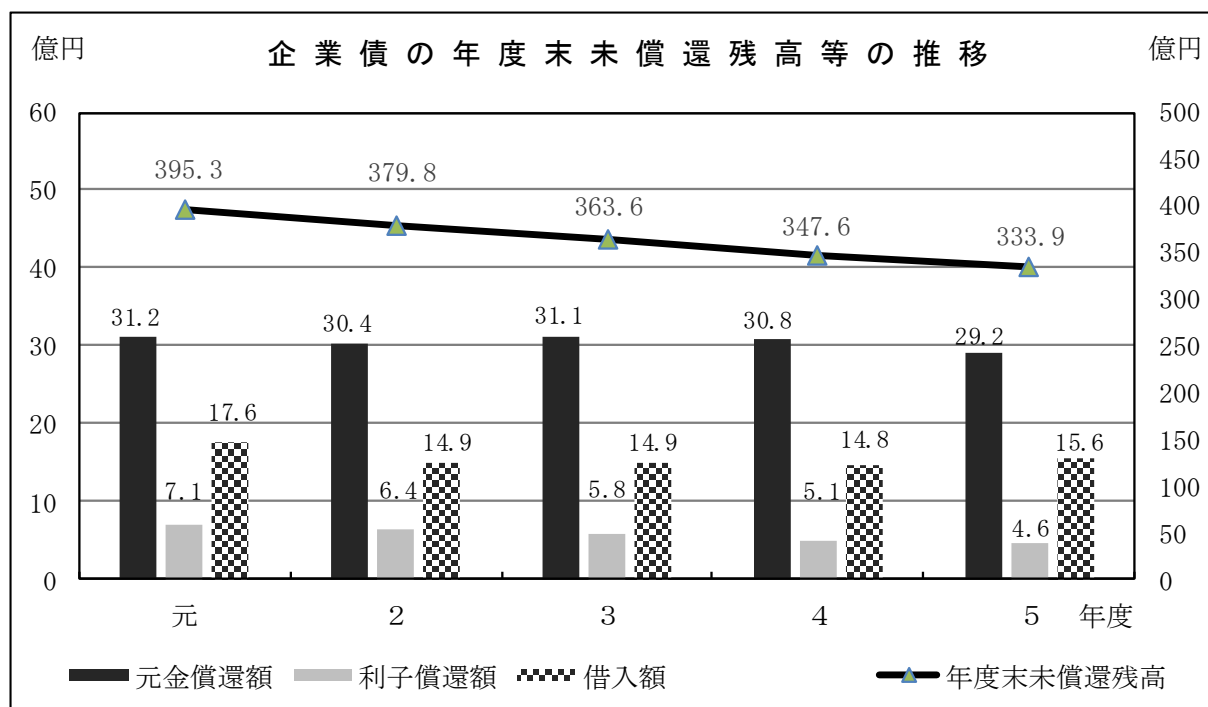
区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
建設改良費等の財源	年度当初未償還残高	31,346,243,577	32,924,409,821	△ 1,578,166,244	△ 4.8
	借 入 額	1,200,300,000	1,146,600,000	53,700,000	4.7
	元 利 償 還 額	3,003,618,969	3,219,662,861	△ 216,043,892	△ 6.7
	元 金	2,559,990,921	2,724,766,244	△ 164,775,323	△ 6.0
	利 子	443,628,048	494,896,617	△ 51,268,569	△ 10.4
その	年度末未償還残高	29,986,552,656	31,346,243,577	△ 1,359,690,921	△ 4.3
	年度当初未償還残高	3,414,300,000	3,434,900,000	△ 20,600,000	△ 0.6
	資 本 費 平 準 額	170,000,000	330,000,000	△ 160,000,000	△ 48.5
	元 利 償 還 額	379,092,909	367,690,516	11,402,393	3.1
	元 金	363,300,000	350,600,000	12,700,000	3.6
他	利 子	15,792,909	17,090,516	△ 1,297,607	△ 7.6
	特 別 措 置 分 額	185,500,000	0	185,500,000	皆増
	元 利 償 還 額	0	0	0	—
	元 金	0	0	0	—
	利 子	0	0	0	—
合 計	年度末未償還残高	3,406,500,000	3,414,300,000	△ 7,800,000	△ 0.2
	年度当初未償還残高	34,760,543,577	36,359,309,821	△ 1,598,766,244	△ 4.4
	借 入 額	1,555,800,000	1,476,600,000	79,200,000	5.4
	元 利 償 還 額	3,382,711,878	3,587,353,377	△ 204,641,499	△ 5.7
	元 金	2,923,290,921	3,075,366,244	△ 152,075,323	△ 4.9
	利 子	459,420,957	511,987,133	△ 52,566,176	△ 10.3
	年度末未償還残高	33,393,052,656	34,760,543,577	△ 1,367,490,921	△ 3.9

企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率

(単位：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	全国平均 (4 年 度)	算 出 基 礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	102.3 (△ 6.0)	108.3	105.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



・ 左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

付 表

1 下水道事業損益計算書前年度比較表

費 用

勘定科目 区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	6,176,017,226	91.7	6,219,885,682	90.9	△ 43,868,456	△ 0.7
(1) 下 水 管 維 持 費	251,804,203	3.7	226,727,787	3.3	25,076,416	11.1
(2) ポ ン プ 場 費	135,313,808	2.0	159,266,114	2.3	△ 23,952,306	△ 15.0
(3) 処 理 場 費	937,098,523	13.9	958,584,232	14.0	△ 21,485,709	△ 2.2
(4) し 尿 処 理 費	277,112,228	4.1	343,414,734	5.0	△ 66,302,506	△ 19.3
(5) 住 宅 団 地 排 水 処 理 費	79,456,559	1.2	69,733,121	1.0	9,723,438	13.9
(6) 総 係 費	329,146,773	4.9	311,373,780	4.6	17,772,993	5.7
(7) 減 価 償 却 費	3,272,253,175	48.6	3,247,211,777	47.5	25,041,398	0.8
(8) 資 産 減 耗 費	19,895,621	0.3	20,545,684	0.3	△ 650,063	△ 3.2
(9) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	873,936,336	13.0	882,746,634	12.9	△ 8,810,298	△ 1.0
(受託工事費)	0	0	281,819	0.0	△ 281,819	皆減
2 営 業 外 費 用	561,572,993	8.3	622,087,308	9.1	△ 60,514,315	△ 9.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	459,453,303	6.8	512,019,479	7.5	△ 52,566,176	△ 10.3
(2) 雑 支 出	102,119,690	1.5	110,067,829	1.6	△ 7,948,139	△ 7.2
3 特 別 損 失	2,441,980	0.0	1,235,710	0.0	1,206,270	97.6
(1) 過年度損益修正損	2,441,980	0.0	1,235,710	0.0	1,206,270	97.6
合 計	6,740,032,199	100	6,843,208,700	100	△ 103,176,501	△ 1.5

収 益

(単位：円・%)

区 分 勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	5,673,307,636	81.8	5,804,358,588	82.3	△ 131,050,952	△ 2.3
(1) 下 水 道 使 用 料	2,951,230,260	42.6	2,988,368,572	42.4	△ 37,138,312	△ 1.2
(2) 他 会 計 負 担 金	2,721,997,026	39.2	2,815,618,197	39.9	△ 93,621,171	△ 3.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	80,350	0.0	90,000	0.0	△ 9,650	△ 10.7
(受託工事収益)	0	0	281,819	0.0	△ 281,819	皆減
2 営 業 外 収 益	1,265,401,463	18.2	1,251,803,546	17.7	13,597,917	1.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,548	0.0	33,215	0.0	△ 10,667	△ 32.1
(2) 負 担 金	2,969,356	0.0	2,704,946	0.0	264,410	9.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,256,567,047	18.1	1,241,142,442	17.6	15,424,605	1.2
(4) 雑 収 益	5,842,512	0.1	7,922,943	0.1	△ 2,080,431	△ 26.3
3 特 別 利 益	2,285,363	0.0	1,683,050	0.0	602,313	35.8
(1) 過年度損益修正益	2,285,363	0.0	1,683,050	0.0	602,313	35.8
合 計	6,940,994,462	100	7,057,845,184	100	△ 116,850,722	△ 1.7

当期利益（損失）

(単位：円)

区 分 損益計算	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
営 業 損 益	△ 502,709,590	△ 415,527,094	△ 87,182,496
経 常 損 益	201,118,880	214,189,144	△ 13,070,264
当 年 度 純 損 益	200,962,263	214,636,484	△ 13,674,221
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	299,859,131	359,897,449	△ 60,038,318
当年度未処分利益剰余金	500,821,394	574,533,933	△ 73,712,539

2 下水道事業費用別比較表

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	142, 773, 529	133, 657, 903	9, 115, 626	6. 8
手 当 等	82, 118, 622	73, 872, 012	8, 246, 610	11. 2
退 職 給 付 費	75, 418, 967	60, 221, 309	15, 197, 658	25. 2
法 定 福 利 費	45, 925, 594	42, 428, 128	3, 497, 466	8. 2
報 酬	8, 379, 955	11, 261, 718	△ 2, 881, 763	△ 25. 6
備 消 品 費	6, 880, 631	6, 931, 003	△ 50, 372	△ 0. 7
燃 料 費	1, 271, 650	1, 066, 330	205, 320	19. 3
光 熱 水 費	20, 044, 915	26, 404, 785	△ 6, 359, 870	△ 24. 1
通 信 運 搬 費	3, 415, 402	4, 314, 510	△ 899, 108	△ 20. 8
委 託 料	585, 025, 993	578, 364, 496	6, 661, 497	1. 2
賃 借 料	1, 888, 812	1, 388, 054	500, 758	36. 1
修 繕 費	37, 746, 733	31, 094, 211	6, 652, 522	21. 4
電 力 料	224, 781, 476	264, 244, 998	△ 39, 463, 522	△ 14. 9
薬 品 費	60, 955, 110	50, 058, 840	10, 896, 270	21. 8
材 料 費	3, 672, 854	2, 480, 040	1, 192, 814	48. 1
請 負 費	517, 750, 600	600, 044, 400	△ 82, 293, 800	△ 13. 7
負 担 金	1, 043, 857, 823 (873, 936, 336)	1, 050, 500, 954 (882, 746, 634)	△ 6, 643, 131 (△ 8, 810, 298)	△ 0. 6 (△ 1. 0)
減 価 償 却 費	3, 272, 253, 175	3, 247, 211, 777	25, 041, 398	0. 8
資 産 減 耗 費	19, 895, 621	20, 545, 684	△ 650, 063	△ 3. 2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	459, 453, 303	512, 019, 479	△ 52, 566, 176	△ 10. 3
そ の 他 の 費 用	126, 521, 434	125, 098, 069	1, 423, 365	1. 1
合 計	6, 740, 032, 199	6, 843, 208, 700	△ 103, 176, 501	△ 1. 5

(注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。

なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。

・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。

なお、退職給付費の実支出額は、5年度3,714,600円、4年度 33,616,314円である。

・負担金の（ ）内は、流域下水道管理運営費を内数で表示している。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 （2年度：100）		
5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
2.1	2.0	2.2	99	92	98
1.2	1.1	1.3	95	86	100
1.1	0.9	1.7	194	155	293
0.7	0.6	0.7	96	89	98
0.1	0.2	0.2	59	79	92
0.1	0.1	0.1	99	100	101
0.0	0.0	0.0	90	75	97
0.3	0.4	0.3	116	152	106
0.1	0.1	0.1	82	104	108
8.7	8.4	8.9	102	101	102
0.0	0.0	0.0	116	85	79
0.6	0.5	0.6	101	84	101
3.3	3.9	2.6	132	155	99
0.9	0.7	0.7	134	110	99
0.1	0.0	0.0	188	127	138
7.7	8.8	5.4	96	112	66
15.5	15.3	16.0	103	104	104
48.5	47.4	48.8	103	102	101
0.3	0.3	0.2	253	261	175
6.8	7.5	8.7	72	80	90
1.9	1.8	1.5	107	106	83
100	100	100	101	102	98

3 下水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

区 分 勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	92,314,372,901	96.9	93,466,179,958	97.2	△ 1,151,807,057	△ 1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	89,121,786,276	93.6	90,211,635,131	93.8	△ 1,089,848,855	△ 1.2
土 地	750,859,944	0.8	750,859,944	0.8	0	0
立 木	7,303,000	0.0	7,303,000	0.0	0	0
建 物	717,376,252	0.8	745,354,858	0.8	△ 27,978,606	△ 3.8
構 築 物	81,540,109,877	85.6	82,578,395,313	85.9	△ 1,038,285,436	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	5,603,152,268	5.9	5,764,561,438	6.0	△ 161,409,170	△ 2.8
車 両 運 搬 具	5,550,131	0.0	8,275,032	0.0	△ 2,724,901	△ 32.9
工具、器具及び備品	34,190,953	0.0	33,967,141	0.0	223,812	0.7
リ ー ス 資 産	6,894,070	0.0	7,358,785	0.0	△ 464,715	△ 6.3
建 設 仮 勘 定	456,349,781	0.5	315,559,620	0.3	140,790,161	44.6
(2) 無 形 固 定 資 産	3,187,910,625	3.3	3,249,868,827	3.4	△ 61,958,202	△ 1.9
施 設 利 用 権	3,187,910,625	3.3	3,249,868,827	3.4	△ 61,958,202	△ 1.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
出 資 金	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	2,892,123,484	3.1	2,665,791,255	2.8	226,332,229	8.5
(1) 現 金 預 金	2,002,996,826	2.1	1,744,848,539	1.8	258,148,287	14.8
預 金	2,002,996,826	2.1	1,744,848,539	1.8	258,148,287	14.8
(2) 未 収 金	728,046,658	0.8	803,672,716	0.9	△ 75,626,058	△ 9.4
営 業 未 収 金	682,778,099	0.8	765,801,801	0.9	△ 83,023,702	△ 10.8
営 業 外 未 収 金	10,560,756	0.0	6,119,524	0.0	4,441,232	72.6
特 別 利 益 未 収 金	663,062	0.0	484,805	0.0	178,257	36.8
そ の 他 未 収 金	36,903,528	0.0	34,003,222	0.0	2,900,306	8.5
未収金貸倒引当金	△ 2,858,787	△ 0.0	△ 2,736,636	△ 0.0	△ 122,151	4.5
(3) 前 払 金	160,990,000	0.2	117,190,000	0.1	43,800,000	37.4
前 払 金	160,990,000	0.2	117,190,000	0.1	43,800,000	37.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	90,000	0.0	80,000	0.0	10,000	12.5
つ り 銭 準 備 資 金	90,000	0.0	80,000	0.0	10,000	12.5
資 産 合 計	95,206,496,385	100	96,131,971,213	100	△ 925,474,828	△ 1.0

負債・資本

(単位：円・%)

区分 勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 負 債	31,060,959,239	32.7	32,208,054,659	33.5	△ 1,147,095,420	△ 3.6
(1) 企 業 債	30,620,174,039	32.2	31,837,252,656	33.1	△ 1,217,078,617	△ 3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,584,674,039	29.0	28,786,252,656	29.9	△ 1,201,578,617	△ 4.2
そ の 他 の 企 業 債	3,035,500,000	3.2	3,051,000,000	3.2	△ 15,500,000	△ 0.5
(2) リ ー ス 債 務	3,298,909	0.0	5,020,079	0.0	△ 1,721,170	△ 34.3
リ ー ス 債 務	3,298,909	0.0	5,020,079	0.0	△ 1,721,170	△ 34.3
(3) 引 当 金	437,486,291	0.5	365,781,924	0.4	71,704,367	19.6
退職給付引当金	437,486,291	0.5	365,781,924	0.4	71,704,367	19.6
2 流 動 負 債	4,131,969,356	4.3	3,955,430,950	4.1	176,538,406	4.5
(1) 企 業 債	2,772,878,617	2.9	2,923,290,921	3.1	△ 150,412,304	△ 5.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,401,878,617	2.5	2,559,990,921	2.7	△ 158,112,304	△ 6.2
そ の 他 の 企 業 債	371,000,000	0.4	363,300,000	0.4	7,700,000	2.1
(2) リ ー ス 債 務	1,721,170	0.0	1,721,170	0.0	0	0
リ ー ス 債 務	1,721,170	0.0	1,721,170	0.0	0	0
(3) 未 払 金	1,150,407,058	1.2	873,611,800	0.9	276,795,258	31.7
営 業 未 払 金	639,643,333	0.7	672,143,521	0.7	△ 32,500,188	△ 4.8
建 設 改 良 未 払 金	251,852,966	0.2	201,037,987	0.2	50,814,979	25.3
そ の 他 未 払 金	258,910,759	0.3	430,292	0.0	258,480,467	約602倍
(4) 未 払 費 用	281,080	0.0	871,925	0.0	△ 590,845	△ 67.8
未 払 費 用	281,080	0.0	871,925	0.0	△ 590,845	△ 67.8
(5) 預 り 金	165,451,431	0.2	116,544,134	0.1	48,907,297	42.0
税 金 預 り 金	1,485,001	0.0	1,427,627	0.0	57,374	4.0
諸 預 り 金	163,966,430	0.2	115,116,507	0.1	48,849,923	42.4
(6) 引 当 金	41,230,000	0.0	39,391,000	0.0	1,839,000	4.7
賞 与 引 当 金	34,521,000	0.0	33,004,000	0.0	1,517,000	4.6
法定福利費引当金	6,709,000	0.0	6,387,000	0.0	322,000	5.0
3 繰 延 収 益	36,013,377,483	37.8	36,615,808,810	38.1	△ 602,431,327	△ 1.6
(1) 長 期 前 受 金	36,003,513,847	37.8	36,585,472,446	38.1	△ 581,958,599	△ 1.6
国 庫 補 助 金	21,474,436,458	22.6	21,748,396,287	22.7	△ 273,959,829	△ 1.3
県 補 助 金	403,932,109	0.4	391,985,618	0.4	11,946,491	3.0
工 事 負 担 金	6,048,981,843	6.4	6,171,362,256	6.4	△ 122,380,413	△ 2.0
他 会 計 補 助 金	1,376,411,390	1.4	1,423,654,161	1.5	△ 47,242,771	△ 3.3
他 会 計 負 担 金	3,917,852,436	4.1	4,064,780,985	4.2	△ 146,928,549	△ 3.6
受 贈 財 産 評 価 額	2,653,001,302	2.8	2,650,592,742	2.8	2,408,560	0.1
そ の 他 長 期 前 受 金	128,898,309	0.1	134,700,397	0.1	△ 5,802,088	△ 4.3
(2) 建設仮勘定長期前受金	9,863,636	0.0	30,336,364	0.0	△ 20,472,728	△ 67.5
建設仮勘定長期前受金	9,863,636	0.0	30,336,364	0.0	△ 20,472,728	△ 67.5
負 債 合 計	71,206,306,078	74.8	72,779,294,419	75.7	△ 1,572,988,341	△ 2.2
1 資 本 金	19,888,039,812	21.0	19,081,591,113	19.9	806,448,699	4.2
(1) 資 本 金	19,888,039,812	21.0	19,081,591,113	19.9	806,448,699	4.2
固 有 資 本 金	825,051,351	0.9	825,051,351	0.9	0	0
繰 入 資 本 金	7,872,017,666	8.3	7,425,466,416	7.7	446,551,250	6.0
組 入 資 本 金	11,190,970,795	11.8	10,831,073,346	11.3	359,897,449	3.3
2 剰 余 金	4,112,150,495	4.2	4,271,085,681	4.4	△ 158,935,186	△ 3.7
(1) 資 本 剰 余 金	3,396,692,617	3.5	3,396,692,617	3.5	0	0
国 庫 補 助 金	2,233,609,669	2.4	2,233,609,669	2.3	0	0
県 補 助 金	16,471,211	0.0	16,471,211	0.0	0	0
工 事 負 担 金	219,714,980	0.2	219,714,980	0.2	0	0
他 会 計 負 担 金	707,647,518	0.7	707,647,518	0.8	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	219,249,239	0.2	219,249,239	0.2	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	715,457,878	0.7	874,393,064	0.9	△ 158,935,186	△ 18.2
減 債 積 立 金	214,636,484	0.2	299,859,131	0.3	△ 85,222,647	△ 28.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	500,821,394	0.5	574,533,933	0.6	△ 73,712,539	△ 12.8
資 本 合 計	24,000,190,307	25.2	23,352,676,794	24.3	647,513,513	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	95,206,496,385	100	96,131,971,213	100	△ 925,474,828	△ 1.0

4 下水道事業経営分析表

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 務 比 率	流 動 比 率	% 70.0	% 67.4	% 72.5
	固 定 比 率	153.8	155.9	158.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.4	101.4	101.3
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	63.0	62.4	61.0
	固 定 資 産 構 成 比 率	97.0	97.2	96.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	32.6	33.5	34.4
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回 0.08	回 0.08	回 0.08
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.05
	減 価 償 却 率	% 3.5	% 3.4	% 3.3

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 立 木 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	% 0.21	% 0.22	% 0.30
	総 収 支 比 率	103.0	103.1	104.6
	経 常 収 支 比 率	103.0	103.1	104.4
	営 業 収 支 比 率	73.8	75.0	75.5
	利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	127.0	135.8	139.8
	企業債元利償還金対料金収入比率	102.3	108.3	110.0
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円 134,041	千円 166,530	千円 148,902
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	1,747,486	1,919,396	1,899,774

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益 (損 失)}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本＝負債資本合計
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。

5 下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	200,962,263	214,636,484	△ 13,674,221
有形固定資産減価償却費	3,107,257,611	3,078,406,893	28,850,718
無形固定資産減価償却費	164,995,564	168,804,884	△ 3,809,320
固定資産除却費	19,895,621	20,545,684	△ 650,063
不用品売却原価	0	73,819	△ 73,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122,151	△ 208,227	330,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,704,367	26,604,995	45,099,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,546,000	△ 2,479,000	4,025,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	334,000	△ 415,000	749,000
長期前受金戻入額	△ 1,256,567,047	△ 1,241,142,442	△ 15,424,605
受取利息及び配当金	△ 22,548	△ 33,215	10,667
支払利息及び企業債取扱諸費	459,453,303	512,019,479	△ 52,566,176
未収金の増減額 (△は増加)	78,413,051	△ 99,136,779	177,549,830
前払金の増減額 (△は増加)	△ 22,660,000	13,000,000	△ 35,660,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10,000	0	△ 10,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,500,188	43,606,967	△ 76,107,155
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 590,845	271,700	△ 862,545
預り金の増減額 (△は減少)	48,907,297	△ 83,801,017	132,708,314
小 計	2,841,240,600	2,650,755,225	190,485,375
受取利息及び配当金	22,548	33,215	△ 10,667
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 459,453,303	△ 512,019,479	52,566,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,381,809,845	2,138,768,961	243,040,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 1,964,754,306	△ 2,463,252,757	498,498,451
無形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 103,037,362	△ 83,290,064	△ 19,747,298
国庫補助金返還による支出	△ 773,943	△ 426,591	△ 347,352
国庫補助金による収入	539,771,872	651,858,628	△ 112,086,756
受益者負担金・分担金による収入	70,687,223	86,362,048	△ 15,674,825
工事負担金による収入	7,592,200	12,925,000	△ 5,332,800
市一般会計からの負担金による収入	10,571,792	22,867,943	△ 12,296,151
その他資本による収入	1,200,240	1,385,700	△ 185,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,438,742,284	△ 1,771,570,093	332,827,809
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	425,812,350	460,484,869	△ 34,672,519
リース債務の返済による支出	△ 1,721,170	△ 1,434,309	△ 286,861
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,300,000	1,146,600,000	53,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,559,990,921	△ 2,724,766,244	164,775,323
その他の企業債による収入	355,500,000	330,000,000	25,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 363,300,000	△ 350,600,000	△ 12,700,000
未払企業債償還金	258,480,467	0	258,480,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,919,274	△ 1,139,715,684	454,796,410
4 資金増加額 (又は減少額)	258,148,287	△ 772,516,816	1,030,665,103
5 資金期首残高	1,744,848,539	2,517,365,355	△ 772,516,816
6 資金期末残高	2,002,996,826	1,744,848,539	258,148,287

(注) ・本表は間接法により作成している。

農業集落排水事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業 務 状 況

農業集落排水事業は、当年度から公営企業会計に移行し、水道局へ事業移管され、老朽化した管渠の更生工事や処理場の施設整備等を行い、快適な生活環境の拡充と農業用排水路の水質保全を図るための諸施策が実施された。

管渠新設事業では、取付管新設工事を行った。

改築更新事業では、前橋東部地区において管路補修工事を実施した。

処理場建設事業では、各処理施設の機械設備の改修・更新工事を実施し、ポンプ場建設事業では、マンホールポンプ場の水位計や機械設備の改修工事を実施した。

農業集落排水処理施設供用戸数は、前年度と比較すると 82 戸（0.7%）増加し 11,537 戸となり、水洗便所使用戸数も前年度と比較すると 112 戸（1.2%）増加し 9,794 戸となった。

整備人口 27,608 人に対する水洗化人口は 23,421 人であり、接続率は前年度を 0.3 ポイント上回り 84.8%となった。

年間汚水流入量は、前年度と比較すると 16,675 m³（0.5%）減少し 3,171,002 m³となった。

年間有収汚水量は、前年度と比較すると 38,978 m³（1.5%）減少し 2,514,162 m³となった。

当年度末における職員数は 5 人で、そのうち損益勘定職員数は 1 人であった。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員 1 人当たりの有収汚水量は 2,514,162 m³で、また、損益勘定職員 1 人当たりの営業収益は 131,286 千円であった。

普 及 状 況 等 前 年 度 比 較

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率 (%)
計 画 人 口	人	43,300	43,300	0	0
整 備 人 口 A	人	27,608	27,971	△ 363	△ 1.3
水 洗 化 人 口 B	人	23,421	23,632	△ 211	△ 0.9
接 続 率 (人 口) $B/A \times 100$	%	84.8	84.5	0.3	—
農業集落排水処理施設供用戸数	戸	11,537	11,455	82	0.7
水 洗 便 所 使 用 戸 数	戸	9,794	9,682	112	1.2
年 間 汚 水 流 入 量	m ³	3,171,002	3,187,677	△ 16,675	△ 0.5
年 間 有 収 汚 水 量 C	m ³	2,514,162	2,553,140	△ 38,978	△ 1.5
職 員 数 D	人	5 (1)	— (—)	— (—)	— (—)
職員 1 人当たり整備区域人口 A/D	人	27,608	—	—	—
職員 1 人当たり有収汚水量 C/D	m ³	2,514,162	—	—	—
職員 1 人当たり営業収益	千円	131,286	—	—	—

- ・職員数 () 内は損益勘定職員である。また、職員 1 人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
- ・職員 1 人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・4 年度は農業集落排水事業特別会計の数値であり、公営企業会計移行に当たり一部再集計した。

2 予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,570,231,728 円で、予算現額 1,569,636,000 円に対し 595,728 円の増となり、収入率は 100.0%である。

収益的支出の決算額は 1,334,299,586 円で、予算現額 1,382,746,000 円に対し 48,446,414 円の不用額を生じ、執行率は 96.5%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金 161,206 円、特別損失として前年度消費税確定申告に伴う納付額 9,854,500 円がある。

収 益 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第 1 款 農業集落排水事業収益	1,569,636,000	1,570,231,728	595,728	100.0
第 1 項 営 業 収 益	624,149,000	622,602,489	△ 1,546,511	99.8
第 2 項 営 業 外 収 益	945,198,000	947,339,559	2,141,559	100.2
第 3 項 特 別 利 益	289,000	289,680	680	100.2

収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
第 1 款 農業集落排水事業費用	1,382,746,000	1,334,299,586	48,446,414	96.5
第 1 項 営 業 費 用	1,292,840,000	1,245,463,650	47,376,350	96.3
第 2 項 営 業 外 費 用	74,048,000	74,023,175	24,825	100.0
第 3 項 特 別 損 失	15,198,626	14,812,761	385,865	97.5
第 4 項 予 備 費	659,374	0	659,374	0

・予備費 40,626円を特別損失へ充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 429,416,830 円で、予算現額 442,809,000 円に対し 13,392,170 円の減となり、収入率は 97.0%である。

資本的支出の決算額は 727,996,941 円で、予算現額 776,335,000 円に対し翌年度繰越額 28,248,000 円を除く 20,090,059 円の不用額を生じ、執行率は 93.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 298,580,111 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金）10,215,729 円、引継金 12,852,326 円、当年度損益勘定留保資金（当年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用の合計額）249,011,768 円、当年度利益剰余金 26,500,288 円で補てんされている。

なお、企業債償還金の財源に充てるため、資本費平準化債 190,000,000 円を借り入れている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第1款 資 本 的 収 入	442,809,000	429,416,830	△ 13,392,170	97.0
第1項 企 業 債	300,900,000	287,500,000	△ 13,400,000	95.5
第2項 国 県 補 助 金	94,700,000	94,700,000	0	100
第3項 受 益 者 負 担 金	21,000,000	21,000,000	0	100
第4項 出 資 金	26,209,000	26,209,260	260	100.0
第5項 補 助 金	0	0	0	—
第6項 その他資本収入	0	7,570	7,570	—

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第1款 資 本 的 支 出	776,335,000	727,996,941	28,248,000	20,090,059	93.8
第1項 建 設 改 良 費	328,531,000	280,493,699	28,248,000	19,789,301	85.4
第2項 企 業 債 償 還 金	447,504,000	447,503,242	0	758	100.0
第3項 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0

3 経営成績（損益計算書）

※付表〔1 農業集落排水事業損益計算書前年度比較表（76～77 頁）〕を参照

(1) 経営状況

総収益は 1,540,540,597 円、総費用は 1,318,252,418 円となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は 622,031,486 円の営業損失となっている。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は 236,803,623 円の経常利益となっている。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は 222,288,179 円の純利益となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は 21.6%となっており、この比率は 100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過となっている。

経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は 118.2%となっている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 116.9%となっている。両比率ともに 100%を超えているが、営業収支は支出超過となっており、経営の安定化が図られているとはいえない状況である。

収 益 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 収 益		1,540,540,597	—	—	—
内 訳	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	262,572,043	—	—	—
	他 会 計 負 担 金	333,773,242	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	313,593,000	—	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	626,965,944	—	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	278,010	—	—	—
	そ の 他 の 収 益	3,358,358	—	—	—

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 費 用		1,318,252,418	—	—	—
内 訳	人 件 費	16,144,140	—	—	—
	退 職 給 付 費	9,096,708	—	—	—
	委 託 料	117,328,325	—	—	—
	修 繕 費	16,673,179	—	—	—
	電 力 料	66,554,496	—	—	—
	請 負 費	40,204,000	—	—	—
	減 価 償 却 費	856,923,300	—	—	—
	資 産 減 耗 費	19,054,412	—	—	—
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,023,175	—	—	—
	そ の 他 の 費 用	102,250,683	—	—	—

・付表〔2 農業集落排水事業費用別比較表（78～79頁）〕を参照

・人件費は付表〔2 農業集落排水事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位：％)

区 分	5 年 度	4 年 度	全国平均 (4 年 度)	算 出 基 礎
営 業 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	21.6 (-)	—	23.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	118.2 (-)	—	103.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
総 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	116.9 (-)	—	103.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は他会計負担金を除いた。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における農業集落排水施設の法適用団体の平均値である。
- ・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。

(2) 処理原価と使用料単価

有収汚水量 1 m³当たりの処理原価は 150 円となっている。

使用料単価は 104 円 44 銭となっている。

処理原価は使用料単価を上回っており、販売損失は 1 m³当たり 45円56銭となっている。

汚水処理に係る費用がどの程度農業集落排水処理施設使用料で賄えているかを示す使用料回収率は69.6%となっている。この比率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料だけで賄われておらず、使用料以外の収入でも賄われている状態である。

処 理 原 価 及 び 使 用 料 単 価

(単位：円／m³・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	全国平均 (4 年 度)	算 出 基 礎
処 理 原 価	150.00 (-)	—	254.12	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
使 用 料 単 価	104.44 (-)	—	155.93	$\frac{\text{農業集落排水処理施設使用料}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
販 売 利 益	△ 45.56 (-)	—	△ 98.19	使用料単価－処理原価
使 用 料 回 収 率	69.6 (-)	—	61.4	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{処 理 原 価}} \times 100$

- ・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。

4 財政状態（貸借対照表）

※付表〔3 農業集落排水事業貸借対照表前年度比較表（80～81 頁）〕を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 21,996,914,725 円となっている。

資産の構成比率は、固定資産 98.5%、流動資産 1.5%である。

固定資産の合計は 21,656,879,300 円となっている。

流動資産の合計は 340,035,425 円となっている。

なお、農業集落排水処理施設使用料、分担金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料等の滞納額及び不納欠損額

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
農業集落排水 処理施設 使用料	滞 納 額	2,940,039	—	—	—	—	—
	不 納 欠 損 額	95,626	—	—	—	—	—
分 担 金	滞 納 額	540,000	—	—	—	—	—
	不 納 欠 損 額	0	—	—	—	—	—

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的收入である農業集落排水施設使用料の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。
- ・資本的收入である分担金の滞納額はその他未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 18,615,150,789 円となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は 84.6%である。

負債の構成比率は、固定負債 20.8%、流動負債 3.1%、繰延収益 76.1%である。

固定負債の合計は 3,863,931,602 円となっている。

流動負債の合計は 578,452,601 円となっている。

繰延収益の合計は 14,172,766,586 円となっている。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 3,381,763,936 円となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は 15.4%である。

資本の構成比率は、資本金 93.2%、剰余金 6.8%である。

資本金の合計は 3,151,834,370 円となっている。

剰余金の合計は 229,929,566 円となっている。

当年度未処分利益剰余金222,288,179円は、剰余金処分計算書（案）により、地方公営企業法第 32 条第 2 項に基づき、議会の議決により195,787,891円を減債積立金に積み立てることとし、26,500,288円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は 8,734,308 円で、当年度中において 8,734,308 円の増加となっている。これは、会計基準変更時差異（令和 4 年度の期末要支給額）59,874,475 円について、7 年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その 1 年度目として 8,734,308 円を積み立てたことによるものである。

なお、会計基準変更時差異と当年度における期末要支給額との差額について、調整の上費用処理している。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は 3,763,000 円となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12 月から 3 月までの 4 か月分）に属する額の積立てである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は 732,000 円となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12 月から 3 月までの 4 か月分）に属する額の積立てである。

エ 貸倒引当金

農業集落排水処理施設使用料における当年度末の残高は 64,291 円となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高の差額の積立てである。

引 当 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	4 年 度 末 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高			5 年 度 末 残 高
		増 加	減 少	計	
退 職 給 付 引 当 金	—	8,734,308	0	8,734,308	8,734,308
賞 与 引 当 金	—	3,763,000	0	3,763,000	3,763,000
法 定 福 利 費 引 当 金	—	732,000	0	732,000	732,000
貸 倒 引 当 金	—	64,291	0	64,291	64,291

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 58.8%となっている。

この比率が 100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示すが、農業集落排水事業は 1 年以内に償還される企業債が多額であるため低率となっており、十分に確保されているとはいえない状況である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は 123.4%となっている。

この比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は 101.1%となっている。

この比率は、100%を上回っており、固定資産の一部が短期間に返済を要する流動負債によって調達されていることを示すため、100%以下で、かつ、低率となることが望ましい。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は 79.8%となっている。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ 固定資産構成比率

総資産(固定資産、流動資産及び繰延資産の合計)に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 98.5%となっている。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、農業集落排水事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 17.6%となっている。

この比率は低い方が経営の健全性は高い状況である。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：％)

区 分		5 年度	4 年度	全国平均 (4 年度)	算 出 基 礎
財 務 比 率	ア 流 動 比 率 (この比率は100%以上である ことが望ましい)	58.8 (-)	—	36.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	イ 固 定 比 率 (この比率は100%以下であ れば固定資産への投資が自己 資本の枠内におさまっている)	123.4 (-)	—	146.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	101.1 (-)	—	103.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自 己 資 本 構 成 比 率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	79.8 (-)	—	67.2	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	オ 固 定 資 産 構 成 比 率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	98.5 (-)	—	98.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	カ 固 定 負 債 構 成 比 率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	17.6 (-)	—	28.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$

- ・付表〔4 農業集落排水事業経営分析表（82～85頁）〕を参照
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における農業集落排水施設の法適用団体の平均値である。
- ・5年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

※付表〔5 農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表（86頁）〕を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は181,694,366円である。

キャッシュ・フロー計算書から見た農業集落排水事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは

474,176,131円となっている。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△194,365,527円となっている。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△133,793,982円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度比較増減額
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	474,176,131	—	—
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 194,365,527	—	—
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 133,793,982	—	—
資金増加額(又は減少額)	146,016,622	—	—
資 金 期 首 残 高	35,677,744	—	—
資 金 期 末 残 高	181,694,366	—	—

6 企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額は97,500,000円で、439,444,262円を元金償還した結果、未償還残高は4,029,888,993円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債3,593,036,614円、1年以内に償還される流動負債436,852,379円となっている。

その他の企業債である資本費平準化債借入額は190,000,000円で、元金償還は発生せず、また、公営企業会計適用債借入額はなく、8,058,980円を元金償還した。その結果、未償還残高は271,675,910円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債262,160,680円、1年以内に償還される流動負債9,515,230円となっている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の借入額の合計は287,500,000円であり、447,503,242円の元金償還をした結果、未償還残高は4,301,564,903円となっている。

なお、建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の元利償還額の合計は521,526,417円となっている。

使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は195.3%となっている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、農業集落排水事業は使用料によって投資額の回収ができておらず、高率となっている。

企 業 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

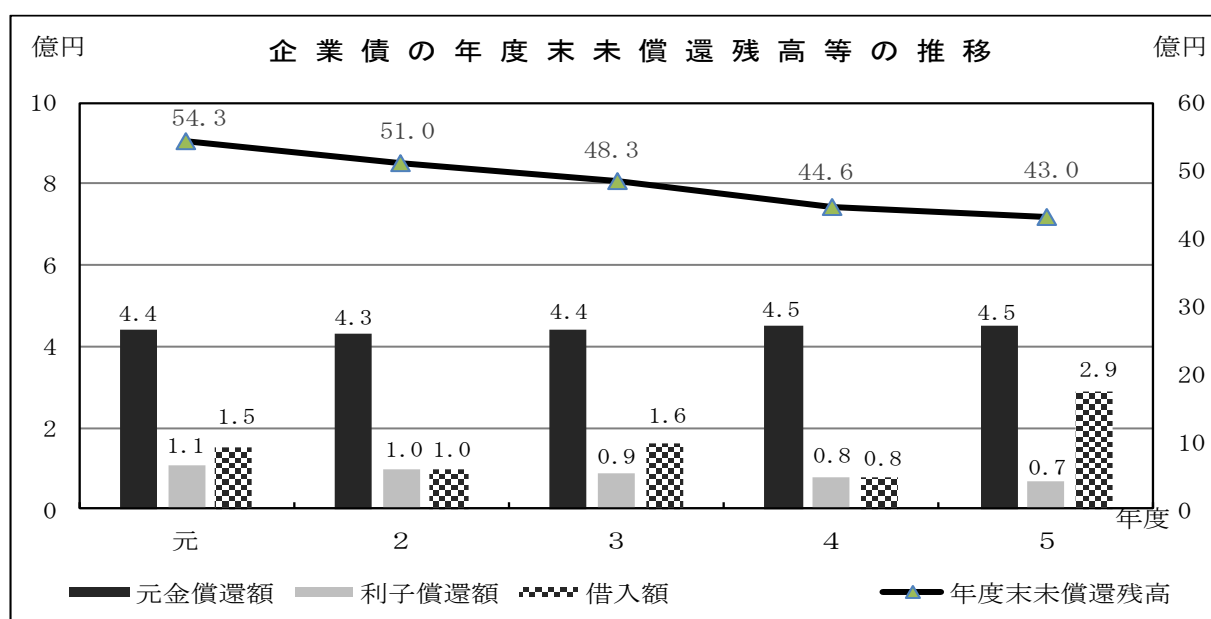
区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
建設改良費等の財源	年度当初未償還残高	4,371,833,255	4,758,536,911	△ 386,703,656	△ 8.1
	借 入 額	97,500,000	56,000,000	41,500,000	74.1
	元 利 償 還 額	512,794,108	524,787,201	△ 11,993,093	△ 2.3
	元 金	439,444,262	442,703,656	△ 3,259,394	△ 0.7
	利 子	73,349,846	82,083,545	△ 8,733,699	△ 10.6
	年度末未償還残高	4,029,888,993	4,371,833,255	△ 341,944,262	△ 7.8
その他の	年度当初未償還残高	89,734,890	71,900,000	17,834,890	24.8
	資 本 費 平 準 額	190,000,000	0	190,000,000	皆増
	元 利 償 還 額	371,671	0	371,671	皆増
	元 金	0	0	0	—
	利 子	371,671	0	371,671	皆増
	公 営 企 業 会 計 額	—	20,300,000	△ 20,300,000	皆減
	元 利 償 還 額	8,360,638	2,688,960	5,671,678	210.9
	元 金	8,058,980	2,465,110	5,593,870	226.9
	利 子	301,658	223,850	77,808	34.8
	年度末未償還残高	271,675,910	89,734,890	181,941,020	202.8
合 計	年度当初未償還残高	4,461,568,145	4,830,436,911	△ 368,868,766	△ 7.6
	借 入 額	287,500,000	76,300,000	211,200,000	276.8
	元 利 償 還 額	521,526,417	527,476,161	△ 5,949,744	△ 1.1
	元 金	447,503,242	445,168,766	2,334,476	0.5
	利 子	74,023,175	82,307,395	△ 8,284,220	△ 10.1
	年度末未償還残高	4,301,564,903	4,461,568,145	△ 160,003,242	△ 3.6

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位：％)

区 分	5 年度	4 年度	全国平均 (4 年度)	算 出 基 礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	195.3 (-)	—	108.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における農業集落排水施設の法適用団体の平均値である。
- ・5年度()内は対前年度比較増減の値である。



- ・左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。
- ・4年度以前は公営企業会計移行前の農業集落排水事業特別会計の数値である。

付 表

1 農業集落排水事業損益計算書前年度比較表

費 用

区 分 勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	1,218,376,771	92.4	—	—	—	—
(1) 農 業 集 落 排 水 管 費	12,163,960	0.9	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	33,612,583	2.6	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	264,234,342	20.0	—	—	—	—
(4) 総 係 費	32,388,174	2.5	—	—	—	—
(5) 減 価 償 却 費	856,923,300	65.0	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	19,054,412	1.4	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	85,082,193	6.5	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,023,175	5.6	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	11,059,018	0.9	—	—	—	—
3 特 別 損 失	14,793,454	1.1	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	4,938,954	0.4	—	—	—	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	9,854,500	0.7	—	—	—	—
合 計	1,318,252,418	100	—	—	—	—

収 益

(単位：円・%)

区 分 勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	596,345,285	38.7	—	—	—	—
(1) 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	262,572,043	17.0	—	—	—	—
(2) 他 会 計 負 担 金	333,773,242	21.7	—	—	—	—
2 営 業 外 収 益	943,917,302	61.3	—	—	—	—
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,198	0.0	—	—	—	—
(2) 他 会 計 補 助 金	313,593,000	20.4	—	—	—	—
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	626,965,944	40.7	—	—	—	—
(4) 雑 収 益	3,353,160	0.2	—	—	—	—
3 特 別 利 益	278,010	0.0	—	—	—	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	278,010	0.0	—	—	—	—
合 計	1,540,540,597	100	—	—	—	—

当期利益（損失）

(単位：円)

区 分 損益計算	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
営 業 損 益	△ 622,031,486	—	—
経 常 損 益	236,803,623	—	—
当 年 度 純 損 益	222,288,179	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	222,288,179	—	—

2 農業集落排水事業費用別比較表

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	7,865,387	—	—	—
手 当 等	5,533,861	—	—	—
退 職 給 付 費	9,096,708	—	—	—
法 定 福 利 費	2,744,892	—	—	—
報 酬	2,051,994	—	—	—
備 消 品 費	573,166	—	—	—
燃 料 費	2,667,586	—	—	—
光 熱 水 費	2,451,662	—	—	—
通 信 運 搬 費	830,650	—	—	—
委 託 料	117,328,325	—	—	—
賃 借 料	74,700	—	—	—
修 繕 費	16,673,179	—	—	—
電 力 料	66,554,496	—	—	—
薬 品 費	9,169,880	—	—	—
請 負 費	40,204,000	—	—	—
負 担 金	56,216,417	—	—	—
減 価 償 却 費	856,923,300	—	—	—
資 産 減 耗 費	19,054,412	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,023,175	—	—	—
そ の 他 の 費 用	28,214,628	—	—	—
合 計	1,318,252,418	—	—	—

(注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額(会計年度任用職員分を除く。)を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額(会計年度任用職員分を除く。)を含む。
なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。
・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、362,400円である。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (2年度：100)		
5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
0.6	—	—	—	—	—
0.4	—	—	—	—	—
0.7	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—
0.1	—	—	—	—	—
8.9	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
1.3	—	—	—	—	—
5.0	—	—	—	—	—
0.7	—	—	—	—	—
3.1	—	—	—	—	—
4.3	—	—	—	—	—
65.0	—	—	—	—	—
1.4	—	—	—	—	—
5.6	—	—	—	—	—
2.1	—	—	—	—	—
100	—	—	—	—	—

3 農業集落排水事業貸借対照表前年度比較表

資 産

区 分 勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	21,656,879,300	98.5	—	—	—	—
(1) 有 形 固 定 資 産	21,656,879,300	98.5	—	—	—	—
土 地	945,536,273	4.3	—	—	—	—
建 物	2,720,253,479	12.4	—	—	—	—
構 築 物	16,445,527,484	74.8	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	1,537,865,911	7.0	—	—	—	—
車 両 運 搬 具	164,850	0.0	—	—	—	—
工具、器具及び備品	522,303	0.0	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	7,009,000	0.0	—	—	—	—
2 流 動 資 産	340,035,425	1.5	—	—	—	—
(1) 現 金 預 金	181,694,366	0.8	—	—	—	—
預 金	181,694,366	0.8	—	—	—	—
(2) 未 収 金	153,061,059	0.7	—	—	—	—
営 業 未 収 金	51,037,605	0.2	—	—	—	—
営 業 外 未 収 金	6,539,224	0.0	—	—	—	—
そ の 他 未 収 金	95,548,521	0.5	—	—	—	—
未収金貸倒引当金	△ 64,291	△ 0.0	—	—	—	—
(3) 前 払 金	5,280,000	0.0	—	—	—	—
前 払 金	5,280,000	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	21,996,914,725	100	—	—	—	—

負債・資本

(単位：円・%)

勘定科目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 負 債	3,863,931,602	17.6	—	—	—	—
(1) 企 業 債	3,855,197,294	17.5	—	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,593,036,614	16.3	—	—	—	—
そ の 他 の 企 業 債	262,160,680	1.2	—	—	—	—
(2) 引 当 金	8,734,308	0.1	—	—	—	—
退職給付引当金	8,734,308	0.1	—	—	—	—
2 流 動 負 債	578,452,601	2.6	—	—	—	—
(1) 企 業 債	446,367,609	2.0	—	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	436,852,379	2.0	—	—	—	—
そ の 他 の 企 業 債	9,515,230	0.0	—	—	—	—
(2) 未 払 金	127,410,732	0.6	—	—	—	—
営 業 未 払 金	68,429,523	0.3	—	—	—	—
建設改良未払金	58,981,209	0.3	—	—	—	—
(3) 未 払 費 用	13,669	0.0	—	—	—	—
未 払 費 用	13,669	0.0	—	—	—	—
(4) 預 り 金	165,591	0.0	—	—	—	—
税 金 預 り 金	150,951	0.0	—	—	—	—
諸 預 り 金	14,640	0.0	—	—	—	—
(5) 引 当 金	4,495,000	0.0	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	3,763,000	0.0	—	—	—	—
法定福利費引当金	732,000	0.0	—	—	—	—
3 繰 延 収 益	14,172,766,586	64.4	—	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	14,172,766,586	64.4	—	—	—	—
国 庫 補 助 金	86,090,909	0.4	—	—	—	—
県 補 助 金	9,174,958,600	41.7	—	—	—	—
工 事 負 担 金	1,165,445,784	5.3	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	3,365,101,820	15.3	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	381,162,591	1.7	—	—	—	—
そ の 他 長 期 前 受 金	6,882	0.0	—	—	—	—
負 債 合 計	18,615,150,789	84.6	—	—	—	—
1 資 本 金	3,151,834,370	14.3	—	—	—	—
(1) 資 本 金	3,151,834,370	14.3	—	—	—	—
固 有 資 本 金	3,125,625,110	14.2	—	—	—	—
繰 入 資 本 金	26,209,260	0.1	—	—	—	—
2 剰 余 金	229,929,566	1.1	—	—	—	—
(1) 資 本 剰 余 金	7,641,387	0.1	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	7,641,387	0.1	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	222,288,179	1.0	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 金	222,288,179	1.0	—	—	—	—
資 本 合 計	3,381,763,936	15.4	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	21,996,914,725	100	—	—	—	—

4 農業集落排水事業経営分析表

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 務 比 率	流 動 比 率	% 58.8	% —	% —
	固 定 比 率	123.4	—	—
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.1	—	—
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	79.8	—	—
	固 定 資 産 構 成 比 率	98.5	—	—
	固 定 負 債 構 成 比 率	17.6	—	—
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回 0.01	回 —	回 —
	固 定 資 産 回 転 率	0.01	—	—
	減 価 償 却 率	% 4.0	% —	% —

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 立 木 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	% 1.07	% —	% —
	総 収 支 比 率	116.9	—	—
	経 常 収 支 比 率	118.2	—	—
	営 業 収 支 比 率	21.6	—	—
	利 子 負 担 率	1.7	—	—
	企業債償還元金対減価償却費比率	191.1	—	—
	企業債元利償還金対料金収入比率	195.3	—	—
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円 131.286	千円 —	千円 —
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	3,609,480	—	—

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益 (損 失)}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本＝負債資本合計
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。

5 農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	222,288,179	—	—
有形固定資産減価償却費	856,923,300	—	—
固定資産除却費	19,054,412	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	64,291	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,734,308	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,458,000	—	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	279,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 626,965,944	—	—
受取利息及び配当金	△ 5,198	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	74,023,175	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,620,705	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,191,097	—	—
未払費用の増減額（△は減少）	△ 13,204	—	—
預り金の増減額（△は減少）	165,591	—	—
小 計	548,194,108	—	—
受取利息及び配当金	5,198	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 74,023,175	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,176,131	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 215,075,839	—	—
受益者負担金・分担金による収入	20,711,000	—	—
その他資本による収入	△ 688	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,365,527	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	26,209,260	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	97,500,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 439,444,262	—	—
その他の企業債による収入	190,000,000	—	—
その他の企業債の償還による支出	△ 8,058,980	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,793,982	—	—
4 資金増加額（又は減少額）			
資金期首残高	35,677,744	—	—
資金期末残高	181,694,366	—	—

(注) ・本表は間接法により作成している。

健全化判断比率等審査意見書

健全化判断比率等

内 監
令和6年8月26日

前橋市長 小 川 晶 様

前橋市監査委員	関 哲 哉
同	長 岡 敏 夫
同	鈴 木 俊 司
同	金 井 清 一

令和5年度前橋市健全化判断比率及び令和5年度前橋市資金不足比率審査意見
の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和5年度決算に基づく前橋市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度決算に基づく前橋市資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目 次

第 1	監査基準への準拠	1
第 2	審 査 の 種 類	1
第 3	審 査 の 対 象	1
第 4	審 査 の 期 間	1
第 5	審 査 の 着 眼 点	1
第 6	審査の実施内容	1
第 7	審 査 の 結 果	1
1	財政の健全性に関する比率	2
(1)	健全化判断比率の状況	2
(2)	公営企業会計に係る資金不足比率の状況	7
2	審査意見	8
3	参 考	9

凡 例

- 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第 2 位を切り捨てた。ただし、単年度実質公債費比率、早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を除く。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当のないもの
	令和 5 年度の中核市平均値で比率が確定していないもの
「△」	負数を示し増減を示すときは減を表すもの

令和５年度前橋市健全化判断比率・資金不足比率審査意見

第１ 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和２年前橋市監査委員告示第１号）に準拠し実施した。

第２ 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定による健全化判断比率審査及び同法第２２条第１項の規定による資金不足比率審査

第３ 審査の対象

健全化判断比率

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第４ 審査の期間

令和６年７月９日から同年８月５日まで

第５ 審査の着眼点

健全化判断比率等は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類（地方財政状況調査表等）と整合するか等を主な着眼点とした。

第６ 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の実質赤字額（公営企業会計にあっては、資金不足額）、公債費及び将来負担の状態が適正に記載されているかどうかを検証するため、各会計の決算書や地方財政状況調査表をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、連結の対象となる会計間の計数に不整合がないか審査し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第７ 審査の結果

審査に付された比率等は、法令の定めるところにより、適正に作成されていると認められた。

また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営の健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は、次のとおりである。

1 財政の健全性に関する比率

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4比率からなっており、それぞれの比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（本市においては、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等の実質収支額は3,579,675千円の黒字となっており、実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は11.25%、財政再生基準は20%である。

なお、健全化判断比率の算定において、各比率の分母の基礎となる標準財政規模は、標準税収入額等63,226,281千円、普通交付税額14,452,877千円及び臨時財政対策債発行可能額1,877,614千円の合計79,556,772千円である。

(単位：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
実 質 赤 字 比 率	－	－	－
中 核 市 平 均 値	－	－	－
早 期 健 全 化 基 準	11.25	11.25	11.25
財 政 再 生 基 準	20	20	20

(参考) 算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \quad (\triangle 3,579,675 \text{千円})}{\text{標準財政規模} \quad (79,556,772 \text{千円})}$$

・実質収支額が黒字の場合は負数となり、実質赤字比率は算定されない。

一般会計等実質収支額の状況

(単位：千円)

会 計 名 等		実 質 収 支 額		増 減 額
		5 年 度	4 年 度	
一 般 会 計		3,539,200	5,112,175	△ 1,572,975
一般会計等に属する特別会計		40,475	54,149	△ 13,674
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	40,475	54,149	△ 13,674
	用地先行取得事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額合計		3,579,675	5,166,324	△ 1,586,649

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、特別会計（一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計をいう。以下同じ。）及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業に係る特別会計及び地方公営企業法非適用企業に係る特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等、特別会計及び公営企業会計の連結実質収支額は8,462,977千円の黒字となっており、連結実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は16.25％、財政再生基準は30％である。

（単位：％）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	－
中 核 市 平 均 値	－	－	－
早 期 健 全 化 基 準	16.25	16.25	16.25
財 政 再 生 基 準	30	30	30

（参考）算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{連 結 実 質 赤 字 額} \\ (\triangle 8,462,977\text{千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標 準 財 政 規 模} \\ (79,556,772\text{千円}) \end{array}}$$

・連結実質収支額が黒字の場合は負数となり、連結実質赤字比率は算定されない。

連 結 実 質 収 支 額 の 状 況

（単位：千円）

会 計 名 等			5 年 度	4 年 度	増 減 額
一 般 会 計 等			3,579,675	5,166,324	△ 1,586,649
一般会計等以外の 特別会計のうち公 営企業に係る特別 会計以外の会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		343,036	359,658	△ 16,622
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		11,426	9,839	1,587
	競 輪 特 別 会 計		280,291	262,230	18,061
	介 護 保 険 特 別 会 計		494,149	666,535	△ 172,386
公 営 企 業 会 計	法適用企業	水 道 事 業 会 計	2,008,187	1,877,606	130,581
		下 水 道 事 業 会 計	1,533,033	1,633,652	△ 100,619
		農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	207,951	—	207,951
	法非適用企業	新エネルギー発電事業特別会計	5,229	5,732	△ 503
		産 業 立 地 推 進 事 業 特 別 会 計	0	0	0
		(農業集落排水事業特別会計)	—	35,678	△ 35,678
連結実質収支額合計			8,462,977	10,017,254	△ 1,554,277

・農業集落排水事業特別会計は、5年度から法適用企業に移行した。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等（本市においては、群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合及び群馬県後期高齢者医療広域連合である。以下同じ。）を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

過去３か年間の平均で算出される当該比率は8.2％で、前年度と同率になっているが、単年度の比率は標準財政規模の増等により前年度を下回っている。

当該比率の早期健全化基準は25％、財政再生基準は35％である。

(単位：％)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
実 質 公 債 費 比 率	8.2	8.2	8.0
(単年度実質公債費比率)	(5 年度 8.35053)	(4 年度 8.44789)	(3 年度 7.99271)
	(4 年度 8.44789)	(3 年度 7.99271)	(2 年度 8.31069)
	(3 年度 7.99271)	(2 年度 8.31069)	(元年度 7.80463)
中 核 市 平 均 値	—	5.4	5.4
早 期 健 全 化 基 準	25	25	25
財 政 再 生 基 準	35	35	35

(参考) 算式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{①地方債の元利償還金等}) - (\text{②特定財源} + \text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{③標準財政規模} - (\text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$$

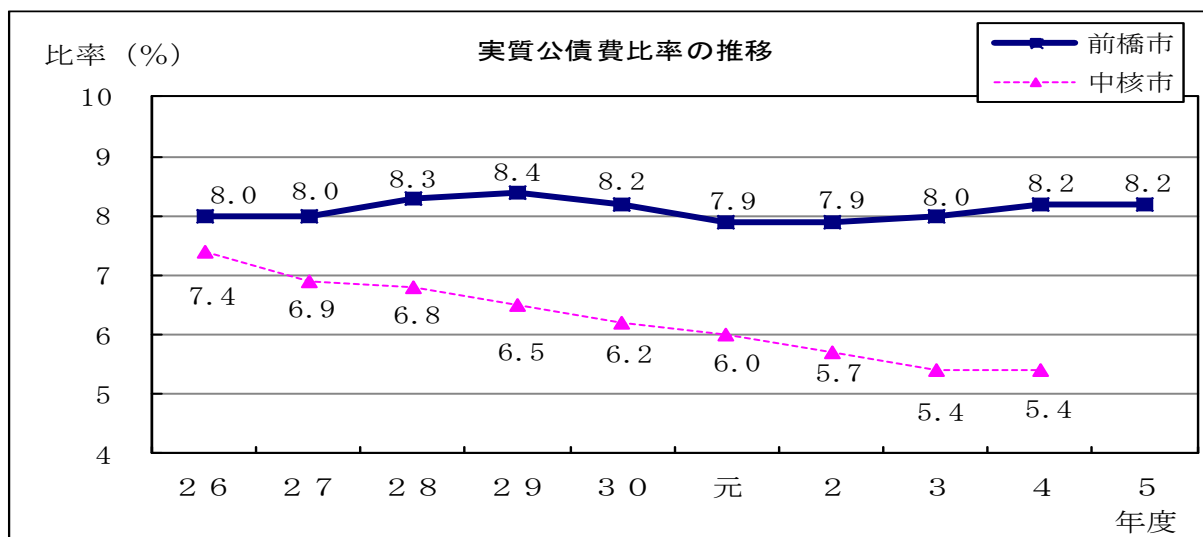
・各年度の比率の算定については、下段の単年度実質公債費比率の状況のとおり

単年度実質公債費比率の状況

(単位：千円・％)

項 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度
①地方債の元利償還金等	17,615,381	17,872,406	17,750,368
内 一般会計等の元利償還金	15,842,124	15,963,000	15,770,784
訳 準元利償還金	1,773,257	1,909,406	1,979,584
②特定財源	1,607,185	1,677,397	1,765,768
③標準財政規模	79,556,772	78,628,898	80,615,926
④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	10,218,044	10,433,976	10,370,049
単年度実質公債費比率 {①－(②＋④)} / (③－④)	8.35053	8.44789	7.99271

- ・一般会計等の元利償還金は、繰上償還額等を除いて算出している。
- ・準元利償還金には、一時借入金の利子を含む。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等（本市においては、公立大学法人前橋工科大学及び群馬県信用保証協会である。）を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は57.6％で、前年度を1.7ポイント下回っている。これは、標準財政規模の増等によるものである。なお、当該比率の早期健全化基準は350％であるが、財政再生基準は定められていない。

将来負担額は183,579,774千円であり、前年度と比較すると6,514,694千円の減少となっている。これは、退職手当負担見込額1,110,820千円、設立法人の負債額等負担見込額38,684千円の増と地方債の現在高6,616,583千円、公営企業債等繰入見込額1,047,615千円の減によるものである。

充当可能財源等は143,640,326千円であり、前年度と比較すると5,979,133千円の減少となっている。これは、充当可能基金403,238千円の増と基準財政需要額算入見込額5,629,705千円、充当可能特定歳入（特定財源見込額）752,666千円の減によるものである。

（単位：％）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
将 来 負 担 比 率	57.6	59.3	55.6
中 核 市 平 均 値	—	34.2	37.2
早 期 健 全 化 基 準	350	350	350

（参考）算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$57.6\% = \frac{183,579,774 \text{千円} - (20,654,700 \text{千円} + 14,285,524 \text{千円} + 108,700,102 \text{千円})}{79,556,772 \text{千円} - 10,218,044 \text{千円}}$$

・元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は、4頁単年度実質公債費比率の状況項目④を参照

将 来 負 担 額 の 状 況

(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
地方債の現在高	146,100,922	152,717,505	△ 6,616,583
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額 ※1	18,589,387	19,637,002	△ 1,047,615
組合負担等見込額	0	0	0
退職手当負担見込額 ※2	18,798,464	17,687,644	1,110,820
設立法人の負債額等負担見込額	91,001	52,317	38,684
内 訳	地方道路公社	0	0
	土地開発公社	0	0
	地方独立行政法人	0	0
	第三セクター等 ※3	91,001	52,317
連結実質赤字額	0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
将来負担額合計	183,579,774	190,094,468	△ 6,514,694

(参考) 見込額の算出基礎

※1 公営企業（水道事業等）の年度末企業債残高×元金償還に係る準元金償還割合（3か年平均値）

※2 職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額のうち一般会計等が負担する額

※3 群馬県信用保証協会：損失補償付債務残高×平均残存年数×損失補償実行率

充 当 可 能 財 源 等 の 状 況

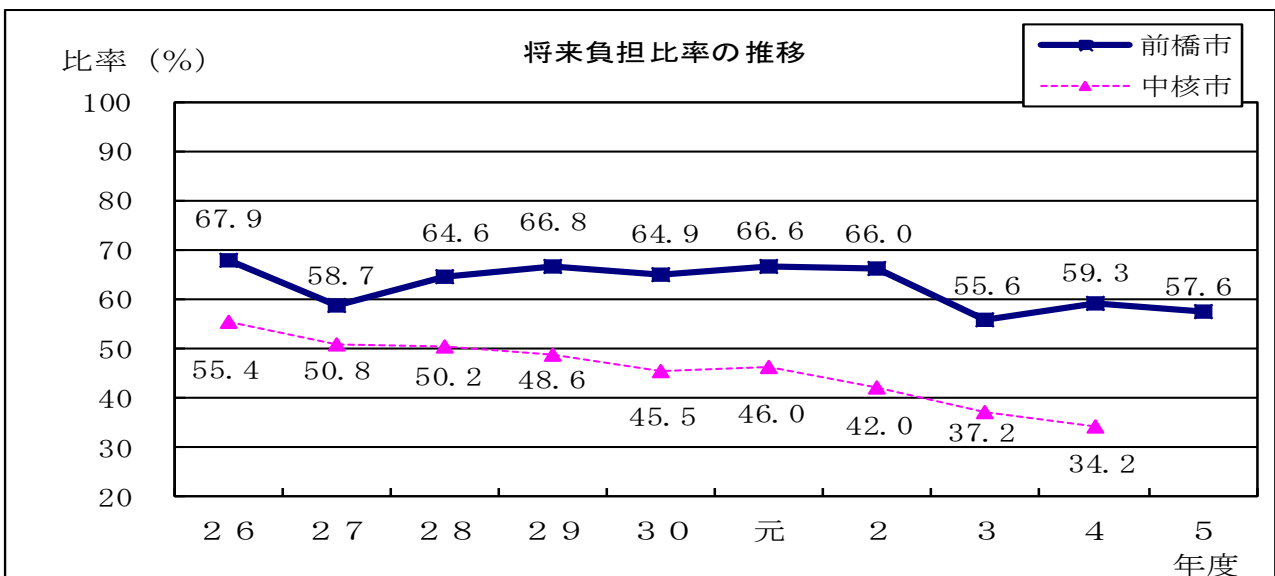
(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
充当可能基金	20,654,700	20,251,462	403,238
充当可能特定歳入（特定財源見込額） ※1	14,285,524	15,038,190	△ 752,666
基準財政需要額算入見込額 ※2	108,700,102	114,329,807	△ 5,629,705
充当可能財源等合計	143,640,326	149,619,459	△ 5,979,133

(参考) 見込額の考え方

※1 地方債の現在高等に対して、充てることができると思われる国庫支出金、公営住宅使用料、都市計画税収入などの見込額

※2 地方債の現在高等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額



(2) 公営企業会計に係る資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものとなっており、一般会計等の実質赤字比率に相当するものである。算定された各会計の資金不足額は、連結実質赤字額及び将来負担比率における将来負担額の算定に反映している。

資金不足比率は、対象となる公営企業会計ごとに審査した。また、各公営企業会計に資金不足額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の経営健全化基準は 20% である。

(単位：%)

区 分	会 計 名	資 金 不 足 比 率			経営健全化基準
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	－	－	20
		下水道事業会計	－	－	
		農業集落排水事業会計	－		
	法非適用企業	新エネルギー発電事業特別会計	－	－	
		産業立地推進事業特別会計	－	－	
		(農業集落排水事業特別会計)		－	

・農業集落排水事業特別会計は、5 年度から法適用企業に移行した。

(参考) 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金に剰余がある場合は負数となり、資金不足比率は算定されない。
各会計の算定については、資金不足額等の状況のとおり

○資金の不足額

法適用企業・・・(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

法非適用企業・・・(歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高－歳入額)－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある
場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○事業の規模

法適用企業・・・営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業・・・営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。

資 金 不 足 額 等 の 状 況

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分		会 計 名	項 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
公営企業会計	法適用企業	水 道 事 業 会 計	資金不足額	△ 2,008,187	△ 1,877,606	△ 130,581
			事業の規模	6,222,535	6,155,573	66,962
		下 水 道 事 業 会 計	資金不足額	△ 1,533,033	△ 1,633,652	100,619
			事業の規模	4,557,380	4,662,847	△ 105,467
		農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	資金不足額	△ 207,951	－	△ 207,951
			事業の規模	262,572	－	262,572
	法非適用企業	新エネルギー発電事業特別会計	資金不足額	△ 5,229	△ 5,732	503
			事業の規模	106,118	134,703	△ 28,585
		産 業 立 地 推 進 事 業 特 別 会 計	資金不足額	0	0	0
			事業の規模	3,008,700	2,848,800	159,900
		（農業集落排水事業特別会計）	資金不足額	－	△ 35,678	35,678
			事業の規模	－	245,007	△ 245,007

・農業集落排水事業特別会計は、5年度から法適用企業に移行した。

2 審査意見

健全化判断比率及び資金不足比率について審査したところ、いずれも財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となる基準値を下回り、財政の健全段階の範囲となっている。

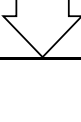
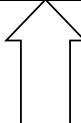
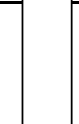
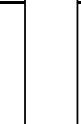
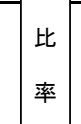
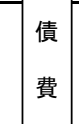
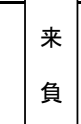
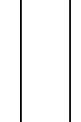
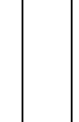
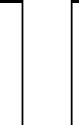
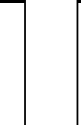
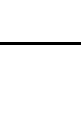
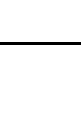
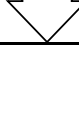
各比率のうち、実質公債費比率は、過去3か年間の平均で算出される比率は8.2%で、前年度と同率になっているが、単年度の比率は標準財政規模の増加や市債の元利償還金の減少等により前年度を下回っている。また、将来負担比率も標準財政規模の増加や市債の現在高の減少等により、前年度を1.7ポイント下回る57.6%となり、両比率とも前年度より改善している。

しかし、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、市有施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増加が見込まれることに加え、エネルギー価格等の物価高騰が続いていることから、財政状況の大幅な好転は期待できず、各比率の更なる改善は容易ではないものとする。

このため、引き続き財源確保への取り組みを進めるとともに、基金残高の確保や市債残高の縮減などにより、両比率の一層の改善を図ることができる財政運営に努められたい。

3 参 考

○健全化判断比率等対象会計

区 分 ・ 会 計 名 等			健全化判断比率等の対象								
一 般 会 計 等	一 般 会 計		 実質赤字比率 								
	一般会計等に属する 特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									
		用地先行取得事業特別会計									
公 営 事 業 会 計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計									
		後期高齢者医療特別会計									
		競 輪 特 別 会 計									
		介護保険特別会計									
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計								
			下水道事業会計								
			農業集落排水事業会計								
		法非適用企業	新エネルギー発電事業特別会計								
			産業立地推進事業特別会計								
一部事務組合・広域連合	一 部 事 務 組 合	群馬県市町村会館管理組合									
		群馬県市町村総合事務組合									
	広 域 連 合	群馬県後期高齢者医療広域連合									
地方公社・第三セクター等	地 方 独 立 人 行 政 法 人	公立大学法人前橋工科大学									
	第 三 セ ク タ ー	群 馬 県 信 用 保 証 協 会									

